

# ラテンアメリカ時報

INFORMACION  
LATINOAMERICANA

No.1423

## 特集 アルゼンチンは再生できるか

2018年 夏号

危機に立たされるマクリ政権の経済改革路線  
アルゼンチンの国際金融市場復帰・ペソ暴落とIMF支援要請  
アルゼンチンの投資環境の変化の背景にあること  
目覚めるか？アルゼンチンの豊かな地下資源  
政治・経済改革は進むか？－年金改革議論を通じて  
アルゼンチンの日系社会に育つ若手ビジネス人材  
マクリ政権の地域経済外交の進展

### 特別寄稿

OECDの改革道標で目指す「坂の上の雲」

### ラテンアメリカ時事解説

第8回米州サミットから見るラテンアメリカの現状と今後  
TPPの次は？—ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ  
パラグアイ大統領選挙について  
コスタリカ大統領選挙

### 連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



## 特集 アルゼンチンは再生できるか

危機に立たされるマクリ政権の経済改革路線 一ペソ急落と利上げの背景と今後の見通し

桑山 幹夫	2
アルゼンチンの国際金融市場復帰・ペソ暴落と IMF 支援要請	野本 和樹 6
アルゼンチンの投資環境の変化の背景にあること—政権交替前後の事情—	紀井 寿雄 10
目覚めるか？アルゼンチンの豊かな地下資源—金属鉱物・リチウム、シェールガス	
白鳥 智裕・船木 弥和子	14
政治・経済改革は進むか？一年金改革議論を通じて	アルベルト松本 18
アルゼンチンの日系社会に育つ若手ビジネス人材	
一日系社会との新たなパートナー関係の構築に向けて—	武田 浩幸 22
マクリ政権の地域経済外交の進展—メルコスールと太平洋同盟を軸にして—	
ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所	26

## 駐日ラテンアメリカ大使インタビュー<第28回 エクアドル>

ハイメ・バルベリス駐日エクアドル大使

「ドル化」により安定したエクアドル経済—優先政策は外資導入—	伊藤 昌輝 30
--------------------------------	----------

## 特別寄稿

OECD の改革道標で目指す「坂の上の雲」—ラテンアメリカからの新規加盟と

地域プログラムの意義—	安部 憲明 33
-------------	----------

## ラテンアメリカ時事解説

第8回米州サミットから見るラテンアメリカの現状と今後

大竹 伸平	37
-------	----

TPP の次は？—ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ—

幸地 茂	40
------	----

パラグアイ大統領選挙について

石田 直裕	44
-------	----

コスタリカ大統領選挙—独立200周年を目指し国民の団結を呼びかける若き大統領の就任

木村 泰次郎	47
--------	----

## 33カ国リレー通信<第43回 アルゼンチン>

アルゼンチンで KAIZEN の今—アルゼンチン企業が関心を寄せる日本式経営

相川知子	50
------	----

## ラテンアメリカ隨想

ポスト・カストロ時代のキューバと日本・キューバ関係

渡邊 優	54
------	----

## ラテンアメリカ都市物語 第9回

新テクノロジーで変貌しつつある新大陸最古の植民都市 サントドミニゴ

鈴木 渉	57
------	----

## ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

アルゼンチンカトリック教会の変容—国家宗教から公共宗教へ 9 / ラテンアメリカの年金政治—制度変容の多国間比較研究 9

「ボピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化 13

ラテンアメリカをテーマに起業するというリアルー独自の道を生きる 22 の声 21

ペルーの民衆教育—「社会を変える」教育の変容と学校での受容 25 / 大航海時代の日本人奴隸—アジア・新大陸・ヨーロッパ 29

CHOCOLATE—チョコレートの歴史、カカオ豆の種類、味わい方とそのレシピ 32

バナナのグローバル・ヒストリー—いかにしてユナイテッド・フルーツは世界を席巻したか 43 / ブラジル映画史講義 46

マヤ探検記—人類史を書きかえた偉大なる冒険 上・下 61 / アンデス古代の探究—日本人研究者が行く最前線 61



■表紙写真

7月9日大通り共和国広場付近 オベリスコ（1936年建立）。首都ブエノスアイレスの交通が整備され、バスは中央のバスレーンを通っている。（写真提供：FunnyPro LatinAmerica（アルゼンチン））

■挿絵

制作・提供—野口忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

# アルゼンチンは再生できるか

政治の混迷と経済の停滞が長かったアルゼンチンに、12年半続いた左派政権からの「変革」を訴えたマクリ政権が誕生した。次々に打ち出す諸施策によって大きな変貌を上げつつあるが、一方で積年の懸案の解決はまだ試行錯誤を続けている。

正念場を迎えているマクリ政権の経済改革政策と外交、投資環境の変化、最近のペソ安と IMF 支援要請、年金改革、そして資源開発の展望、日系社会に育つ若手ビジネス人材など、アルゼンチンの今を様々な切り口から解説する。

## 危機に立たされるマクリ政権の経済改革路線 —ペソ急落と利上げの背景と今後の見通し

桑山 幹夫

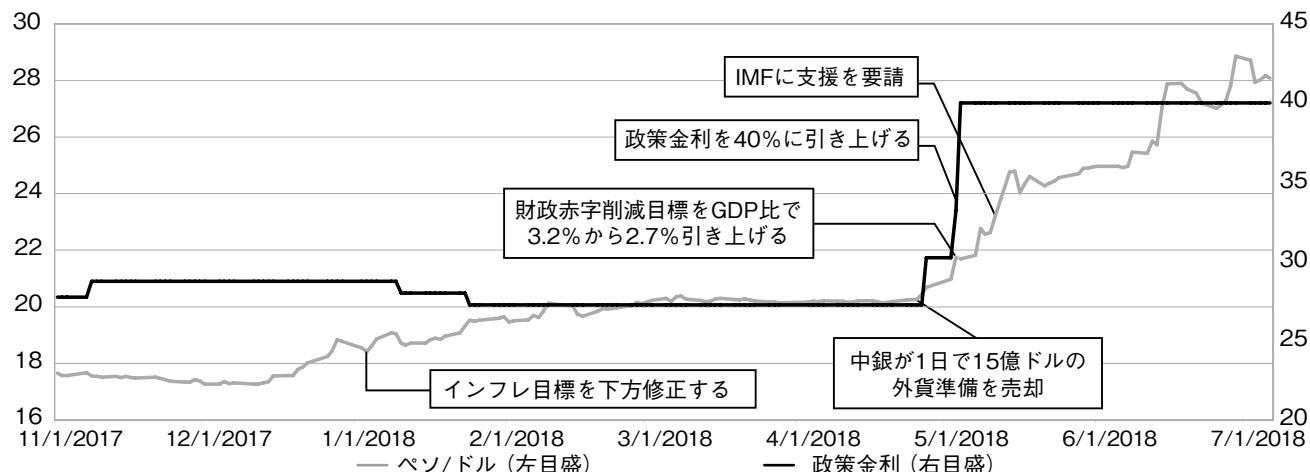
### はじめに

アルゼンチン中央銀行（BCRA）が4月27日から5月4日の8日間に立て続けに3回利上げし、政策金利を年27.25%から40%に引き上げたことで、これまで海外で評価が高かったマクリ大統領の経済政策の有効性が疑問視されるようになった。インフレの進行や経常収支赤字の拡大などで同国の経済自体が脆弱化する中、米長期金利の上昇で新興国から米国へ資本が逆流し、アルゼンチン通貨は対ドルで急落して、ドル建ての債務返済の負担が増加している。利上げの発表後にアルゼンチン通貨ペソは10日間で15%安となった。1992年以降にこれだけ自国通貨が下落したのは初めてだ。急激な通貨安は本年の年率25.5%のインフレをさらに上昇させかねない。政策金利の引き上げから1か月経った6月中旬になってもペ

ソ安傾向に歯止めがかからない（図 参照）。

通貨防衛を進めるために、2018年5月8日に国際通貨基金（IMF）と融資枠設定についての協議が始まった。当初300億米ドルと予想されていた融資枠（今後3年間、緊急時に支援を受けられる「スタンダバイ」融資枠）が6月7日の最終合意で500億ドルまで拡大された。その条件として、2019年の財政赤字をGDP比で2018年目標の2.7%から1.3%に大幅に削減することが義務付けられる。2020年には財政赤字の解消を目指す。政府は約150億ドルを第1融資枠として受け入れて、その他の融資枠は予備的な扱いとする予定だ。加えて今後12か月間に、米州開発銀行（IDB）、世界銀行（IBRD）、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）から合わせて56億5,000万ドルの融資が承認された。これらの融資は、一時的には通貨防衛、

図：為替レート（ペソ／米ドル）と政策金利（%）の推移 2017年11月～18年6月



出所：アルゼンチン中央銀行とINDECのデータから執筆者作成。

財政再建、外貨準備の立て直しに役立つが、中・長期的には対外債務の増大を意味する。高インフレや補助金削減の痛みをともなう財政再建策に対する国民の反発は強く、大統領就任当初の70%の支持率は30～40%まで低下している。マクリ大統領の対応策が2019年10月の総選挙を大きく左右する。本レポートでは今回の金融混乱の要因と背景を考察し、今後の見通しについてまとめてみたい。

### 金融混乱の要因とその背景

金融混乱を引き起こした要因として、米国の「金利正常化」(利率引き上げ)もさることながら、外資流入と対外債務に対するマクリ政権下の対応が不十分であったことが挙げられる。アルゼンチンは、以下の3つの側面において外的ショックに対して脆弱であったことが背景にある。第1に為替レートの調整がインフレに追いつかなかったため、ペソが過大評価されていた。第2にGDP比で5%以上の財政赤字を補填するために多額の対外債務を負うようになる一方で、輸出の鈍化、輸入の急増、資本の大規模な純流出が起こった。新興国からの投資マネーの撤退が進む中で、アルゼンチンが標的になっているのは、同国が高債務国だからだ。第3にマクリ政権の経済チーム内の協調が欠けており、BCRAはインフレを犠牲にしても成長を促すために金融政策を緩和したため、BCRAの独立性とマクリ政権の優先事項に関して金融界の懸念が高まった。政府は外貨準備の約10%を投じて通貨市場に積極的に介入、BCRAが金利を40%まで引き上げて、外資を調達しながら漸進的な経済調整に必要な時間を稼ぐことを望んでいた。しかし、今回の通貨危機は「容易な資金」の時代が終わったことを示唆している。今後、マクリ政権は厳しい国際金融環境の中で経済改革を加速して政府支出の削減を図らなければならない。

マクロ経済運営において、財政赤字が高い水準で推移していることが大きな懸念材料となった。2017年の利払いを含まない基礎的財政赤字(プライマリーバランス)はGDP比で3.9%であった。これは当初予測の4.2%を

0.3%ポイント下回ったが(2016年の数値は4.9%)、2017年の利払いを含む金融財政赤字は前年に比較して32%(額にして6兆2,910億ペソ、ドルで333億700万ドル)増加した。マクリ政権が迅速に支出削減できていないという批判を受けて、政府が緊急利上げに踏み切るのと同時に、ドゥホブネ財務相は2018年の基礎的財政収支赤字の削減幅をGDP比で当初目標の3.2%から2.7%に上方修正すると5月4日に発表、引き締め政策を強化して財政運営に対する信認回復を図った。政府当局と中央銀行との間で一貫性が欠ける政策調整が行われたこともマイナス要因となった。また、同日にBCRAは政策金利を30.25%から33.25%に引き上げ、その翌日に40%までそれを引き上げた。これを受けて、アルゼンチン債券のスプレッド(米国財務省証券の利回りに対するプレミアム)は3.4%から2018年には4.2%まで上昇する一方でペソは急落した。

マクリ政権の政策が期待通り進んでいない兆候が、2017年末に既に見え始めていたことも確かだ。海外投資家が短期中銀債(LEBAC)を大量に購入しており、彼らが下落する通貨に対する警戒を強めたことで、2017年末からペソ下落が加速した。2017年のインフレが24.8%の高率で当初のインフレ目標(12～17%)を大幅に上回った。インフレ率が2017年に24.8%に達して、高金利がアルゼンチン経済を阻害しているという懸念に対処するために、2018年のインフレ率を当初の目標圏(8%～12%)ではなく、24.8%から15%に下方修正することを決めたことも懸念材料となった。この15%の目標達成が難しいと考えられたさなか、2018年1月23日に政策金利を75ベーシスポイント引き下げて27.25%にする発表が金融界を驚かした(図参照)。これは消費者物価の抑制を優先するマクリ政権のコミットメントに対する信認の低下を招く結果となった。ペソのボラティリティが高まったことで、より低い金利で調達した資金を別の通貨のより高い金利で投資するために通貨を取引する「キャリー・トレード」の魅力が半減した。

表：主要項目別国際収支、2016～17年第四半期別

(百万米ドル)

	2016年					2017年				
	I	II	III	IV	合計	I	II	III	IV	合計
経常収支(1)	-4,914	-2,726	-2,895	-4,158	-14,693	-7,158	-6,635	-8,261	-8,738	-30,792
資本移転収支(2)	84	33	110	143	371	38	40	59	2	139
純対外金融収支(1)+(2)	-4,830	-2,693	-2,785	-4,015	-14,322	-7,120	-6,595	-8,202	-8,736	-30,653
金融収支(3)	-4,802	-3,262	-4,473	-1,659	-14,497	-6,303	-6,901	-8,829	-8,338	-30,371
誤差脱漏(3)-(1)-(2)	27	-569	-1,989	2,356	-175	817	-306	-627	398	282

出所：INDECのデータバンクから執筆者が作成

2017年から財政赤字と経常収支赤字が深刻化するが、それらは対外債務の著しい増加によって賄われた。外資の流入は外貨準備の増加に寄与した。財およびサービス輸入の増加を反映して経常赤字は2017年に拡大したが、それは景気回復と輸入制裁措置の撤廃と関税率の低減、ペソ安、対外債務に対する利払いの増大を反映するもので、経常収支は308億ドル(GDP比で5.2%)の赤字を計上、前年の147億ドル(GDP比で2.7%)に比べて2倍増となった(表 参照)。経常収支の悪化は、財貿易収支がマイナスに転じたこと、サービス貿易および第一次所得収支(対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す)の赤字が拡大したことによって説明される。輸入の伸びが輸出のそれを大きく上回ったため、2017年には財・サービス貿易収支の悪化が顕著となった。2017年の財貿易赤字は2004年以来最大の規模となった。アルゼンチンの貿易の30%を占めるサービス貿易で赤字幅が拡大していることも懸念材料となった。第一次所得収支は2016年の121億ドルから2017年には160億ドルの流出となり、海外投資家の本国への利益返還額が約3割増えた。2017年の所得収支の赤字は前年比で31.7%増となった。この経常赤字の増大が今回の金融混乱の深刻度を浮き彫りにしている。

経常収支赤字は金融収支の余剰(GDPの5.1%)によって完全に補填された。マクリ政権が誕生して以来、対アルゼンチン外資流入が活発化している。国際決済銀行(BIS)によると、アルゼンチン向けの融資が2017年に前年比で21%も増えた。2017年12月末の対外債務総額(名目)は2,330億ドルに達した。その88%が外貨建てで、ドル建ての占有率が68%と高いのが特徴だ。対内直接投資(FDI)は2016年の33億ドルから2017年には3倍の119億ドルに増大した。マクリ政権が始まった2016年から証券(ポートフォリオ)投資が大幅に伸びて、特に2017年に増大、対内証券投資は2016年と2017年にそれぞれ360億ドル、401億ドルと多額の外資が流入した。対外債務の多くは、中央政府とBCRA等の公共部門による債券発行によるところが大きい。2017年の第4四半期に限っても、債券発行は国債(BIRAE 2023, BIRAE 2028, BIRAE 2043, BONAR 2022)と地方債を合わせた66億ドル、および39億ドルのBCRAによるLEBAC債が発行された。外資の流入は、設備投資に繋がりやすいFDIだけでなく、「逃げ足の速い」投機的な投資を多く含んでいると指摘する専門家は多い。財政赤字の大半が外貨建ての債務で調達され、米連邦準備制度(FRB)に

よる金利上昇と合わせて、米経済の成長から発生するペソ安傾向が続けば、ペソの目減りが進み、債務利払いの履行能力が低下する。

2018年に入って、マクリ大統領の支持率低下が加速している。地元のコンサルタント社による4月の調査では43%が政府に対して否定的な見解を示す反面、34%が政府支持であった。これはしかし、前年11月からの急激な変化であり、マクリ氏が率いる政党連合が2017年の中間選挙で予想を上回る議席を獲得し、52%近くがマクリ政府に対して肯定的な評価であった時期とは意味合いが異なる。「貧困ゼロ」を達成するという野心的な約束を果たしてきたマクリ大統領の戦略は、保護主義的で介入型のフェルナンデス・デ・キルチネル政権が続いた10年後に、財政収支の均衡と外国投資の回帰に向けて経済開放を目指すものであった。だが、マクリ大統領は、今は経済運営に懸念を抱き始めた国民と国際投資家のニーズとのバランスを図らなくてはならない。

海外投資家はマクリ大統領が引き続き財政支出を削減し、構造改革路線に固執することを期待する。しかし、これは多くの有権者を失望させかねない。労働組合は高インフレと政府の補助金削減による支出削減の一環として公共料金が大幅に上昇する中で購買力が低下していると主張する。公共サービス価格の上昇に対する抗議デモが増えている。国家統計局(INDEC)によると、賃金水準が2016年4月から18年3月までに58%上昇した一方、インフレ率は同期間に56%上昇した。少なくとも賃金がインフレにスライドして上昇しなければ、国民の不満が高まることは必至だ。政府の対応策によって、来年のマクリ大統領が率いる連立政権が大統領選で勝利を収めるか、それとも国民の間で募る不満がマクリ政権がこれまで行ってきた改革を後戻しして介入主義的な政府への復帰に繋がるかどうかが左右される。

## 今後の見通し

マクリ政権下での経済改革の恩恵で経済の活性化の兆しをみせたアルゼンチンが、なぜ短期間に金融危機に瀕することになったのだろうか? その原因の一つとして、10年半以上も続いた低迷から新自由主義的な政策を取ることによって経済を短期に救済できるという楽観主義にあったと言える。アルゼンチンの重大なマクロ経済問題を解決するための彼の「漸進主義」的アプローチが成功しているように見えた。マクリ政権はインフレ対策を最

優先の課題に掲げていたが、足元の通貨安が逆風となる。前政権下の管理市場で歪められた為替レートを見直して穏やかにペソ安を誘導して輸出を振興、規制撤廃で外国からの投資を誘致するという青写真の評価は高かったが、外資を梃に成長を加速する戦略は思い通りには進んでいない。マクリ政権の下で海外からの投資や貿易環境が改善していくだけに、通貨安とインフレはアルゼンチン経済にとっても新たな試練となることは間違いない。経常収支と財政収支の双子の赤字、そして急増する対外債務の問題に迅速に対応しなければならない。2019年には大統領選を控えており、改革路線を堅持できるかどうかの正念場を迎えている。

2018年5月のREM（52人の民間エコノミストによるBCRAの予測集計値）の報告書によると、2018年のインフレ予測値は、年間で27.4%、前月に行われた予測値（21.9%）を6%ポイントほど上回った。政府が2018年のインフレ率として2017年12月に公表した15%前後で収まると期待された数値を大幅に超えて、2018年末には30%前後に落ち着くとの予測が大半だ。REMに参加する専門家は、2018年の成長見通しを前回調査の2.5%から1.3%に下方修正した。大幅な景気後退が予測されるため、2019年と20年のGDP成長率をそれぞれ2.2%と2.6%に引き下げた。アナリストらは名目為替レートについて、2018年5月末で24.97ペソであった為替レートが6月末に25.1ペソ台、2018年末に27.3ペソまでペソ安が進むと予測する。為替レートが20%台に収まる可能性はあるものの、4月の時点では年末レートが20.8ペソと予測されていたことから、マクリ政権の金融・財政政策に対する信認度が低下していることが分かる。大豆とトウモロコシの生産に過大な被害を与えた干ばつの影響で2018年のGDP成長率は0.75%ポイント低下、2018年の第2四半期のGDPがマイナスになると予測もある。

5月中旬には自国通貨ペソ急落がひとまず終息したことで、マクリ大統領は5月16日に記者会見を行い、最近の経済混乱が終息したと宣言した。その背景には5月15日の中銀短期債（LEBAC）の借り換え（全額6,740億ペソ＝約285億ドル）が成功したこと、翌16日にはペソが落ち着きを取り戻した実情がある。その記者会見で同大統領は、財政均衡とインフレ率の引き下げが急務であることを主張した反面、インフレ目標が楽観的であったことについても反省の意を表した。特に為替相場やインフレ率について、2019年の大統領選を視野に与野党間

の激しい駆け引きが展開されると予想される。マクリ大統領は、「温情主義の文化」を批判、これからも財政赤字の削減に真剣に取り組む姿勢を崩していない。インフレ圧が沈静化せず、ペソ安傾向が続く中で、財政の健全化と社会福祉政策の強化が共存できるかどうかがマクリ政権の経済運営と政治基盤存続の鍵となる。

政府が有効な財政再建策を実施して、国内外の信認を回復できるように努力すれば、金利の上昇は為替安の傾向を抑制できるかもしれない。今後も為替安が続く可能性はあるが、政府は既に補助金を削減してきたため、公共料金が今後数か月で安定すれば、国民の支持を回復できるかもしれない。2018年後半にはインフレ率が低下し、2019年にはさらに低下するとの予想も無いわけではない。市場がやがて落ち着きを取り戻し、BCRAが金利引き上げ基調を抑制できるとの楽観的な見方もある。政府戦略のもう一つの柱はインフラ投資だ。経済活動を促進するための公共事業への投資を大幅に増やし、2019年選挙では人気が高まると予想する報道筋もある。その反面、今回の混乱の結果、徴税能力が低下し、財政健全化とインフレ目標を逸して悪循環に陥り、政策決定プロセスがますます脆弱化するとの悲観的な見解が有力である。対応策の選択肢が限られている中で、内外の不均衡を緩和する能力を政府がこの数か月で持つようになるとは考え難い。

大統領就任後2年半経った現在、アルゼンチン経済は不況から脱出、回復基調にあったとはいえ、インフレ抑制、ペソ下落の終結、双子の赤字の是正などのマクロ的な問題だけでなく、雇用創出、国際競争力の強化、所得分配の改善、貧困および社会不平等性の克服などの構造的な問題には期待されたほどの成果が出ていないのが現状だ。アルゼンチン経済が持続的な成長を遂げるには、緊縮経済政策と社会福祉政策を両立しながら、急速に悪化する国際収支を逆転するために、高い外資依存度を低減する必要がある。それには中・長期的な構造改革が必要だが、今のところ、それらの問題を根源から解消できる具体案は見えてこない。

（くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事、  
神戸大学経済・経営研究所リサーチフェロー）

# アルゼンチンの国際金融市场復帰・ペソ暴落と IMF 支援要請

野本 和樹

マクリ大統領は2015年12月の就任以降、開放的な外交政策・相次ぐ規制撤廃、15年ぶりの国際金融市场復帰など華々しい成果を挙げ、アルゼンチンを世界経済の表舞台へ返り咲かせた。各国企業はアルゼンチン市場のポテンシャルを見込み、相次いで投資計画を発表（2018年4月30日時点で総額463億ドル）、海外からの金融投資も集まっている。一方、インフレ抑制や財政再建、労働市場改革、直近のペソ急落や痛みをともなう改革に反対する勢力にどのように対処するのかなど課題は残る。本稿では国際金融市场への復帰と直近の為替急落、IMFへの支援要請についてまとめたい。

## マクリ大統領の就任と15年振りの国際金融市场復帰

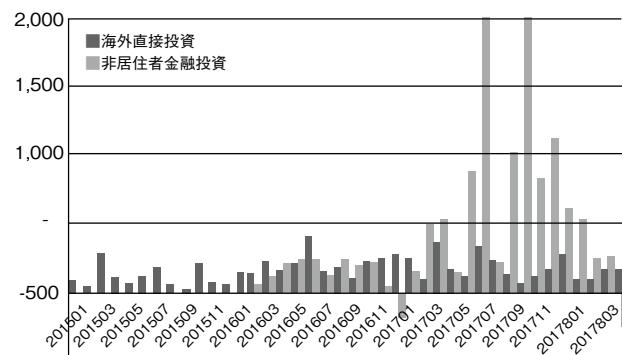
2015年12月10日、中道右派のマウリシオ・マクリ氏が大統領に就任した。アルゼンチンでの政権交代は12年振り。マクリ大統領はクリスティーナ・キルチネル前大統領のポピュリズム・介入主義・保守主義からの脱却、アルゼンチンの改革を訴え、当選した。マクリ大統領は選挙期間中に掲げた改革案である（1）穀物輸出税の撤廃・緩和、（2）外貨購入送金規制の撤廃、（3）国際金融市场への復帰、（4）輸入規制の撤廃等に矢継ぎ早に着手、実行した。また、いわゆるホールドアウト債権問題についても、債権保有者との早期の対話実現により大統領就任から3か月後の2016年2月にはホールドアウト債権の支払いに合意した。これに基づき、2016年4月19日にニューヨーク市場にて165億米ドルの国債を発行、2001年のデフォルト宣言以来、約15年ぶりにアルゼンチンは国際金融市场に復帰した。さらに同年6月19日には償還期限100年の米ドル建てソブリン債27.5億ドル、表面利率7.9%を発行。発行額に対して約3.5倍の申し込みが殺到し、市場を大いに驚かせた。

## 為替規制撤廃と国際金融市场復帰の影響

2015年12月の外貨規制撤廃以前、すべての外国送金は中央銀行の統制下にあり、中央銀行の許可なく外貨の購入及びアルゼンチン国外への外貨送金が出来なかった。つまり、外国人投資家はアルゼンチ

ンに投じた元本及び運用益の回収は実質不可、そのため非居住者による金融投資はほぼゼロだった。しかし、2015年12月の外貨購入送金規制撤廃及び2016年4月の国際金融市场復帰以降、徐々に外国人投資家による金融投資（投機マネー）の流入が増加、2017年6月、9月にはネットの資金流入が約20億ドルを記録した（図1）。世界的な超低金利環境下、運用難の機関投資家がマクリ政権によって開放された高金利国アルゼンチンに惹きつけられたことを資金

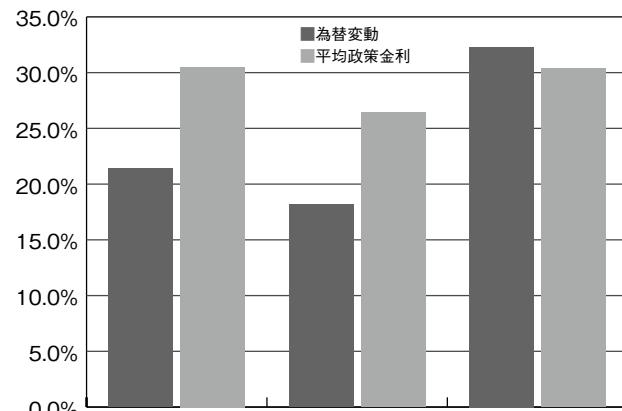
図1 海外直接投資と非居住者金融投資の推移 (単位：百万ドル)



出所：BCRA（アルゼンチン中央銀行）

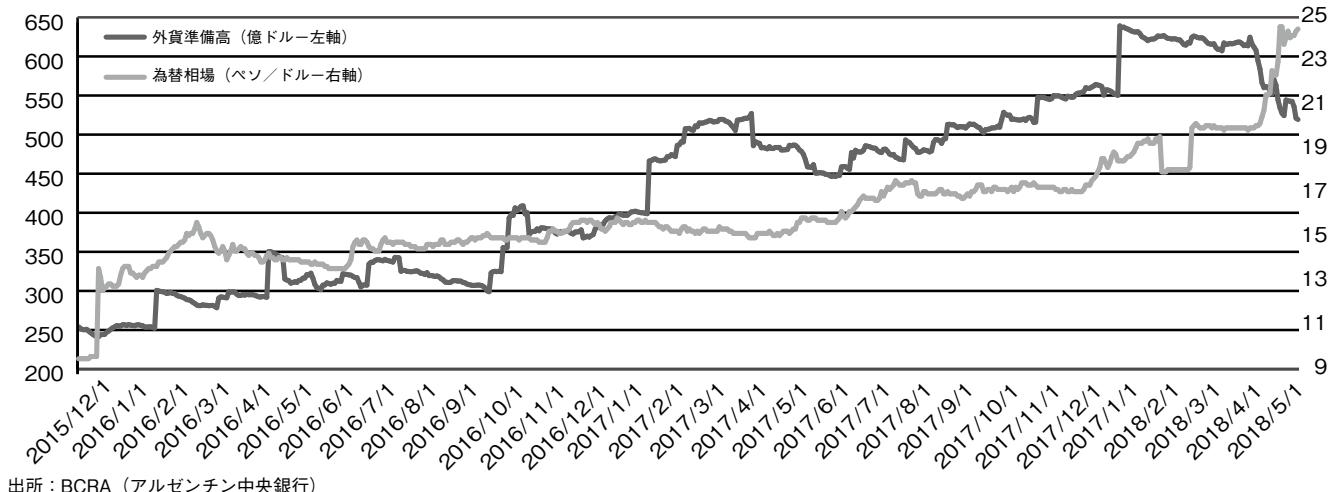
の流れから見て取れる。2016年、2017年は対ドルでのペソ安進行と平均政策金利の間に8～9%程度のギャップがあり、政策金利と連動する短期中銀債（LEBAC）のような最も低リスクとされる資産での運用でも、相応のリターンを得られた（図2）。一方、2018年に入ってからはドル金利上昇により相対的にアルゼンチンへ投資する魅力は低下、それを受け

図2 為替変動と政策金利



出所：BCRA（アルゼンチン中央銀行）

図3 外貨準備高と為替相場の推移

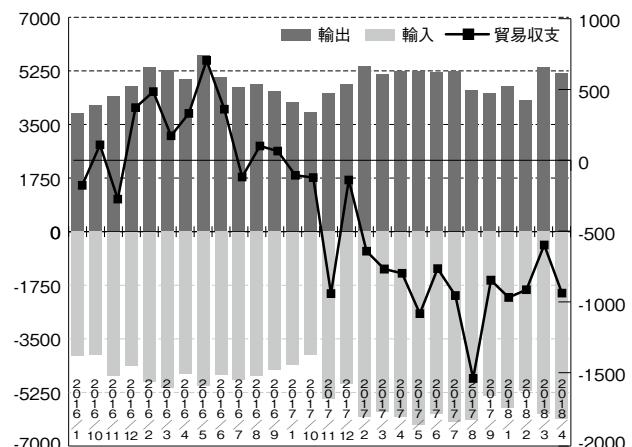


のペソ急落の影響も重なり、従来ほどのリターンが見込めなくなっている（2018年4月以降のペソ急落については後述）。

### 直近の通貨下落の要因

2018年4月下旬の米国金利上昇をきっかけに他の新興国通貨同様にペソは急落、4月上旬の1ドル20.2ペソから5月中旬には約25%ペソ安となる25ペソを記録した（図3）。ペソ急落のきっかけは米金利上昇による外国人投資家の米ドル回帰だが、アルゼンチン固有のファンダメンタルズの脆弱性也要因として指摘しうる。第一に、2016年に40%超、2017年には24.8%、足元でも25%前後を記録する高いインフレが挙げられる。「物価の上昇」と「通貨の下落」は表裏一体の関係にあり、高インフレによる国内での物価上昇が続く限り、常にインフレ率相当のペソ減価圧力が存在することになる。第二に、経常的な貿易赤字の存在が挙げられる。マクリ大統領就任以降、輸入規制を撤廃したアルゼンチンは経常的に貿易収支が赤字の状態にあり、貿易にかかる実需面からもペソ安ドル高基調になることが理解できる（図4）。また、2018年は穀倉地帯での干ばつによる影響でアルゼンチンの主要輸出商品である大豆の収穫が前年比3割近く大きく落ち込むと見られており、実需面でのペソ安見通しが強まったとも言える。第三に、債務の外貨建て比率が高く、為替変動への耐性が弱いことも投資家に嫌われた要因として挙げられる。とりわけ政府債務の外貨建て比率は8割弱と極めて高く、通貨安により債務返済負担が増大しやすい構造にある。加えて、アルゼンチン政府は2018年4月25日より非居住者投資家のアルゼンチン国内で

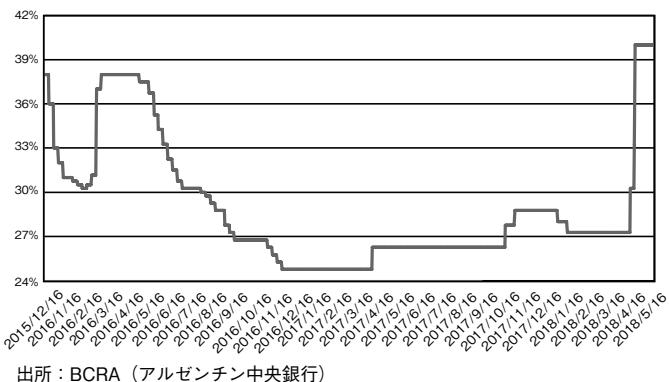
図4 経常的な貿易収支赤字



の利子所得を課税対象にしたこともタイミングが悪かった。財政収支の建て直しを掲げる政府にとって税収増のため必要な課税に違いないが、米ドル金利の上昇と相まって外国人投資家の米ドルシフトを加速させることになった。

もう一つ、ペソ急落を加速させた要因となったのは5月15日の短期中銀債（LEBAC）6,740億ペソ（約270億ドル相当）の期日到来である。足元の米ドル金利上昇及びペソ急落を受け、国内外の投資家のドル選好が高まっており短期中銀債の借り換えが懸念された。万が一、期日到来分の再調達が出来なかった場合、6,740億ペソ（約270億ドル相当）の資金が市中に出回り、大規模なペソ売りドル買いによる急激なペソ安が本命シナリオであり、中央銀行・政府は短期中銀債の満額借り換えに向け各種手段を講じた。中央銀行は5月4日までの8日間で3回、計+12.75%の政策金利引き上げを実施し、マクリ政権発足以降最高値となる40%に政策金利を設定（図5）、

図5 政策金利の推移



出所：BCRA（アルゼンチン中央銀行）

セカンダリー市場で短期中銀債を購入することで市中の短期中銀債金利を政策金利相当に調整した。加えて、5月14日より1ドル=25ペソで50億ドルという通常の市場成約額を大きく上回るドル売り注文をインターバンク市場に出すことで、ペソ安下限を市場関係者に示した。政府は5月15日にペソ建て国債（Bote2023：金額369億ペソ・期間5年・金利20%、Bote2026：金額364億ペソ・期間8年・金利19%）を発行し、内外投資家の潜在的なドル買い需要をペソ建て資産への投資にシフトさせた。中央銀行、政府の対応により懸念された5月15日の短期中銀債は償還額を上回る入札があり、無事に借り換えが完了、為替相場は落ち着きを取り戻した。しかし、今回の再調達分の約65%が期間1か月に集中しており、6月の短期中銀債期日到来にも注意が必要である。

### IMFへの融資要請

中央銀行による大規模な介入、外国人投資家のドル回帰及びアルゼンチン国民によるドル購入により、外貨準備高はピーク時の639億ドル（2018年1月11日）から521億ドル（5月24日時点）まで減少した（図3）。とはいえ、マクリ政権発足当初の約250億ドルと比較すれば約2倍の水準を保っており、外貨準備高が即座に枯渇する可能性は低い。しかし、中央銀行による大規模介入の継続により外貨準備高は減少しており、市場の混乱を収束させるため、政府は5月8日にIMFへの支援要請に踏み切った。

6月7日、アルゼンチン政府とIMFは、500億ドルのスタンダバイ融資枠を設定することで合意。かねてより300億ドル程度で交渉中と報じられていたなか、500億ドル、かつ期間3年の合意に至ったことは、通貨ペソが急落する中、通貨の下支えになるとポジティブに受け止められている一方、融資条件としてハードルの高い

財政赤字の削減とインフレ目標を課されたことは、今後、国民の反発を招き、マクリ政権の存続を危うくすることに繋がらないか懸念される。

### 終わりに

IMFとの合意発表後、市場は一端は落ち着きを取り戻したように思われたが、6月13日、米国が政策金利引き上げを発表すると、ペソ売り圧力が再燃。一時期、年初来54%下落の28.85ペソまで急落。これを受け、ストュルゼネゲル中銀総裁が引責辞任。新総裁に就任したカプート前金融相は金融界出身でマーケットに精通していることからその手腕が期待されているが、今のところペソ売り圧力は収まりそうにない。マクリ大統領就任以降、一見すると順調に歩んできたように見えたアルゼンチンだが、ここにきて歪みが表面化してきている。改革路線を継続出来るのか、正に正念場である。引き続きペソ下落が続き、インフレが収束せず、さらにはIMFの融資条件を達成するために、国民に痛みを強いるような財政緊縮策が発表されるとなると、今後、国民からの反発が高まり、マクリ政権の存続を危うくすることも懸念される。すぐに再び左派ボピュリズム政権に戻ることは考えにくいが、政治動向にも注意が必要だろう。2019年8月の大統領選挙予備選、10月の大統領選挙本選の行方に注目したい。

（のもと かずき 三菱UFJ銀行ブエノスアイレス支店

企画課支店長代理）

## ラテンアメリカ参考図書案内

## 『アルゼンチンカトリック教会の変容 ー国家宗教から公共宗教へ』

アルゼンチンカトリック教会  
の変容ー国家宗教から公共宗教へ  
渡部 奈々著



成文堂

渡部 奈々 成文堂

2017年12月 232頁 5,000円+税 ISBN978-4-7923-3366-9

アルゼンチンのカトリック教会は、政府と密接な関係によってその権益を維持し国家的な強制力をもっていたが、軍政（1976～83年）を容認しその人权侵害を黙認していたことから国民の支持を失い、民政移管後の市民社会構築プロセスから取り残されたものの、その後社会における公共宗教となった。カトリック教会には、ローマ教皇を頂点とするヒエラルキーに基づく既存の「組織教会」と、第二バチカン公会議（1962～65年）の理念の「人々とともに生きる教会」を実践する社会支援活動を理念とする「民の教会」の流れがあるが、本書は国家宗教から公共宗教への変容、軍政下でなぜ組織教会はバチカン公会議以降も軍政支持を続けたか、1968年に軍政に抗議する「第三世界のための司祭運動（MSTM）」はなぜ民政移管後に公共宗教になり得なかつたかを考察し、軍政を最後まで支持し続けた組織教会が民政後国家宗教としての権威を失い世俗化と信徒の教会離れに直面しながらも、倫理的権威者として新たな公共的役割を担うようになったか、民の教会の事例としてMSTMと市民組織マドレ・ティエラと「スラムのための司祭グループ」の活動と政治的方向性の差違、深刻化する麻薬問題と薬物依存者への支援における両者の差違を検討し、ブエノスアイレス大司教時代からスラム司教を支援していた現ローマ教皇フランシスコにより、組織教会と民の教会の関係の変化にいたるまで考察している。

さらに著者が大ブエノスアイレス圏のモレノ市で行った民の教会の草の根レベルの活動調査から、地域における公共的役割を明らかにし、1980年代以降アルゼンチンでも癒やしと悪霊祓いを主とした伝道集会によって勢力を拡大しカトリック信徒を奪っている新教ペントコステ派の特色、カトリックとの差異を観察し、最後に結論としてアルゼンチンのカトリック教会には組織教会と民の教会の二つの公共宗教性があり、組織教会は社会的規範の倫理的権威者としての役割を期待されているが、一方で人々は政治領域はもちろん同性婚や薬物使用合法化等の私的領域への介入には拒絶感を持っており、後者については教会が現代の世俗的道徳規範に合わせて変わるべきだと考えていて、教会が倫理的権威者を自任している限りその公共宗教性に限界があるが、公共的役割を規定しているのは、今や市民社会であってその同意なしには介入し得ず、また市民が規定する以上、宗教の役割は市民のニーズや価値観によって変化するものとなっていることを指摘した上で、眞の宗教としての「刷新」と宗教的アイデンティティの「維持」のジレンマが予想されると結んでいる。

（桜井 敏浩）

## 『ラテンアメリカの年金政治 ー制度変容の多国間比較研究』

馬場 香織 晃洋書房

2018年3月 225頁 3,800円+税 ISBN978-4-7710-3037-4

ラテンアメリカにおいて1990年代の民営化時代、2000年代の新自由主義時代にそれぞれの国で年金分野等の社会保障制度改革が試みられ、その後のポスト新自由主義時代の振り戻しによる改革には、ウルグアイのような左派的修正だけではなくメキシコの民営化深化再改革、チリの混合型などの差異があった。

著者（アジア経済研究所を経て北海道大学大学院准教授）はメキシコの政軍関係やラテンアメリカの市民社会組織を探求してきた若手研究者。ラテンアメリカで新自由主義改革後の年金制度の公的賦課式年金の確立から第一世代改革までに、なぜ2000年代のラテンアメリカ諸国で年金制度の異なる「再改革」がみられたのかを、制度的・政治的要因を注視し歴史的経緯を辿る。再改革の理論的枠組みと第一世代改革の妥協形態別民営化セクターについての仮説を立て、各国で異なる年金再改革の可否をアルゼンチン、メキシコ、ウルグアイでの実地調査を基にチリ等の資料によって補強、再改革とその展開を事例検証して今後に続く改革の道筋を示唆し今後の課題を挙げている。

（桜井 敏浩）



# アルゼンチンの投資環境の変化の背景にあること —政権交替前後の事情—

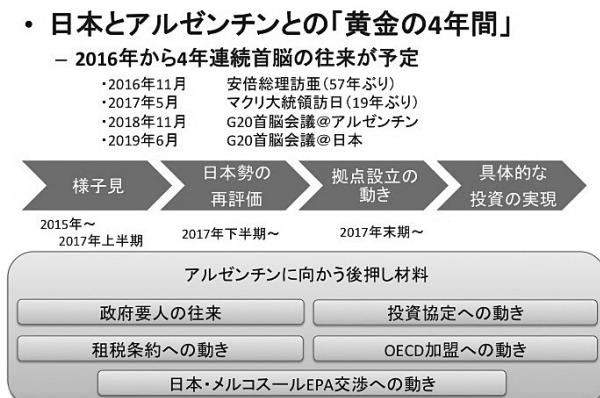
紀井 寿雄

## はじめに

2018年5月28日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスにおいて第25回日亜経済合同委員会が開催された。日本側からは約70名のデレゲーションが組織され、昼食会のゲストスピーカーには当日誕生日を迎えたガブリエラ・ミケティ副大統領が登壇するなど、和気藹々と進められた。

「和気藹々」と書かせていただいたのは他でもない。現在の二国間関係は「黄金の4年間」とも呼ばれるように、両国の首脳が4年連続で往来することが見込まれ、二国間投資協定が大筋合意をし、租税条約への準備も進められるなど、前政権時における日系企業を取り巻く環境とは隔世の感があるといつても過言ではない。

図1：「日亜」という戦略的パートナー



出所：JETRO ブエノスアイレス事務所



第25回日亜経済行動合同委員会（左スピーカーは執筆者）  
(出所：JETRO ブエノスアイレス事務所)

## 「マクリ前」と「マクリ後」

JETROは2017年1月からブエノスアイレス事務所に日本からの駐在員を約7年ぶりに派遣している。当事務所にお越しいただく来訪者の多くには、アルゼンチンの投資環境について説明させていただく。その際には分かりやすく「マクリ前」と「マクリ後」という言い方をしている。

ここで言うところの「マクリ前」とは、2001年のデフォルト後に誕生したネストル・キルチネル、クリスティーナ・デ・フェルナンデス両大統領の左派政権時代を指す。そして、「マクリ後」は2015年12月にマクリ大統領の就任以降を指す。

図2：アルゼンチンはどの段階にいるか？



出所：JETRO ブエノスアイレス事務所

## 「マクリ前」

「デフォルト」という未曾有の局面に直面したアルゼンチンは、残念ながら日本とのビジネスを進める上で幾つかの制約が生じることになった。一つは、パリクラブへの債務返済交渉が合意に至らないことによって、日本の輸出信用機関（ECA）からのアルゼンチン向け融資が行われない状況となった。その結果として、日系企業にとっては仕事が行いにくかった時期であったと推察する。そのような日本側の制約があるのにもかかわらず、アルゼンチンは資源価格の高騰や中国市場の拡大等によって調子が良かつた。GDP成長率も、上下はするものの、平均して8～9%近くになっており、アルゼンチン側からすれば、そのような好機になぜ投資をしないのかと日本を奇

異なる目で見ていたのではないかと想像する。当時の日アソシエイト委員会（2006年及び2010年に開催）は、パリクラブ問題が解決しないと次の段階に進まないと考えている日本側と、毎回「パリクラブ」を持ち出して、思考停止に陥っているのではないかと見るアルゼンチン側の「ボタンの掛け違い」によって、会合を開催するインセンティブが低ければ、会合が開かれても全体の機運としては盛り上がりに欠けるものであったように仄聞している。

### 「マクリ後」

2015年の大統領選は、10年に一度は「ご破産にしてしまう」と揶揄されるアルゼンチンにおいて、そのクライマックスと成り得るタイミングだったと言われている。再選出来なかったフェルナンデス政権末期において、経済状況は高インフレや低成長、さらには外貨準備高の漸減によって、市中における両替にも苦労するような日々となっていた。当時のメディアではそのような経済の行き詰まりを指して、「今日のアルゼンチン、明日のベネズエラ、将来のジンバブエ」（いずれも高インフレ率に悩まされる様相を諧謔的に表している）といったコメントも聞こえていた。

その意味で、従来であれば長年にわたる支配政党であった「ペロン党」を軸にした候補者が大統領選挙に勝利する算段であったところ、脱イデオロギーを訴えるマクリ候補が勝利する番狂わせが生じたのが2015年だったと見ている。アルゼンチンは首の皮一枚が繋がった状況で、特に中間層以上を中心として、この奇禍をどのように活用できるのかという最後のチャンスに賭けたと見ている。

マクリ大統領は、政権交代直後から矢継ぎ早に前政権によって発生した歪みを直す政策を導入した。垂れ流しだった財政に対しては財政規律の回復を主要課題に設定し、海外からの投資誘致を促進するための障害になっていた諸課題（「ハゲタカ・ファンド」への対外債務返済問題など）への速やかな解決による国際金融界からの信任の獲得を行い、送金規制の緩和や輸入規制緩和などが進められた。過去12年間前進していなかったものが一気に解決したことで、現地日系企業から聞こえてくる話題も変わった。執筆者が2017年1月にブエノスアイレスに着任して、まず確認したかったのは、前政権の残滓があるかということだったが、輸入規制で個別に散見されるこ

とを除いては、概ね改善されたとの印象を持った。

### 足枷となった「イデオロギー」

ここで少し脇道に逸れるが、左派政権（キルチネル、フェルナンデス両大統領）が、自らが抱えた投資環境の問題を自ら解決できなかつたのかということに触れてみたい。それは、その体制がイデオロギーを最優先して世の中の事象を見つめていたからではないかと思っている。

アルゼンチン国民は2001年のデフォルトは今でも深い傷として遺っていることを感じる。先般マクリ政権はIMFとの間で500億米ドルの融資を得る方向で合意をしたが、その際にも国民感情の中には「IMF悪玉説」というのがあり、その主張に組みする人々からすれば、マクリ大統領は今回「悪魔と握手をした」と映るわけである。ただし、この悪玉説は、キルチネル政権時に大いに利用されたものであり、同政権はデフォルトを導いたのが1990年代の新自由主義であるとの立場をとり、自らの政権の正統性を高めるために「IMF」というワーディングをスケープゴートにして、そこからの自立を主導した経緯がある。

左派政権では、そのような「言葉先行」のようなところがあり、それによって自らの首を絞めていたところがある。先述の「ハゲタカ・ファンド」への対外債務返済問題についてもフェルナンデス政権時から問題解決に向けて動いていたが、そこでは議論がなかなか前進することはなかつた。その一番の理由は「イデオロギー」を前面に出した対話を試みたからだと思われる。別の言い方をすれば「道義的」に許されないということで協議を行つたようだが、そこから落としどころが見つかるわけもなかつた。そのことは、新政権になって半年程度で問題が解決したことからも分かる。その時の交渉のポイントは利率などの支払い方の問題に収斂していたと聞く。マクリ政権の交渉役となったカプート金融庁長官は国際金融界の出身であり、相手の考えにも精通していた。共通の言語で語れると早い。「マクリ前」と「マクリ後」を象徴するようなケースとしてこちらは参考になるのではないかと思っている。

### マクリ政権の誤算

執筆者としては、「マクリ後」がバラ色であるというつもりはない。マクリ政権としては、政権を担うに際して周到な準備をしてきたと思うが、それでも

幾つもの誤算が生じていると思っている。そして、結論だけ先に言ってしまえば、現政権はそのような誤算を前にしても、その仮説に執着することなく、次々と次善策を考え出すことによって、現在のアルゼンチンの政治勢力の中では最善の選択になっていると思われる。

それでは、誤算とは何なのか。

誤算の一つは、政権交代後の矢継ぎ早の政策の導入によって「新生アルゼンチン」を国内外に印象付けたにもかかわらず、新政権が期待した新規投資がやって来なかつたことである。実際、2016年の対内直接投資額は前年を大きく下回る結果になった。マクリ政権の経済モデルはそれまでの消費主導型ではなく、投資主導型に変容させることを意図していたと聞く。その意味では当初の青写真どおりには行かなかつたことになる。

また、マクリ大統領は誕生したが、国会では少数与党であり、国としては100年間に8回もデフォルトしており、2016年の経済情勢もGDPはマイナス成長(-1.8%)、高インフレ(約40%)が続くなど、お世辞にも新参者にとって新規投資が行える状況ではなかつた。現地日系企業としても、新たな政策遂行による「評判」とこれまでのアルゼンチンの「実績」が未だに混在するなかで、まずはマクリ政権下における政治と経済の両輪の安定が不可欠という判断が主流であった。

国際社会からのポジティブな評判とは裏腹に、マクリ大統領の政権運営は綱渡りであった。2016年のスタグフレーション(景気低迷と高インフレ)を前にして、マクリ政権もさることながら、国民も痛みに耐えたと言える。現政権が立ち行かなくなると他の選択肢がないといった瀬戸際を実感する中間層からの支持も手伝い、マクリ政権は財政規律の方向性を変えることなく、2017年になるとマクロ経済は成長軌道に乗ることになった。また、政治においても、2017年10月の議会中間選挙によって、予想を超える全国レベルでの勝利となった。次の2019年の議会選挙では下院、早ければ2021年の議会選挙では上院において、中道右派の与党連合が過半数を窺えるところまでに来ている。2017年の後半にいたって、マクリ大統領の政権運営において「綱渡り」という文字が消えかかろうとしていた。



大統領府と5月広場（執筆者撮影）

## 2019年大統領選を見据えたチャレンジ

ところが、ここは「アルゼンチン」である。2018年に入ってから様々な情勢の変化が起きている。国内のプレーヤーたちにとって通奏低音として流れているのは、2019年10月に行われる大統領選挙である。そして、海外のプレーヤーからは「アルゼンチン」というブランドに対する評価がなかなかまとまらない。

2018年に入って、下降傾向を見せていたインフレ率が鈍化したことが国民感情に引っかかりはじめた。そして、自国通貨ペソについても暫く安定してきたのがジワリと通貨安を見せるようになっていた。前述のとおり、この国の人々は2001年デフォルトのトラウマがあり、「インフレ率の上昇」や「通貨の下落」ということに対しては敏感に反応する。そして2019年を視野に入れた野党などの反政府勢力がこの機を利用しようと動き始めていた。これらが国内の様相である。

次に海外から見たアルゼンチンだが、マクリ政権による一連の経済改革によって、マクリ大統領の評判は間違なく上がった。その証左の一つとしては、5月の通貨急落時やIMFへの融資申請時において、世界の主要国がアルゼンチンの経済政策を支持したことがある。マクリ大統領のこれまで2年半近くの取り組みが評価された瞬間でもあった。しかしながら、外貨準備高は政権発足時から倍増(約600億ドル)になっていたものの、海外の機関投資家にとっては、短期的な投資先としてのアルゼンチンには魅力を感じるが、長期的には未だに信用していないと思われている。政権側もそのことがわかっているので、昨年来いつかはやってくる米国の政策金利引き上げ前

までには、投資主導型の「新生アルゼンチン」の経済成長モデルを確立したかったが、残念ながら「間に合わなかった」ということではないだろうか。

ただ、不幸中の幸いとしては、マクリ政権はプラグマティックな政策判断を行っており、その能力は高いことだ。4月下旬以降から発生した「通貨下落」危機に際しても、政権が段階を踏んだ対応をしており、国際金融機関との連携もしっかりと取れていることが確認できた。ただ、課題があるとすれば、そのプラグマティックな政策判断を行う集団の発想方法が「金融界」的なものになっていることである。マクリ後において、国際社会の信頼を得て、そこから外貨を一定量獲得するという手段は良かったと思われるが、それを持続的且つ長期的な投資として成就させるための産業政策などにはそれほど力点が置かれていないという印象を持つ。本日（6月16日）、

マクリ政権発足以来産業政策を司っていたカブレラ工業生産大臣及びアラングーレン エネルギー・鉱業大臣の辞任が発表された。これまでの産業政策からの変化が見られるのか、その変化が政権内のプライオリティ強化に繋がるのか。アルゼンチンの今後の投資環境という観点からも注目していきたい。

（本稿はあくまで執筆者個人の考え方を述べたもので、JETRO の見解を示すものではない。）

（きい としお 日本貿易振興機構（JETRO）

ブエノスアイレス事務所長）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『「ポピュリズム」の政治学－深まる政治社会の亀裂と権威主義化』

村上 勇介編 国際書院

2018年3月 296頁 3,500円+税 ISBN978-4-87791-287-1

少数のエリート（特権層）に対しそれ以外の大衆の要求を実現することを主張し目指す政治家や政治勢力、政治社会運動、またそうした政治のあり方といえるのが、今も世界で広く起きている「ポピュリズム」という政治社会現象である。本書ではまずその発生原因と現代的位相を分析し、取りわけ1930年前後にラテンアメリカで台頭したいわゆる「古典的ポピュリズム」、1970年代末から軍政が民政移管された後、新自由主義改革路線の推進とともに政治における民主主義の定着という課題の下で、強い指導力をもって直接一般の人たちと感情的繋がりを構築した「ネオポピュリズム」を紹介する。1980～90年代のアルゼンチンのメネム、ブラジルのコロール、ペルーのフジモリがその典型である。続く2000～10年代にはベネズエラのチャベスをはじめとする急進左派政権がラテンアメリカに次々と登場したが、国民の支持を集めたのは10年代初めまでで、その後凋落傾向に転じている。

本書は、ラテンアメリカの事例を示した第1部、米国と東欧を分析した第2部、アジア・ユーラシアを対象とした第3部の3部構成。第1部ではボリビアのモラレス（岡田 勇名古屋大学准教授）、エクアドルのコレア（新木秀和神奈川大学教授）、ベネズエラのチャベス（村上勇介京都大学教授）の各政権を取り上げており、急進的ポピュリズムに共通した背景とともにその権力確立の手法、石油・天然ガスというコモディティ輸出の盛況で得た資金源に依存した貧困対策や社会救済政策が支配を長期化させたものの、反対派に対する弾圧から中間層の支持を失い、世界経済の低成長化による財源縮小がその施策継続を困難にして、ベネズエラにおいては国論を二分する対立の構図を生じていることを解説している。8人の研究者の論考は、各地域・国でのポピュリズムの比較も出来るように編まれており、いま先進国を含めて世界の多くの国で起きているポピュリズム現象をより深く知るための有用な参考文献である。

（桜井 敏浩）

# 目覚めるか？アルゼンチンの豊かな地下資源 －金属鉱物・リチウム、シェールガス－

白鳥 智裕・船木 弥和子

## 1. 金属鉱業

### 金属鉱業一般概況

アルゼンチンの非鉄金属鉱物資源は、そのほとんどがチリ国境のアンデス山脈及びパタゴニア地方に限られているものの、銅・金・銀・リチウム等の鉱物資源ポテンシャルは高く、探鉱が十分に進んでいない地域が多い。投資環境の整備が遅れたため、本格的な探鉱・開発投資が開始されたのは1990年代の後半に入ってからである。この時期の投資により Bajo de la Alumbra 銅・金鉱山、Hombre Muerto リチウム塩湖、Cerro Vanguardia 金・銀鉱山といった大型開発が始まった。

2017年のアルゼンチンの金属鉱産物生産量は、表のとおりである。銅鉱石生産量（金属量）についてみると2016年は81.9千tだったが、2017年は33.3千tに減少した。これは、2017年現在唯一稼働中の銅鉱山である Bajo de la Alumbra 銅・金鉱山が終掘に近づいており、減産となっているためである。同鉱山が終掘すると稼働中の銅鉱山は無くなるが、国際銅研究会によれば、探鉱中もしくはFS中の銅プロジェクトが15件控えている。

アルゼンチンの金属鉱産物生産量（2017年）  
(金属量)

鉱種	生産量
銅鉱石(千t)	33.3
鉛鉱石(千t)	22.0
亜鉛鉱石(千t)	20.4
金鉱石(t)	63.0
銀鉱石(千t)	647.7
モリブデン鉱石(千t)	1.1
ホウ素(B <sub>2</sub> O <sub>3</sub> 、千t)	450
リチウム(t)	5,500
ストロンチウム(t)	5,000

出所：WMS、米国地質調査所

他方で、ハイブリッド車や電気自動車で使用されるリチウムイオン電池向け需要の増加が見込まれているリチウムの生産量は拡大している。リチウムの供給源確保は、米国やアジア等のバッテリーメーカーと自動車メーカーの最優先事項の一つとなっている。2018年4月時点では米国地質調査所はアルゼンチンの

リチウム埋蔵量（可採埋蔵量：経済的に採取・生産可能な資源量）は、世界の埋蔵量の12.5%にあたる2,000千tとしており、チリ、中国、オーストラリアに次ぐ。バッテリーメーカーや自動車メーカーがリチウム供給源多角化のためアルゼンチンに注目している。アルゼンチンでは、米FMC Lithium社がHombre Muerto 塩湖において、かん水から炭酸リチウムおよび塩化リチウムを生産しているほか、2014年12月からは日本の豊田通商（株）が出資しているJujuy州Olarez 塩湖の鹹水からのリチウム生産が始まった。

### 金属鉱業政策の主な動き

アルゼンチン政府は、外国企業による鉱業投資を促進し、鉱業を国の主要産業に成長させることを国家戦略とし、1993年から95年にかけて鉱業関連法制度のリפורームを実施した。その結果、アルゼンチンは投資環境の整備された国として認識されるようになった。現在もこの時期に整備された法制度が同国における鉱業投資の基本的な枠組みとなっている。例えば、新規プロジェクト開始から30年間は、プロジェクト開始時の租税公課を維持（安定化条項）する、鉱業プロジェクトに係る資本財輸入時の輸入税を免除する、州が課税する鉱業税に上限を設定する等である。

しかしながら、鉱山会社に対し外貨送金を認めていた（2004年）にもかかわらず、2011年にインフレ抑制と外貨流失防止等のため、政府は鉱業から発生する利益の外貨送金を禁止、また2012年の国内品優先使用や輸入制限、2013年に高インフレや公定為替レートの切り下げの遅れが鉱業投資にもネガティブな影響を及ぼすことであった。

2015年12月に就任したマクリ大統領は、鉱業への投資促進策を進めており、就任後、さっそく鉱石等に課されていた輸出関税（5%）の廃止、鉱物資源輸出の際に付加価値税の還付、鉱業関連機器・部品の輸入を可能にし、利益の海外移転自由化などを実施した（2018年5月アルゼンチン鉱業投資セミナー（於JOGMEC）資料より）。2017年6月には、各州の

鉱業投資法制の統一化（ロイヤルティ 3% 上限設定や CSR 額の上限設定など）を図る連邦鉱業合意に、全 23 州中 20 州の知事の合意を取り付けてもいる（2018 年 5 月現在、合意に至っていない州がある他、合意済みの州でも批准に至っていないなど鉱業投資法制統一化の調整に時間がかかっている）。

他方で、州で鉱業活動を制限していることもある。鉱業活動の禁止や金属鉱業においてシアン・水銀等の有害物質の使用を禁止する法律が 7 州（Chubut、Tucuman、Mendoza、La Pampa、San Luis、Cordoba、Tierra del Fuego）で制定されている。代表的なものとして、金属鉱石の処理にシアン、水銀、硫酸等の使用を禁じる Mendoza 州法 7722 号（2007 年施行）、露天採掘やシアン化物、水銀など毒性物質あるいは危険な物質を使用した鉱物資源開発を全面的に禁止する Cordoba 州法 9526 号（2008 年施行）などがある。アルゼンチンで鉱業活動を行うに際しては、これらの法令や規制にも目を向けていくことが必要である。

## 日本等との関係

日本がアルゼンチンから輸入している主な金属鉱産物は、銅精鉱、アルミニウム地金、炭酸リチウムである。財務省貿易統計によれば、日本の銅精鉱や炭酸リチウムの輸入元はチリからが圧倒的に多いが、2017 年にはチリに次いでアルゼンチンから 422t（換算率 18.8% として純分換算）の炭酸リチウムを輸入した（2017 年の日本の炭酸リチウム総輸入量の 13.3%）。また、2017 年のアルゼンチンの炭酸リチウムの輸出先として日本は第 1 位、銅精鉱の輸出先としては第 3 位である（International Trade Center より）。アルゼンチン鉱業における日本の存在感は決して小さくない。

アルゼンチンでは、JOGMEC も複数のプロジェクトを実施した。最近の JV 調査では、ホセマリア地域で NGEx Resources 社と共同で銅・金を対象とした探鉱プロジェクトにおいて、資源量 10 億 t（金属量：銅約 354 万 t、金約 248t）を確認した。また上述した豊田通商の Olaroz 塩湖プロジェクトでは、探鉱段階での資源量調査、インフラ整備可能性調査及び開発資金に対する債務保証など、事業の初期段階から一貫した支援を行ってきている。

日本以外にも、米国 Albemarle 社による Antofalla 塩湖リチウム資源権益取得等に関する独占交渉権の

獲得、カナダ International Lithium 社と中国 Ganfeng Lithium 社による Mariana リチウムプロジェクト（プレ FS 中）、豪州 Galaxy Resources 社による Sal de Vida リチウムプロジェクト（2018 年 5 月に更新 FS を発表）等、リチウムを中心に諸外国がアルゼンチンの探鉱開発プロジェクトに参入してきている。

チリやペルーなど他の南米諸国と比較すると、アルゼンチンは資源国としての存在感はまだ小さいかも知れない。しかし、リチウムや銅のポテンシャルがあり、投資を呼び込む取り組みがなされていることから、今後の期待が寄せられている。

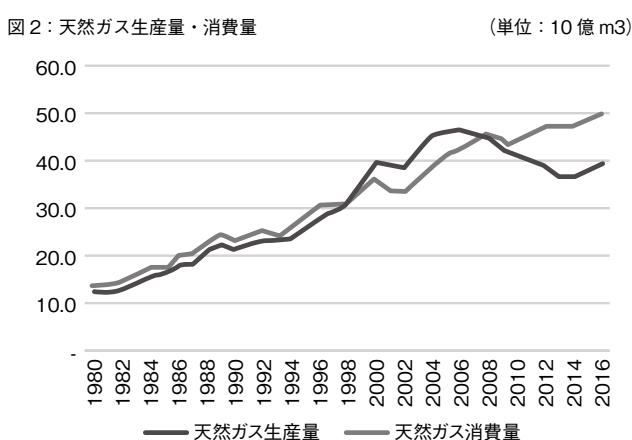
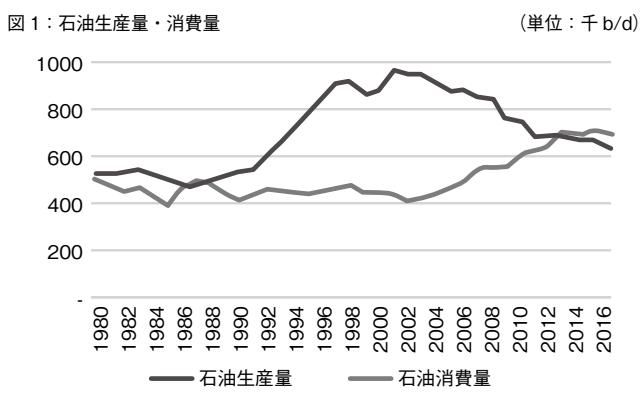


Olaroz 塩湖と炭酸リチウム精製工場（提供：豊田通商株式会社）

## 2. 石油・天然ガス

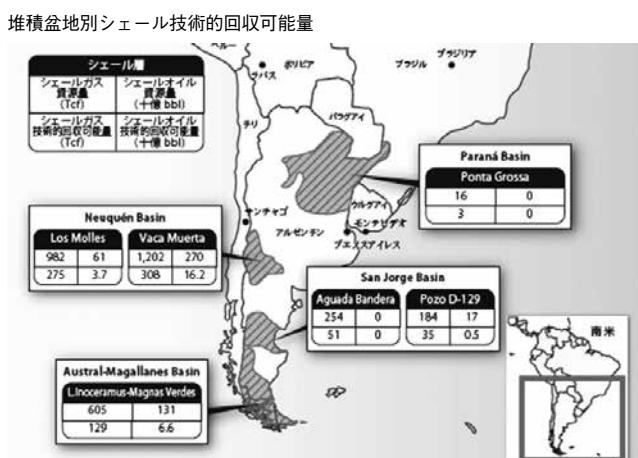
アルゼンチンは、1990 年代後半にはラテンアメリカ（中南米）で最も活発に石油、天然ガスの探鉱・開発が行われている国の一つであった。しかし、その後、経済危機の発生、探鉱がすでに成熟化し有望地域が少ないとみられていたこと、探鉱・開発にインセンティブが設けられなかったこと等から、探鉱・開発が停滞してしまった。そのため、石油については、確認埋蔵量は 1999 年末の 31 億 bbl（バレル、約 159l）から減少、2006 年以降は 22 ~ 26 億 bbl の範囲内で増減を繰り返しており、生産量も 2001 年の 92 万 b/d（バレル / 日）をピークに減少、2016 年は 62 万 b/d となった。天然ガスに関しても、確認埋蔵量は 2001 年末の 7,640 億 m<sup>3</sup> から激減、2013 年末には 3,283 億 m<sup>3</sup> となり、その後緩やかに回復しているものの 2016 年末は 3,505 億 m<sup>3</sup>、生産量は 2006 年の 461 億 m<sup>3</sup> をピークに 2014 年には 355 億 m<sup>3</sup> に減少、その後、増加に転じたが、2016 年は 383 億 m<sup>3</sup> となっ

ている。石油については2013年、ガスについては2008年に消費量が生産量を上回り、純輸入国となつた。そこで、2004年にはボリビアからのパイプラインでの天然ガス輸入を再開、2008年にはLNG輸入を開始、2016年以降は、需要の増加する冬季に、チリが輸入したLNGをガス化し、輸入している。



そのようななかで同国には、シェールオイル、シェールガスの巨大なポテンシャルがあることが判明した。

米国 Energy Information Administration (EIA)



は、2013年に発表した『世界のシェールガス資源量評価』で、アルゼンチンのシェールガス技術的回収可能量は802Tcf(2兆1,973億m<sup>3</sup>)、シェールオイル技術的回収可能量は265億bblで、それぞれ世界第2位、第4位にあたるとした。

中でも同国中部La Pampa州、Mendoza州、Neuquén州にまたがる Neuquén Basin はアルゼンチンのシェール資源量の過半を占めるエリアだという。特に、Neuquén Basin の Vaca Muerta シェールの地質状況は、有望とされる米国のシェール層 Horn River、Barnett、Haynesville、Bakken に類似している上に、層厚が厚く、地層圧力が高く、区画あたりの埋蔵規模が大きく、これら米国のシェール層よりも良好な条件となる可能性もあるとされた。

そこで、国営石油会社 YPF や Chevron、Exxon Mobil、Total 等が Vaca Muerta シェール事業に参入、探鉱・開発が進められるようになった。現在、YPF と Chevron が手掛ける Loma Campana 鉱区と YPF と Dow Chemical が携わる El Orejano 鉱区で大規模生産に向け開発が進められており、その他多くのプロジェクトがパイロット段階にある。

シェール開発によりアルゼンチンの天然ガス生産量を増やそうと、連邦政府も2013年以降、補助金を出してシェールガス等非在来型ガスの井戸元価格を7.5米ドル/MMBtuと市場より高い価格に設定する制度を導入した。2017年3月にはこの制度を修正、政府は、非在来型ガスの井戸元価格を2018年末まで7.5ドル/MMBtuとし、それ以降は年に50セントずつ引き下げ、2022年以降は市場価格とすることとした。さらに、連邦政府は、道路や鉄道等インフラ整備のために投資を行い、Neuquén州政府は非在来型資源の開発に携わる企業の税率を据え置くとともに、道路整備への投資を行い、労働組合は生産性向上させることで合意した。企業も2017年に50億ドル、2018年以降年間100～150億ドルを非在来型資源の探鉱・開発に投じることを約束した。

一方、シェールオイルに関しては、従来ガス同様価格優遇策がとられていたが、2017年5月、政府は今後、石油増産のためにインセンティブを設ける計画はないとして、9月末にはこの制度を10月1日以降廃止すると発表した。

シェール開発では、地下深くに堆積している石油埋蔵シェール層に対し、まずは垂直に井戸を掘削し、シェール層に達した後、水平方向に掘削方向を変え、

さらに水圧破碎というシェール層に細かい「ひび」を入れていく作業を行う。この「ひび」を通じてシェールオイル・ガスが滲出してくるが、この「ひび」が閉じてしまわないようプロパントという細粒を押し込む。Vaca Muerta シェール開発の課題の一つは開発コストが高いこととされていたが、石油会社各社は投資増とともに、開発コスト低減や生産バックアップ体制にも努めている。水平坑井の掘削、仕上げコストは半減、水圧破碎の際に利用するプロパントも当初は輸入していたが、近隣で製造できるようになった。

これらの状況から、ガスを中心にシェール生産量が見込まれるようになった。2018年初めには、需要の状況に応じて Exxon Mobil と YPF がチリに天然ガスを輸出することが認められた。アルゼンチン最大の石油・ガス生産企業である YPF もシェール生産量を増加させることで、生産量全体を増加させる構想で、5か年計画で、炭化水素生産量を2017年の55.5万 boe/d（石油換算バレル／日）から2022年には70万 boe/d に引き上げ、その半分をシェールプレイ、タイトプレイ由来とするとの方針を示した。

政府は2017年11月、非在来型ガスの補助金制度を変更、補助金の対象となるのはパイロット段階のプロジェクトだけであったが、開発段階のプロジェクトにもこの措置を拡大する一方で、補助金の対象となるガスの量を制限した。この修正に関しては、Vaca Muerta シェールへの投資が減少し、生産量の伸び悩みにつながるのではないかと見る向きもある

が、タイトガス、シェールガスのほとんどは補助金無しでも収支が見合うようになっており、開発・生産がうまく回り始めたことからとられた措置ではないかとの見方もある。

2017年末には補助金支払いに滞りが出ていることが判明した。連邦政府は2018年4月、2019年1月より滞っている16億ドルを支払う計画であるとしている。

エネルギー・鉱業省は、Vaca Muerta シェール開発によりアルゼンチンの天然ガス生産量は2017年の122.2MMm<sup>3</sup>/d（百万 m<sup>3</sup>/ 日）から2030年には175～200MMm<sup>3</sup>/d に、石油生産量は479,310 b/d から660,000～770,000 b/d に増加するとしているが、ガス補助金の制度変更や支払い滞りの問題もあり、その行方が注目される。

なお、アルゼンチンは、Austral Marina Basin、Western Malvinas Basin、North Argentine Platform を対象に、11月に同国初の沖合鉱区入札を実施する計画である。アルゼンチン沖合で生産が行われているのは Tierra del Fuego 州沖合のみで、他の海域ではほとんど探鉱・開発が進んでいないが、Equinor、Anadarko Petroleum、CNOOC、Petronas 等の石油会社がこの入札に関心を示しているところで、こちらの動向も注目される。

(しらとりともひろ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 金属企画部調査課課長代理 -1. 金属鉱業. 執筆。  
ふなきみわこ 同調査部調査課主任研究員 -2. 石油・天然ガス執筆)



# 政治・経済改革は進むか？一年金改革議論を通じて

アルベルト 松本

マクリ政権は、あまりにもひどかった前政権の遺産処理に追われながらも、この2年半経済成長と市場開放、諸制度の修復と国際信頼の回復に努めてきた。大統領制とはいえ、首相が各省庁を調整する役割を担っており、この政権では、経済、財政、金融という三担当相にかなりの裁量権を与えて重要政策の基本方針や戦略を実行してきた。しかしその調整と一貫性に問題が生じ、今年の5月に金融不安が発生し、ペソ政策金利が40%を超えて通貨下落に歯止めがかからない状態に陥った。年率40%というインフレは前政権から受け継いだ問題だが、それをコントロールするには財政の健全化と物価上昇の抑制が求められていた。マクリ政権は、当初から構造改革を進め、無駄な助成金をカットし、経済活動に必要なインフラ整備や外資の誘致に積極的に取り組んできた。他方、大きな社会不安を取り除くため、年金受給額を引き上げ、貧困対策にもかなりの財源を充ててきた。

2か月前、IMF国際通貨基金のラガルド専務理事がブエノスアイレスを訪れた際、こうした改革と成果が大いに讃えられ、その時点では融資の必要性については一切触れなかった。懸念材料を認めながらもすべてが順調にいっているようだった。しかし、財政支出の補填にLEBACという中央銀行短期債を乱発してきたことでその金額が1,000億米ドル（11兆円）に達し、金融不安を起こしたのである。ペソ建ての債券だが、35日、63日、91日、そして270日毎に元本と利子を償却する仕組みになっているので、定期預金や米ドル預金より利回りがいいという理由で海外投資家からも人気を集めていた（実際には、その所有率は全体の1割にも満たないのだが）。幸いにも、国内の銀行や公的機関が最大の投資家だったのですぐに債務再編が実現し、2001年のような信用不安と債務不履行にはならなかったのである。

## 労働・年金改革法案にはインフォーマル労働の適正化も含む

議会（下院）の勢力は野党によって牛耳られているが、大きな改革を実現するには与野党の政治的コ

ンセンサスと多額の財源が必要になる。改革イコール支出カットとは限らないが、節約や経費削減は常に要求される。マクリ大統領は、当初からそのことを訴えているがそのペースと方法が多少緩かったのかも知れない。また、前フェルナンデス政権の数々の不正追及についても、優柔不断な政治的姿勢が司法当局（検察や捜査担当判事）にも影響し、野党議員の一部が重要法案の可決を妨害し、政権運営に大きな打撃を与えたのである。結局、マクリ政権の段階的かつ配慮しすぎた改革は甘くみられ、インフレ抑制に失敗したことで物価と金利上昇を招き、評価されるべきこの2年間の実績にも影を落としてしまったと言える。

2017年11月に政権与党は議会に労働・年金改革法案を提出し、そこには労働コストの削減、非正規雇用の正規化と規制緩和、医療サービスの合理化を管理するAGNET（Agencia Nacional de Evaluación de Tecnologías de Salud- 医療技術評価機構）の設立等が含まれた。この法案には、インフォーマル労働の正規化を1年内に実施すれば罰則の緩和もしくは免除するという規定も導入された。未払いになっている社会保険料やそれに対する利子、延滞金や罰金は、180日以内にすべての従業員を各種保険に加入させた場合は、100%免除するという内容である。アルゼンチンのインフォーマル労働率は34%だが、業種によっては就業人口の半分以上が労災保険にも医療保険にも入っておらず、年金も納めていない状況にある。通常「ブラック労働（trabajo o empleo en negro）」というが、就労者の労働記録が一切ないということである。労働組合も、これには賛成しており国としても積極的に進めたい政策である。一方、猶予期間内に雇用関係が届けられず、社会保険に加入しなかった場合は、当局はブラックになっている期間に対して最低賃金の25%をすべての従業員数に比例して罰金として企業に課すという行政措置を予定している。賃金額をごまかしている場合も、同様の処罰規定が適用されるが、実際多くの業界で給与の一部もしくは半分が「ブラック」であることも多く、公務員でさえときにはそのような賃金体系である。

AGNET の設立には、医療保険を管理している労働組合にもメリットがあるとされ、より透明度の高いサービスが期待されている。

### 年金改革は理不尽な優遇年金の廃止・削減である

年金改革は、既得権との戦いである。一つの世帯で複数の給付金（年金プラス低所得助成等）を受けているところもかなりあり、それを監査して正常な状態に戻すことは ANSES 社会保障機構と PAMI 年金受給者等社会サービス局の根本的な改革が必要である。前政権は、こうした公的機関の資金を無断かつ越権行為をしながら政治的に利用し、使用したのである。当時の一部の幹部は、現在公金横領で起訴されている。

現行法では、年金受給年齢が 65 歳で 30 年間の掛け期間を要求する。そのまま継続して雇用され、掛け続けてもその分が労働者の年金には反映されないことになっている。実際、多くの退職者は年金だけでは暮らしていくので、65 歳になっても仕事を辞めたくないのが本音であるが、30 年かけて年金受給額は平均給与の約半分程度で、40 年で 65% に達することになっている。

とはいっても、労組の強い業界や特別職の優遇年金も多い。前政権では、福祉年金に近い「主婦年金」が制定されたが、一度も年金の掛け金を払っていないため国が全額負担している（実際には、受給する最低年金額の一部が数年間控除される）。同じように 30 年掛けていなくても、高齢者基礎年金 PUAM-Pensión Universal al Adulto Mayor という支給があり、一種のセーフティーネット年金である（最低年金の 80% で、2018 年 5 月現在 6,128 ペソであり、これは 240 ドル相当でおよそ 26,000 円になる）。

社会保険料の負担は、従業員の給与から 13% 控除され、雇用主が 32% も負担しており（年金が 11% から 16%、医療保険が 3% から 5%、高齢者医療 PAMI が 3%、雇用基金が 0% から 1.5%、そして家族手当が 0% から 7.5%）、合計 45% になる。日本のように折半ではなく、これがインフォーマル労働の主な原因でもある。もっとバランスのとれた労使間の負担が求められている。

改革案は、年金受給年齢を 70 歳に定めているが、公務員は除外されている。女性の受給開始年齢を 60 歳から 65 歳にし、男性を 70 歳にする予定だが、65 歳から 70 歳の間に受給できるという。30 年以上掛けると、1 年ごとに年金額が 1.5% 増えることになる

という。5 年間働くと 7.5% も増える。また、65 歳以上の労働者が継続して雇用された場合は、雇用主側の年金掛金がゼロになり、それまでの雇用契約は終了したことになるので解雇補償がかなり軽減されることになる（年金を受給した段階から勤続年数を数える）。

こうした改革とは別に、もっとも反発しているのは「優遇年金 (Jubilaciones de privilegio)」受給者であり、その廃止もしくは減額が課題である。優遇年金の受給者は現在 374,296 人で、元外交官や判事と司法職員、そしてエネルギー部門の元職員である。こうした職員は受給年齢にならなくとも 30 年間掛けていれば受給できるが、例えば 6,539 名の元判事や判事補らは平均でも 97,089 ペソ（ほぼ 4,000 ドルで 44 万円相当）を受給しており、そのうえ年金額は現役報酬の 82% と定められている（そのうえ判事は、現役の給与も年金も所得税が課税されない）。一般の平均年金額の 15 倍から 20 倍である。掛け金だけではまかなえないので、不足分は国が負担している。外交官の年金はさらに高額で平均 153,057 ペソ（6,200 ドル、68 万円相当）で、現役報酬の 91% である。公職についた議員や政治職の上級官僚、そして閣僚経験者もかなり優遇された年金制度にあり、国民感情は穏やかではない。



アルゼンチン議会。一般市民の信頼が最も低い機関のひとつだが、そこに群がる利権争いは壮絶である。  
(執筆者撮影)

### 財政健全化と脱税対策、IMF融資と期限付きの改革

財源と深く関係しているのが、国や自治体の税の徵収能力であるが、どの国も脱税の取締が大きな課題である。アメリカの NGO 団体 “TAX JUSTICE NETWORK” (TJN) によると、アルゼンチンの脱税

率は国内総生産 GDP の 4.4% で 2016 年のデータに基づくと 2.3 兆円相当が徴収されておらず、世界 5 位である。経済規模が大きい先進国の方が実は GDP 比率が低くとも脱税額は大きく、アメリカが 1 位で 20 兆円相当 (GDP の 1.13%)、次いで中国が 7 兆円 (GDP の 0.75%)、日本が 5.5 兆円 (GDP の 0.94%) である。インフォーマル経済が高いラテンアメリカでは、税の徴収率は当然そう高くないし、付加価値税と個人所得税の脱法行為は目に余るぐらいひどいものである。また、納税者として納めるにも煩わしい手続が多く、その労力の負担も無視できない。

脱税問題と関連しているのが富裕層や法人の資金流出である。タックスヘイブンも含まれるとされ、ここ十数年で 27 兆円相当が海外の預金口座や資産購入に充てられたが、22 兆円という累積債務額より多く、アルゼンチン国内総生産 GDP 60 兆円の 40% に相当する。

一方、その時々の政権の都合やイデオロギーの混合で経済活動が規制されたり、行きすぎた市場開放が繰り返されてきた。矛盾した法規則や行政通達があまりにも多く、ビジネスを開始するにもとてつもない時間と労力がかかり、さらに現場行政の身勝手は「裁量権」によって消耗される（これが、汚職を招くもう一つの要素である）。それでも、2015 年末に発足したマクリ政権は一つ一つこうした規制を緩和もしくは撤廃してきており、アルゼンチンが「普通の国」になれるよう尽力している。統計の整備、表現の自由、法順守、公務員のアカウンタビリティーはかなり改善ってきており、それでも複数の評価機関による「諸制度の質 (calidad institucional)」の順位は世界 119 位で、チリの 24 位からはまだほど遠い状況と言える。

先週、カナダで開催された G-7 首脳会議に G-20 の議長国として出席したマクリ大統領は、帰国後の会見で、「無駄遣いと汚職、そして既得権維持では、国は成長しない。減税は、これまで必要以上に税を負担してきたものを解放するためである。これから予算は、受給要件を満たしていない者には年金も補助金もない。きちんと仕事をして、自分を高める社会でなくてはならない。するをして、政治家に頼んで得た利益はもう終わりである。仕事をしたものだけが、社会の恩恵を受けるのだ」と強調した。

その数日前に、IMF と 5 兆 5,000 億円のスタンドバイ融資に合意し、これには様々な条件が定められているが、大統領は現政権が目指しているものと一

致していると、その諸条件と政府の目標が合致していることをアピールした。とはいえ、プライマリーバランスを達成するには来年の財政赤字は GDP 比 1.3% まで下げる必要がある（当初は 2.2%）。インフレ抑制目標も、2019 年が 13%、そして 2020 年には 1 術の 9% と定めて目指している。しかし、今年（2018 年）は、複数のアナリストによると、27% 前後だとされている。IMF も以前のように経済低迷を招く構造調整を求めておらず、低所得者支援や貧困対策も重視している。

そのためには、無駄な支出をもっと徹底して減らすだけではなく財源確保のための増税も議論になってくる。これ以上個人や法人の税負担は無理であるが、前政権がフル活用した大豆の輸出税をまた財源とする案も浮上している。現政権は段階的に以前の税率下げており、現在の 27% も毎月 0.5% ずつ下げている。しかし、国際価格が持ち直している今、一時的な税収として改革を容易に進めるための財源として悪い選択ではないかもしれない。

アルゼンチンの真の改革は、政治体制そのものにあり、議会や中央省庁のスリム化と機能強化、地方行政の二重、三重行政の改善である。ここ 10 数年だけでも何十万人という職員が政治的に任命されている。州によっては、就業人口の半分かそれ以上が公的部門で働いている。社会生活やビジネス活動を妨げる無数の規制の撤廃も必要だが、政治指導者やこれまでの恩恵にどっぷり浸かっている財界や官僚の意識改革が最も重要な改革である。それが可能なのかと問われると、明確な答えは難しいのだが、少な



今年は、日ア修好 120 周年で両国の交流拡大が高まっており、日系企業の投資期待も大きい。今後リチウム開発などに注目が集まるが、日本がどこまで直接投資するであろう。

出所：在アルゼンチン日本大使館

くともマクリ大統領やその側近にはそうした志と戦略はあるように見受けられる。問題は、政府内の調整と覚悟ある実行力である。

(あるべると まつもと IDEA NETWORK 代表)

#### 参考文献

Prestaciones de ANSES 年金や助成金 <https://www.anses.gob.ar/prestaciones/>

PUAM-Pensión Universal para el Adulto Mayor 高齢者基礎年金 <https://www.anses.gob.ar/prestaciones/pension-universal-para-el-adulto-mayor/>

米国のTax Justice Network <https://www.taxjustice.net> Tax evasionで検索 <https://www.lanacion.com.ar/1997366-la-argentina-entre-los-cinco-paises-con-mayor-evasion-impositiva-en-2016>

El Cronista, Ambito Financiero, La Nación新聞等

#### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『ラテンアメリカをテーマに起業するというリアル —独自の道を生きる 22 の声』

金安 顕一 中南米マガジン

2017年7月 120頁 1,600円+税 ISBN978-4-907766-33-7

レストラン、バー、舞踊、音楽、楽器、民芸・雑貨、レコードから旅行ライター、旅行代理店、美術館、文化サロン、編集者、通訳など、ラテンアメリカをテーマに起業し、仕事にしている22人に直接取材し、その着眼点、苦労、今後の可能性、展望などを率直に語ってもらって紹介したもの。

ラム酒を中心としたバーやタンゴを上演する料理店、サルサやマリネラの舞踏スクールなどとともに、ラテンアメリカ文化に関わる催しのサロン「カフェ・イ・リブロス」(東京 目白) デレオン礼子代表、アンデスやメソアメリカ文明の出土品のコレクションを展示する「BIZEN 中南米美術館」(岡山県備前市日生) 森下矢須之館長、ラテンアメリカ関係書を果敢に出版している「現代企画室」太田昌国編集長など、日本でラテンアメリカへの関心を高めるべく頑張っている人たちが、現実的な課題にどう取り組んでいるかを例示している。

マーケティングリサーチの結果、ラテンアメリカ好きの人には政治・経済・歴史などの勉強から入った比較的高学歴の知識派と、旅行や現地で生活した低所得・若者が多い経験派、そして企業駐在員がいること、ラテンアメリカの文化に興味をもつたちはヨーロッパによる侵略、米国による蹂躪の歴史から左翼的傾向が強かったが、今の若者はインターネットやバックパッカー旅行などから五感で感じる人が多く、文化・芸術等において興味が細分化されて大きな市場にならないという指摘は説得力があるようだ。

(桜井 敏浩)

# アルゼンチンの日系社会に育つ若手ビジネス人材 －日系社会との新たなパートナー関係の構築に向けて－

武田 浩幸

## はじめに

今年3月某日、ブエノスアイレス市内においてアルゼンチンの日系青年らをメンバーとする複数の日系ビジネス系団体と国際協力機構（JICA）との共催により、現地の日系ビジネス関係者を対象としたセミナーが開催された。この日は、JICAが昨年から実施している技術協力プロジェクト「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト（KAIZEN-TANGO）」<sup>1)</sup>で派遣された日本人専門家が講師を務め、出席者らは講師の話に熱心に耳を傾けていた。今、アルゼンチンでは、ビジネスの世界でエネルギーッシュな日系青年らが日本に熱い視線を送っている。



カイゼン・セミナー（写真はいずれもJICAアルゼンチン事務所提供）

ここ数年、ラテン・アメリカ（中南米）地域の日系社会と日本の関係が大きく変化しつつある。これは、安倍総理大臣が2014年にブラジル、2016年にペルー、アルゼンチンを訪問された際、2国間の関係強化に加え、総理自ら日系社会の重要性に言及されたことが大きく影響している。

2017年に外務省が設置した「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」（座長 堀坂浩太郎上智大学名誉教授）では、意欲的かつ有益な提言が纏められた。また今年、外務省は、一般市民向けの広報パンフレット『日本と中南米をつなぐ日系人』を作成した。この他にも様々な具体的な施策が実施されており、日本は、日系社会との連携強化に本格的に取り組み始めた。

加えてアルゼンチン自身も2015年末に発足したマ

クリ政権が、インフレ、治安等、種々の課題を抱えつつも欧米諸国や日本との関係の再構築に鋭意取り組んできている。

## アルゼンチンの日系社会

今日、アルゼンチンの日本人移住の歴史は130余年に及ぶ。日系人口は推定約65,000人。中南米ではブラジル、ペルーに次いで第3位の規模である。世代交代でかなり減少したものの花卉栽培やクリーニング業従事者が多く、約8割は沖縄県系人と言われる。

戦後は、1963年に政府間で移住協定が結ばれ、JICAやその前身機関が、アルゼンチン国内各地に直営移住地を設置し、計画移住が進められた。パラグアイやボリビア等からの転住者も多い。

アルゼンチンは、97%が歐州系移民（多くがイタリア系、スペイン系）の子孫であるが、日本人・日系人は「誠実、礼儀正しい」ことで知られており、タクシーの中での雑談で頻繁に話題になるほど現地の人々からの評価は高い。

またアルゼンチンには、在亜日系団体連合会（FANA）他、多くの日系団体が存在している。確かに世代交代による日系団体離れもあるが、新世代リーダーの出現等で再活性化している団体もあり、これらによる日本文化関連の各種行事は「日本の発信」として日本にとっても重要な役割を果たしている。特に今年は日亜修好120周年でもあるため、様々な記念イベントが実施されている。



カイゼンセミナー

表：JICA の日系人材を対象とした研修へのアルゼンチンからの参加者

(人数)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
日系人材を対象とした研修へのアルゼンチンからの参加者（中学生、高校生、大学生を対象とした次世代育成のための研修を含む。中学生の引率者含まず。）	16名	25名	30名	37名	2018 年度は、「日本社会におけるビジネススキルの習得(経営方法・マーケティング・営業)」、「『従業員満足』に主眼を置いた経営管理と人材育成」等のビジネス関連の新たな研修コースを設置。
上記のうちビジネス関連の研修に参加した者（「起業・後継者のための経営力強化」、「改善と5S」、「和食」ビジネス振興」「中小企業振興」）	6名	9名	10名	7名	

### 新しい世代のビジネス系日系団体

最近のアルゼンチンの日系社会で注目に値するのは、機動力のある日系青年らが中心となって運営している複数のビジネス系日系団体だ。それらは、①日系ネットワーク (REN : Red Nikkei)、②亜日ビジネス・クラブ (CNAJ : Club de Negocios Argentino Japonés)、③セントロ日系アルヘンティーノ (CNA : Centro Nikkei Argentino) であり、これにJICA の日系研修員<sup>2</sup>の同窓会組織である④アルゼンチン日系協力グループ (AACONI : Agrupación Argentina de Cooperación Nikkei) が加わる。

上述の団体の構成員は、日系2、3世の若い起業家やプロフェッショナル（弁護士、会計士、技術者、コンサルタント、企業経営者・幹部等）であり、互いに親睦を深めながら情報交換を行い、切磋琢磨している。個々の志も高く、各自が機動力と人的ネットワークを有し、100% スペイン語で自由闊達にのびのびと自分の意見を述べることができるため、日系の新世代の若者たちの心を捉えてきた。さらに指導者や幹部の中には、社会で顕著な活躍ぶりを見せている諸先輩も多く、刺激が得られる仲間、先輩が近くにいることも組織が求心力を持つ要因の一つになっていると思われる。

例えば、「セントロ日系アルヘンティーノ」は、いわば企画集団であるが、「ダレ (Dale)」と称する現役の大学生を中心とする機動部隊を有している。メンバーは、様々な事業の実施に際し、一定の権限と責任を与えられるので、実戦を通じてチームワークとマネジメント力が鍛えられ、リーダーとしての資質を自然と身に付けていく。また、隔年、加盟国を持ち回りで開催されている「汎アメリカン日系大会」では、アルゼンチンを代表する日系団体でもあり、同大会他を通じて域内で形成されてきた日系プロフェッショナル・レベルでの彼らの人的ネットワークには目を見張るものがある。

これらの日系団体は、隨時、協力し合いつつ内外の講師を招き、セミナーや勉強会を開催している。

JICA のビジネス関連での日系研修に参加した帰国研修員も研修報告を兼ねてプレゼンターになる。こうしたセミナーには、起業やビジネスにおけるスキルの向上、日本との関係強化に関心を有する意識の高い日系青年が多数参加しており、互いに刺激を得る場として非常に好評である。また、セミナー参加者からのJICA の日系研修への応募も多い。JICA のビジネス関連の研修に参加した青年らは、帰国後は、新たな情報や仲間からの刺激を求めて、再度こうしたグループの活動に戻り、後進の指導にあたる。このように近年「ビジネス」をキーワードに日系青年の間で非常に良い循環が作られている。

2017 年度からは、冒頭の技術協力プロジェクト「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト (KAIZEN-TANGO)」が実施されており、意見交換会やセミナーの開催等を通じ、プロジェクトでも積極的に日系ビジネス・グループとの連携を図っている。

因みにこうした日系社会の新しいニーズに応えるべく、JICA では、2018 年度よりビジネス関連の研修をより一層拡充させている。

上記のビジネス関連の研修に参加した日系青年からは、帰国後、自身の事業拡大、経営の改善等、具体的な成果が報告されているが、注目すべきは、「研修には“短期的にビジネスで成功する諸々の秘訣の伝授”を期待していたが、日本での研修を通じ、日系人としてのアイデンティティを再認識し、むしろ“日本人の仕事”的奥底に流れる流儀の一端を理解できたことが最大の収穫であった」とする類のコメントが多く聞かれることだ。これは、この研修が、参加者に対して日系人としてのアイデンティティをより強く認識させている証しでもある。

日本のビジネス文化に顧客の満足度を重視し、より良質の製品・サービスを提供しようとする姿勢があるとすれば、中南米においても「日系人のビジネスが生み出す付加価値」として是非これを積極的に取り入れて欲しいと思う。

この他、JICAでは、「中南米地域日系社会との連携調査団」として優れた技術を有する日本の中企業の代表者10余名を2014年、15年にアルゼンチンに派遣し、日系ローカル企業関係者らと商談会を開催した。この時、独自のネットワークを駆使し、商談会のマッチングに無償で全面的な協力を申し出てくれたのも「日系ネットワーク（REN）」と「亜日ビジネス・クラブ（CNAJ）」であった。

このように近年のアルゼンチンの日系社会では、「ビジネス」をキーワードに日本と日系青年、あるいは、日系青年同士の関係が非常に強化されつつある。



KAIZENプロジェクト専門家と日系ビジネス人材との意見交換会

## 今後の課題

日系青年を中心としたこうした日系社会の新たな動きは、非常に頼もしいが、ビジネスを通じた日本との関係強化のためには課題も多い。

アルゼンチン特有のビジネス環境に起因する種々の課題に加え、アルゼンチンの日系社会は、ブラジルに比べ圧倒的に日系の層が薄いこともあり、日本とのビジネス・パートナーとしては、事業規模が小さいものが少なくない。

また、アルゼンチンの日系社会は、集団移住地を中心に発展してきたものではないため、日系の事業経営者やビジネス分野で活躍している日系人材について全国レベルで必ずしも十分に把握されていない。このため、上述の日系団体は、相互の協力により日系事業者・プロフェッショナル人材リストを作成すべくWEBサイト「Nikkei Business Network」(<http://nikkeibusinessnetwork.com/>)を立ち上げ、日本や域内との関係構築のためのプラットフォームを設置し、運用を開始した。

他方でアルゼンチンの日系青年事業者の中には、既に近隣国に自分のビジネスを拡大させている者もある。近い将来、日系ビジネスの先進地であるサン

パウロの日系青年ビジネス・グループ等とも連携を図り、地域間での日系ビジネス人材ネットワークが強化されていくと、今後非常に面白い展開になるのではないかと考える。



ラ・プラタ盆踊り

## 最近の日系社会の動向

日系社会で元気なのはビジネスに限った話ではない。他国も同様と思われるが、アニメは言うに及ばず、日本食、生け花、茶道、日本舞踊、太鼓、伝統武道等、現地の人々の日本文化に対する関心が近年非常に高まっている。アルゼンチンからの訪日観光客も多い。日系団体によるイベントは、ラ・プラタの盆踊りでの入場者数1万数千人を筆頭にサルミエント、ブルサコ、フロレンシオ・バレラ祭り、沖縄祭り、在亜日系団体連合会（FANA）の「秋祭り」、ブエノスアイレス日亜学院の「NIPPON MANIA」等、毎回多くの入場者で賑わう。“Bon Odori”（盆踊り）は、入場料、出店料等で主催団体の収入増に寄与し、既にビジネス・モデル化していることから、いくつかの日系団体が、これに追随すべく Bon Odori を復活させている。

新しい世代を担う日系青年らは、日本語は話さないが、自分が得意とする分野で「日本と繋がる」ことには、非常に大きな関心を有している。JICAの日系社会ボランティアも様々な分野で活躍しており、JICA事業に限らず、法曹、医療、学術分野等、双方にメリットをもたらすパートナー関係構築のための裾野は限りなく広い。まさに日系社会と新しい関係を築くべき時代に入ったのではないか。

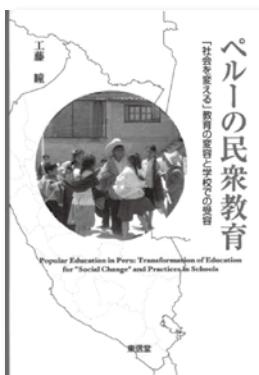
今後の日本・アルゼンチン関係の強化は、日系社会との連携ばかりではない。2016年の安倍総理大臣のアルゼンチン訪問、翌年のマクリ大統領の訪日の他、政府要人の交流が盛んに行われている。上述のとおり、今年は日亜修好120周年の年であり、ブエノスアイレスでG20首脳会議も開催予定である。今

後も日系社会とも協力し合いながらアルゼンチンと日本との友好関係がより発展していくことを願ってやまない。

(たけだ ひろゆき 独立行政法人国際協力機構（JICA）ブラジル事務所。元 JICA アルゼンチン事務所長、同事務所企画調査員)

- 1 2016年11月、安倍総理大臣のアルゼンチン訪問に際して発表された「日・アルゼンチン共同声明」で実施が確認されたプロジェクト。品質改善・生産性向上のための手法「カイゼン」を現地の企業に普及し、競争力強化を図ることを目的とする。
- 2 JICAが日系社会支援の一環として実施している日系人材を対象とした技術研修

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ペルーの民衆教育－「社会を変える」教育の変容と学校での受容』

工藤 瞳 東信堂

2018年3月 201頁 3,200円+税 ISBN978-4-7989-1478-7

ペルーで1968～80年の間続いた左派軍事政権は、ラテンアメリカ他国の軍政が左派を弾圧したのに対し左翼的運動・思想を認めたため、貧困層のための社会運動、民衆教育運動が活発になった。1980年代以降、各国の民主化、東西冷戦の終焉、階級・民族対立などの社会変動の中で、「不公正な社会を変える」という目標を持つ民衆教育運動は変容し、それまでの階級闘争、社会革命運動から、多様なテーマを解決しようとする社会改革型の運動へと変質してきた。

著者の研究の中心であるペルーにおいては、従来は学校外教育であった民衆教育が変容し、既存の学校教育制度に取り込まれ包摂されたとみる。2003年に制定された「総合教育法」において、新たに規定されたインフォーマル教育である共同体教育は、民衆教育が名を変えペルーの公教育に取り込まれ認知されたかのようだが、実際には社会変革的な民衆教育と共同体教育は異なるものであった。

民衆教育の弱点は参加しても公的資格を得られないノンフォーマル性にあるが、就労や学齢期年齢超過、経済的貧困等の課題を抱える子どもたちに学校教育の機会を提供する機能を果たしてきた。その結果民衆教育の特徴や要素は、身近な問題や学校を取り巻く環境の改善活動やカリキュラムの開発面で学校教育に少なからぬ影響を与えた。

現在では、変容し学校教育に包含されたと言われる民衆教育だが、貧困層などの社会的弱者の教育に対する政府の責任をあらためて求めることに、「社会を変える」ことを訴える民衆教育の現代的意義があると著者は指摘する。ペルー以外のラテンアメリカ社会においても民衆教育の重要性は共有できることを、多角的視野から分析した比較教育学研究の労作。

（桜井 敏浩）

# マクリ政権の地域経済外交の進展 —メルコスールと太平洋同盟を軸にして—

ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所

## はじめに

マクリ大統領は2015年後半の大統領選挙において、フェルナンデス・デ・キルチネル前大統領下のポピュリズム的な政策と反米レトリックを放棄し、経済の自由化を推進するとともに米国、欧州、アジアとの関係改善を図ることを公約し、世界的に注目された。2016年には隣国ブラジルで、ルセフ前大統領の弾劾裁判を受けて中道右派でプロ・マーケットのテメル政権が発足したこと、加えて両国を含めた南米5か国で結成する関税同盟メルコスールにとって路線上障害となってきたベネズエラが同年12月に資格停止となつたことによって、地域外交の様相は大きく変化を遂げた。こうした流れの中で、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの4か国で結成する太平洋同盟とメルコスール間の経済連携の可能性を取りざたされるようになった。本稿は、当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所内での議論を踏まえて取りまとめたものである。

## メルコスールの活性化

メルコスール（南米南部共同市場）は1991年にブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4か国が調印したアスンシオン条約によってその枠組みがつくれられ、95年に関税同盟として発足した地域統合体である。アルゼンチンのキルチネル前大統領がベネズエラのチャベス政権と親密な関係となり同国の加盟を積極的に働きかけたことから、当時大統領弾劾によって加盟資格が一時停止されたいたパラグアイを除くアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイの3か国によって2012年8月に同国の加盟が承認された経緯がある。これにより、南米南部から南米北部へと展開したメルコスールだが、加盟時に2014年7月までにメルコスールの諸ルールを満たすと公約していたベネズエラが約束を守れず2016年12月に資格停止となった。現マクリ政権はベネズエラがメルコスールの「民主的条項」を満たし、過去にメルコスール加盟国によって合意され導入されてきた諸規則を適用するまでは加盟資格を停止し続ける姿勢を堅持している。アルゼンチンがベネズエラに対して2012年のメルコスール加盟時と、2016年の資格停止時に見せた姿勢の変化は、同国の地域外交のみならず対外関

係を判断する上で見逃せない一点である。

メルコスールの議長国は半年ごとに交替することになっており、アルゼンチンとブラジルが議長国を務めた2017年の上半期と下半期にわたってメルコスール加盟国との結束が明らかに強まった。アルゼンチン・ブラジル二国間委員会は投資、税制、貿易円滑化に関して具体的な合意に達し、それらのイニシアチブに焦点を当てた活動が始まり、両国の民間部門が統合アジェンダに参加するようになった。また、アルゼンチンとパラグアイは「ヤシレタ条約」(Tratado de Yacyretá)を更新する歴史的な合意に至った。紙パルプ工場の汚染対策などで揉めていたアルゼンチンとウルグアイの間では、港湾、エネルギー、環境モニタリングの分野で新しい協力関係がつくられた。ブラジル、パラグアイ、ウルグアイは運輸やエネルギーの連携と移民の分野で関係改善を見せた。その反面、貿易関係では農産品や自動車分野での問題が残存しており、景気が後退する中で加盟国間の植物検疫措置の非対称性などの構造的障壁に関する齟齬が表面化した。

アルゼンチンの議長国が終わった2017年7月以前には、メルコスールはその充実化に向けてグローバルな観点からの実用的な議題・領域に焦点を当てた行動方針を打ち出した。その内容は、①外国投資に関する共通規制を2017年4月までに合意し、政府調達に関しては同年12月までに合意を達成する、②域内貿易を強化し国際競争力を改善するために関税同盟体制を改善する、③域内のサービス貿易を活性化し電子商取引に関する協議を促進する、④非対称性を減らすための手段として「メルコスール構造格差是正基金」(FOCEM)の制度を強化する、⑤国際市場への参入の質を高めるために貿易円滑化、企業の国際化、グローバル・バリューチェーン(GVCs)への参加に焦点を当て、中小企業向けの雇用創出に向けた作業部会を設立する、⑥生産、物流および管理コストを削減することで輸出競争力を改善を図る、⑦貿易を促進し、グローバル競争力を高めるために必要な一貫性を確保するとともに、規則の収束プロセスを図り、そのための協力体制を強化する、⑧域内

でのIT（情報通信）や交通運輸、エネルギー等の接続性(connectivity)、ビジネス開発、政府調達、デジタル・シチズンシップなどのグローバルな動向に適応することの8点が挙げられている。この統合ビジョンはマクリ大統領の経済外交戦略と合致しており、同大統領がメルコスールの革新と活性化にさらなる主導力を發揮することが望まれてきた。

### メルコスールと域外諸国のFTA交渉

近年、アルゼンチンとブラジルで政権交代があったことから、メルコスール加盟国の二国間交渉が特に南米諸国間で強化されてきている。ラテンアメリカでミッシングリンクと称されるメルコスールとメキシコとの通商関係の強化は、米国、カナダとの3か国間で繰り広げられているNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉の結果に左右されるが、アルゼンチンとメキシコは2016年7月に「経済補完協定」(ACE)第6号にとって代わる二国間貿易協定FTAの締結に向けて動き出した。また1999年に交渉が始まったが、2004年に行われた市場アクセスに関する交渉が不成功に終わり、2010年春まで棚上げされていたメルコスールとEU（欧州連合）とのFTA交渉は、2016年5月に再開したものの品目別にオファーされた優遇アクセス条件の改善に関する交渉が複雑化したこと、当初予定の2017年末までの大筋合意が達成出来なかった。2017年中頃までに協定文書案中の幾つかの章で合意に辿り着いたものの、農業、知的財産と地理的表示の分野が含まれておらず、交渉が難航したことが見て取れる。現在、ブラジルの関心が高い自動車、乳製品、海運、地理的表示の分野での合意待ちとなっている。

メルコスールは2016年12月に欧州自由貿易連合(EFTA)とのFTAを交渉することで合意したが、このFTAはバランスが取れた互恵的な協定で、環境や労働問題など現代的な側面を含む「深い」FTAとなることが期待されている。メルコスールは2017年10月にカナダとFTA交渉を進めることを約束した。さらにインドとの既存の特恵貿易協定を改善し、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN(東南アジア諸国連合)などのアジア太平洋諸国とのFTAを模索しながら、アジアとの新たな通商関係を強化する意向を示している。

### メルコスールと太平洋同盟の関係強化

メルコスールの活動の焦点が2016年の下半期にはペ

ネズエラへの状況対応に追われたため、太平洋同盟に対する経済外交はアルゼンチンが議長国を務めた2017年の上半期に始まった。マクリ政権の誕生で中道右派へと転換したアルゼンチンにとって、太平洋同盟との関係を強化し、ラテンアメリカ域内市場の拡充を図ることは、同国経済にとって優先的な外交事項だとの認識が強まつた。マクリ大統領は2016年7月にチリのプエルト・バラスで開催された第11回太平洋同盟首脳会議、そしてその2日前にプエルト・モントで開催された同盟の第3回ビジネスフォーラムにゲストとして参加した。アルゼンチンは、それぞれ2012年と13年に太平洋同盟のオブザーバー国資格を得たウルグアイとパラグアイに続いてオブザーバー国となった。ブラジルがメルコスールと太平洋同盟との関係強化を支持しており、メルコスール内の太平洋同盟との統合理念に関する議論がほぼ収束したことによって、両地域統合体間の具体的な協力体制の立ち上げに向けた作業が始まった。

2017年4月には、議長国アルゼンチンの下でメルコスールと太平洋同盟の通商・生産担当閣僚会合がブエノスアイレスで開催された。この会合において、メルコスールの場合は「共同市場グループ」(GMC)と、太平洋同盟の場合には「閣僚審議会及び高級事務レベルグループ」(GAN)と称する双方の執行機関が定期的に会合を持ち、両統合体間で設定された課題について協議することで合意した。これらの定期会合では、2016年5月に特定の議題を議論する「ロードマップ」について合意が形成され、共同声明では2016年5月に合意された「協調指針」にある、①地域バリューチェーンの構築と原産地規則の「累積」制度、②貿易円滑化と「貿易のためのシングル・ウインドー」(VUCE)の導入、③税関に関する協力、④輸出促進と零細・中小企業の海外貿易参加、⑤非関税障壁の削減、⑥サービス貿易に関する貿易円滑化措置の6項目が優先されることになった。地域バリューチェーンの特定化、貿易円滑化、税関協力、通商振興と中小企業の育成、非関税障壁の撤廃・削減、サービス貿易の円滑化の6つの具体的なテーマが盛り込まれた。

太平洋同盟が部分的にしろ、メルコスールとの統合に前向きな理由として、域内貿易の規模（2016年には145億ドル）がメルコスールのそれ（同378億ドル）を大幅に下回ることが挙げられる。しかも太平洋同盟の域内貿易率は2.9%にすぎず、後者の14.4%のそれに比較して極端に低いことも指摘できる。太平洋同盟の域内貿易は

ラテンアメリカ・カリブ地域全体の10%に過ぎないことから、太平洋同盟単独では重要な貿易圏とは言い難い。ただ、太平洋同盟はメルコスール加盟国の中重要な貿易相手国でもある。2016年の統計ではアルゼンチン・ブラジルが両地域間の二国間貿易パートナーとしては最大だが、ブラジル・メキシコ、ブラジル・チリ、ブラジル・コロンビア、ブラジル・ペルー、アルゼンチン・チリ等がラテンアメリカ域内の二国間貿易の主軸となっている。アルゼンチンにとって太平洋同盟よりもメルコスールの方がより重要な市場であることは確かだが、チリやメキシコとの相互貿易額がパラグアイやウルグアイとの二国間貿易額を大きく上回るのも、もう一方の事実である（表参照）。

メルコスールと太平洋同盟間の緊密な関係を促進することを視野に入れて、両統合体の加盟国間での二国間関係強化に向けた取り組みが本格化している。なかでも、コロンビアとブラジル、ペルーとブラジル、そして、チリとアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイとの個別の二国間協議、アルゼンチンとメキシコの二国間の取り組みが注目を集めている。アルゼンチンはマクリ政権が経済開放路線へと政策を大きく転換したことで、チリとの経済関係が急速に改善している。チリ・アルゼンチン間の貿易は1996年10月に発効したラテンアメリカ統合連合（ALADI）に依拠したチリ・メルコスールの「経済補完協定」（ACE）第35号で規定されており、アルゼンチンをはじめとするメルコスール加盟各国市場にはチリの商品はすでに無税で輸入されている。このほか当初の目標として同ACEは、サービス貿易における「段階的な自由化の諸条件」の確立、相互の投資活動の促進、太平洋側と大西洋側の接続性も視野に入れたインフラ整備の開発・活用などの項目も掲げている。アルゼンチンの対チリ経済外交が変化したことを象徴するのが、両国首脳

間でのFTA交渉の開始である。5回の交渉ラウンドを経て、両国は2017年11月上旬に新しいFTAに署名した。交渉分野から判断すると本格的なFTAを想定したもので、貿易円滑化、貿易の技術的障害、衛生・植物検疫措置、競争政策、政府調達、サービス、投資、ジェンダー、環境などを中心に、規制緩和、電子商取引、協力（環境保全、労働問題、GVCsへの参入）、中小企業支援なども対象とし、ACE第35号の補完・拡充を目指す。電子署名の相互承認やローミングに対する課税排除もふくまれる見込みである。

マクリ大統領就任以来、アルゼンチンはメキシコとの貿易関係の見直しを図っている。メキシコのペニャ・ニエト大統領とマクリ大統領は2016年7月に首脳会談を行い、ACE第6号の再交渉を開始することで合意した。両国はペニャ・ニエト大統領の任期中（2018年12月まで）に貿易協定FTAの締結を目指している。両国の大統領は2016年1月に会談し、2国間経済関係の強化に向けた取り組みを検討することで合意した後、経済相や事務レベルの協議を重ねてFTA交渉の発表に至った。2017年末までにアルゼンチンとメキシコとの間で4回の交渉が行われた。最終合意の見通しは2018年中頃になると予想される。

アルゼンチン・ペルー間の貿易は、ペルーとメルコスールの間で2005年12月に締結されたACE第58号によって規定されている。同ACEにより、2012年1月からアルゼンチン側において全品目の関税が無税になっており、ペルー側においては96%の品目が無税扱いだ。ACE第58号にもとづいて、ペルーとブラジル、アルゼンチン、ウルグアイの3か国間とで2国間協定が2006年1月に、パラグアイとは同年2月に発効している。また現時点でアルゼンチン・コロンビア間の貿易は、アン

表 メルコスールと太平洋同盟加盟国間の二国間相互輸出額 2016年

	アルゼンチン	ブラジル	チリ	コロンビア	メキシコ	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	ベネズエラ
アルゼンチン		22,445	3,037	686	2,188	1,831	947	1,494	775
ブラジル			7,045	3,230	6,869	5,232	3,153	3,942	1,691
チリ				1,411	2,951	1,076	2,520	225	208
コロンビア					4,003	42	1,761	72	790
メキシコ						207	1,868	332	774
パラグアイ							109	295	27
ペルー								168	93
ウルグアイ									53
ベネズエラ									

出所：UN-Comtrade データベースから作成

デス共同体（コロンビア・エクアドル）とメルコスールが2004年10月に締結したACE第59号によって規定されている。

アルゼンチンはコロンビアとの通商関係の強化にも踏み出している。コロンビアのラクチュール貿易観光相は2017年4月7日に、アルゼンチンとブラジルの両国と個別に二つの覚書に署名した。アルゼンチン市場へのアクセスとしてコロンビア産の自動車、プラスチック製品および農薬品が、またブラジル市場に対してはコロンビア産の自動車のアクセスが改善される。アルゼンチンにとっては、バス、ピックアップ・トラックなど計12,000台、自動車は30,000台まで無関税で輸出できるようになった。

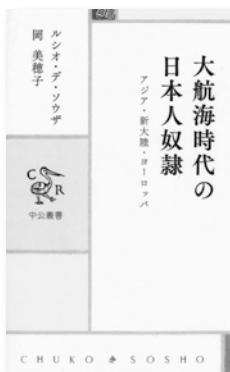
### おわりに

太平洋同盟とメルコスール間の関係強化についての協議はチリの前バチレ大統領の主導下で2014年に始まつたものではあるが、前述のようにアルゼンチンとブラジルが2017年に相前後してメルコスールの議長国を務めたことで促進された。2016年5月に合意された「協調指針」では、①地域バリューチェーンの構築と原産地規則の「累積」制度、②貿易円滑化と「貿易のための

シングル・ウインドー」（VUCE）の導入、③税関に関する協力、④輸出促進と零細・中小企業の海外貿易参加、⑤非関税障壁の削減、⑥サービス貿易に関する貿易円滑化措置の6項目が優先されることになった。

だが両統合体間での統合がまとまるには時間を要し、政治的意志とその遂行に必要な行動力との間には依然として大きなギャップがみられる。域内外諸国との間で締結された数多くの貿易協定において、一般的に、交渉分野、通商ルール、「待遇」と「深度」の面で相違点が存在してきたことを考えれば、協定間での貿易投資のルールの共通化は段階的に実行に移されるものでなければならないであろう。10月に予定されているブラジルの大統領選挙によって次期政権の政策路線が変われば、メルコスールに醸成されたビジネス・フレンドリーな姿勢が2019年から変わるかもしれない。重要なのは、商品と生産要素の可動性が高まり、それぞれの統合体の個性や特殊性を重んじ、加盟国間での適切な制度・組織の共通化を追及しながら、市場拡大の基本路線を維持することである。実践的な行動指針を打ち出すことで、太平洋同盟とメルコスールの協力体制強化の実現が期待される。

### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『大航海時代の日本人奴隸 アジア・新大陸・ヨーロッパ』

ルシオ・デ・ソウザ 岡美穂子訳 中央公論新社（中公叢書）  
2017年4月 1,400円+税 ISBN978-4-12-004978-1

日本も戦国時代には奴隸とされる人たちがいて、大航海時代に南蛮商人がマカオ、ゴア、マニラ等アジアから中南米のメキシコ、ペルー、アルゼンチン、遠く欧州のポルトガル、スペインにまで、日本人奴隸を連れ出したが、南蛮貿易の人身売買の史料は極めて乏しい。1577年に豊後（大分県）で生まれた一日本人奴隸が、ゴアで異端審問を逃れてマカオを経由して長崎に来た改宗ユダヤ人商人ペレスに買われ、一家に従ってマニラに移ったが、異端審問の手が伸びペレス家の当主は逮捕されたが、彼の息子は3人の日本人奴隸を連れてメキシコに逃れた。一方、長崎生まれでスペイン人船長に買われてメキシコに来ていた日本人奴隸トメ・バルデスが長崎で彼を見かけていたことから、メキシコシティの異端審問所に告発し、ペレスは捕らえられ財産を没収され、その日本人奴隸は後に解放され自由人となった。

メキシコでは1590年以降アカブルコに上陸したアジアの自由民・奴隸の公式記録が録られるようになったが、トメ以降も訴訟や結婚許可申請などの記述から日本人の奴隸や自由民がいたことが断片的ながら記録に遺っている。ペルーへは大西洋あるいは太平洋を横断して日本人が辿り着いていたが、1607～13年の期間にリマに20人の日本人が在住していたという史料がある。アルゼンチンにも1597年にコルドバで日本人が奴隸身分からの解放を求める申し立てを行った記録が遺されている。

ポルトガルのアジア学研究者で東京外国语大学特任准教授がポルトガルで出版した研究書の一部を夫人が取りまとめたものだが、海外へ出た日本人奴隸の存在は知られていたものの実態については曖昧であった史実を解明した実証研究の嚆矢といえよう。

（桜井 敏浩）

# Interview 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

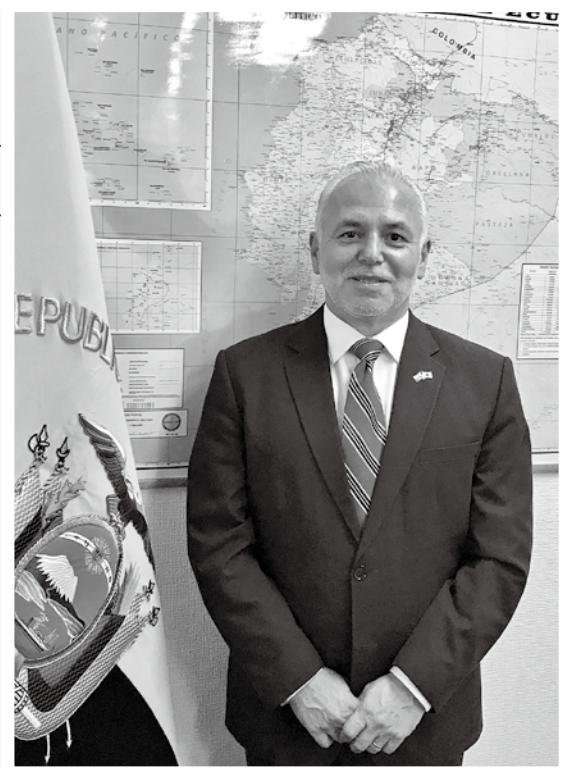
## 第28回 エクアドル

ハイメ・バルベリス

駐日エクアドル大使

### 「ドル化」により安定した エクアドル経済

— 優先政策は外資導入 —



わが国とエクアドルは本年外交関係樹立100周年を迎えたが、エクアドルのハイメ・バルベリス駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、エクアドル現政権の基本政策、「ドル化」政策、地域統合、対日関係、中国・韓国との関係などについて見解を表明した。

バルベリス大使は駐ジュネーブ国連代表部書記官、駐米大使館参事官、アジア・アフリカ・オセアニア局長、アメリカ局長、駐ハンブルグ（ドイツ）総領事、米州機構（OAS）代表部代表代行、国家主権局長、国家主権国境関係担当次官、北米欧州担当次官などを歴任後、2017年4月から駐日エクアドル共和国特命全権大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されて1年余りになりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

**大使** 日本に着任して1年半近くになりますが、私にとって日本は友好的で寛大な国です。お陰で日本滞在はきわめて快適であり、両国間の友好協力関係増進のために働くことは大きな喜びです。日本の政府関係者の方々は効率的で、また民間企業の方々は行動力に富んでおり、仕事がし易いです。

日本滞在で最も印象深い思い出は天皇陛下への信任状の奉呈と広島・長崎の平和記念公園訪問です。またなによりも家族とともに京都や日光の神社、仏閣を観て回れたことが嬉しく、さらにはそれまであまり知らなかった日本料理を味わえたこと、そして東京の街を自転車で散策できたことも楽しい思い出です。

— 前ラファエル・コレア政権（3期10年）は「市民革命」の名のもとに社会主義的政策を採用しました。そして現モレノ大統領は第2期コレア政権の副大統領を務められましたが、現政権は「大きな政府」路線は継承するものの、反米路線は見直すといわれています。

現モレノ政権と前コレア政権の政策上の基本的な相違点、並びに現政権にとっての今後の最優先課題、挑戦は何でしょうか。

**大使** 前政権と現政権の政策上の違いは、現在のエクアドルにとって国民のさらなる発展と福祉のためには対外的により開かれた経済を必要としているということから来ています。そのためエクアドル社会のすべての部門の参画が奨励されています。国家開発計画（2017～21年）に盛られている現モレノ政権の優先政策は、憲法および法律に規定されている個人と自然の権利の保証、社会的、連帶的経済システ

ムの強化および透明性と連帯に基づく新しい社会倫理の構築を促進するということです。

政府の優先政策の一つは新規外資の導入で、そのために種々の方策を講じています。政府としては2018～19年に70億米ドル以上の投資を期待しています。これらの投資には課税額遞減の恩恵が得られます。

モレノ政権のその他のチャレンジとしては、弱者のための社会政策の推進、貧困、差別および暴力の追放、障害者保護並びに男女平等政策の促進および国家権力の強化などがあります。

#### — エクアドルは2000年に自国通貨を放棄し、「ドル化」政策に転じて17年になります。

「大きな政府」路線と「ドル化」政策の両立は難しいのではないかとも考えられますが、いかがでしょうか。

**大使** ご指摘のとおり、エクアドルは17年前に自国通貨（スクレ貨）を放棄し、米ドルを国内通貨として採用しました。2000年の「ドル化」以降、歴代の政府はそのイデオロギーに関係なく同政策を堅持しており、お陰でそれまで永らく苦しんできたハイパーインフレに終止符を打ち、インフレを抑えることが可能となり、経済の安定並びに一人当たり所得の2倍以上への拡大を達成することができました。「ドル化」政策は歴代の政権の経済政策とも両立しています。

#### — 多様性に富むラテンアメリカ地域においてはそれぞれの国のニーズを満たすような地域統合システムの模索は今後も続くと思われますが、資源豊かな太平洋国家であるエクアドルとしては、今後「太平洋同盟」、「メルコスール（南米南部共同市場）」、「TPP」等にいかに対処される方針でしょうか。

**大使** エクアドルの憲法は地域統合を奨励しています。過去数十年にわたりエクアドルは、エクアドル人の発展と福祉のためのメカニズムとして地域統合を促進してきました。現在エクアドルはアンデス統合、南米諸国連合（UNASUR）およびラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の加盟国で、UNASURの事務局はキトにあります。またCELACはアジアを含む他の地域との関係強化にも成功しています。そして地域統合促進の観点から、エクアドルは太平洋同盟、メルコスールおよびTPPの動きをも注視しています。これらの地域統合メカニズムへのエクアドルの参加については、同機構の今後の進捗状況次第であり、それがエクアドル人の繁栄にとってプラスかどうか

かを見つつ判断することとなるでしょう。

#### — 中国、韓国のエクアドルへの進出の現状と見通しはいかがでしょうか。

**大使** 現在エクアドルは中国および韓国と友好協力関係を維持しています。それは両国との共通の価値観ならびに政策的合致によるもので、特に貿易と投資が活発です。中国は水力発電所建設や鉱業等の戦略的部門で活発です。韓国は自動車や家電等の分野での重要な貿易パートナーです。両国との今後の関係については政治、経済および貿易の分野における相互利益の推移によると言えるでしょう。

#### — 日本とエクアドルは今年外交関係樹立100周年を迎えたが、これまでの両国間関係及び現状をどう見ておられますか。また、100周年後の両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

**大使** まさに本年はエクアドルと日本の外交関係樹立100周年に当たります。過去100年間の二国間関係はすべての分野において実り多い交流がありました。モレノ大統領が表明されたとおり、両国間の友好協力関係は素晴らしいレベルに達しています。本年は首脳レベルの会合をはじめ、貿易及び投資の実質的強化に向けた具体的行動の促進、文化、学術交流の振興など、二国間関係緊密化の絶好の機会となっています。

#### — 日本の政府および民間に期待されることとは？

**大使** エクアドルは日本の政府・民間部門ともに両国間の友好協力関係を強化するためにあらゆる潜在的可能性を追及されるよう期待しています。また、日本の民間企業については、エクアドルに対するより一層の信頼と、エクアドルとの投資・貿易の拡大を強く期待しています。エクアドルは日本が戦略的パートナーであり、両国の経済は相互補完的であると考えています。したがって、両国間関係は今後大いに発展し得ると期待しています

#### — 日本の企業がエクアドルに進出すれば有望であると思われる分野はありますか。

**大使** 昨年12月、エクアドルのカンパナ貿易相が来日し、エクアドルの戦略的分野への日本の投資を勧誘するとともに、エクアドルにおけるビジネス・チャンスを紹介しました。エクアドル政府は少なくと

も29件 330億ドルにのぼるプロジェクトへの新規の直接外国投資を見込んでいます。

貿易相が日本側に提示したプロジェクトには太平洋岸の製油所建設設計画、サンティアゴ河水力発電所とパッケージのアルミ铸造所建設設計画、ジュリマグア鉱山の銅の铸造・精練所建設設計画などがあります。また、同大臣は7件の道路建設設計画および1件の紙パルプ工場建設設計画も提示しました。

われわれは日本の企業がエクアドルの豊富な資源と日本の高度な技術を活用してエクアドルに投資されれば、成功する可能性の高い分野は多岐にわたるであろうと見ています。

— 首都キトは世界で初めてユネスコ「世界文化遺産」に指定された極めて魅力的な都市であり、北半球と南半球を2本の足でまたげる地点や「世界自然遺産」のガラパゴスもあります。日本からのエコツーリズム、文化、学術交流の促進等の可能性についてはいかがでしょうか。

**大使** エクアドルにはキトとガラパゴスのみならず全土にわたって魅力的な観光地が沢山あります。ガラパゴス諸島、太平洋沿岸、アンデス地域およびアマゾン地域という4つの世界が存在します。一つの国に4つの世界が北半球と南半球を股にかけて存在し、

極めて多様な生態系を有するというユニークな環境のもとで、エクアドルはエコツーリズムにとって最適の地であり、その振興に努めています。エクアドルは同国の自然の美しさと生物多様性において世界のトップ17か国の一であることを評価される訪問者や観光客の来訪を歓迎します。

文化、学術交流の振興については、両国間関係を強化する上でこの分野の可能性は絶大であると言えます。しかし残念ながらこれまで十分に活用されてはきませんでした。エクアドルと日本の二国間関係の重要な基軸として文化、学術交流の強化が必要であると考えます。

— 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

**大使** 貴協会が日本とラテンアメリカおよびカリブ諸国との間の相互理解と緊密化に果たされている役割に対し敬意を表したいと思います。21世紀に入りラテンアメリカと日本との関係は一層緊密化しており、ラテンアメリカ協会の役割は今後ますます高まっていくであろうとの貴協会会長のメッセージには心より賛同いたします。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会監事、前副会長 伊藤昌輝)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『CHOCOLATE —チョコレートの歴史、カカオ豆の種類、味わい方とそのレシピ』

ドム・ラムジー 夏目大・湊麻里・渡邊真理・鍋倉僚介・西川知佐・葉山亜由美・田口明子・  
定木大介訳 224頁 東京書籍 3,200円+税 ISBN978-4-487-81077-2

チョコレートの原料であるカカオの原産地は、中央アメリカとアマゾン河流域と言われ、16世紀にアステカ文明でも飲み物に加工されて珍重されていた。スペイン人やフランス人により熱帯地域のカリブ海地域やその後アフリカにも植えられ世界各地に広まった。滋養強壮効果があると言われたが、初めは単にスパイスの効いた苦い飲み物であったのを、欧洲に持ち込まれ300年の時間を経て19世紀には焙煎されたカカオ豆の脂肪分を低コストで除去する技術が開発され、固体チョコレート、ミルクチョコレートが作られて爆発的に人々の嗜好品として広まった。

本書は、チョコレートの歴史、カカオ豆の種類、栽培から生育、カカオの国際取引、チョコレートの製造、方法、種類、選び方と味わい方、作り方のレシピ、楽しみ方など、チョコレートのすべてについてカラーの写真・図解で解説している。「チョコレートを旅する」という40頁を割いた項ではアフリカ、カリブ海、南米、北米、アジア・オセアニアの産地28か国を訪れ、栽培地域、収穫期、生産量、主要栽培品種、特色を各1ページで説明しており、ラテンアメリカではドミニカ共和国、グレナダ、セントルシア、トリニダード・トバゴ、キューバ、エクアドル、ベネズエラ、ブラジル、コロンビア、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、ニカラグア、メキシコ、コスタリカを取り上げている。

〔桜井 敏浩〕

## はじめに

2018年5月、コロンビアが経済協力開発機構（OECD）に加盟承認された。同月末、パリ本部での閣僚理事会の際の署名式に臨み、以前「自分の墓碑銘には和平実現とOECD加盟という2つが刻まれるだろう」と強気に述べたサントス大統領の目元は、確かに潤んでいた。

最近、OECDではラテンアメリカ（中南米）が元気だ。メキシコ（1994年加盟）、チリ（同2010年）とコロンビアに加え、コスタリカが目下加盟審査中だ。アルゼンチン、ペルーとブラジルの3か国が加盟申請し、審査開始への回答を待っている。OECDは、民主主義や市場経済という同質性を基盤としつつも、地理的に拡大し、経済規模や生活水準も実に多様な37加盟国の組織に発展した。もはや、かつて揶揄された「先進国クラブ」ではない。これら3加盟国の「身の丈」は表1のとおりで、組織の変容を決定づけているのが、中南米勢にほかならない。

本稿では、外交実務家の視点から、近年、互いに関係強化を図る中南米とOECD各々の思惑と、両者の協力枠組である「OECDラテンアメリカ・カリブ地域（LAC）プログラム」の現状と課題を概説したい<sup>1</sup>。

## 中南米の狙い

これらの国が、OECDに加盟する動機は共通している。国際的名望や域内や隣国との競争意識も大きいにあるだろう。逆に、予算分担義務や、国連など国際場裏での開発途上国としての発言力低下といった懸念は、加盟しない方向に天秤の針を振れさせよう。しかし、中南米に関する限り、加盟の是非のバランス・シート上、他の要素を圧倒的に凌駕するのは、OECD加盟をテコとした「改革促進効果」である。

中南米各国は、近年の内政安定化や欧州連合（EU）、米国及び中国に次ぐ域内全体のGDP総額（5兆3,000億米ドル）や世界の投資フローの約1割を占める投資受入

額（1,800億米ドル）に自信をつける。他方、ふと気がつけば、高齢化する人口動態、様々な格差の拡大、旧態依然とした産業構造など、このままいくと、成長鈍化が確実な見通しに焦燥感を強める。座して「中所得国の罠」に陥るわけにはいかない。6億人余りの域内人口の4分の1は貧困ライン未満に取り残されており、さらにその半分は極貧レベルだ。対外面では、積極的に自由貿易協定を結ぶ一方、一次産品に依存する輸出体质は変わっておらず、またハイテク製品は製造品輸出のわずか12%弱にとどまる。このような構造的課題を抱えるなか、世界銀行や国際通貨基金（IMF）、米州開発銀行（IDB）の「得意先」にいつまでも甘んじているわけにもいかない。そこで、カネではなく、公共政策の森羅万象における実証分析と提言を真骨頂とし、構造改革と経済自由化を旗印とするOECDを頼りにするのだ。

しかし、加盟は、「世界最大のシンクタンク」の政策的知見の吸

表1：OECD加盟3カ国のGDP及びジニ計数の比較

⇒中南米3カ国の経済水準は、37か国\*中、欧米が28を占めるOECDの平均値を下回る。

国名	GDP総額(百万米ドル)	(世界順位)	1人あたりGDP(米ドル)	(世界順位)	ジニ係数
メキシコ	1,046,923	(15)	8,209	(90)	43
コロンビア	282,463	(40)	5,806	(116)	50
チリ	247,028	(42)	13,793	(64)	47
OECD加盟国（平均値）	1,359,198	—	36,881	—	—

出所：“World Development Indicators”（世界銀行2016）

\* 1961年設立時の原加盟20か国（英国、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、オーストリア、デンマーク、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イスス、トルコ、米国、カナダ）に加え、日本（1964年）、フィンランド（69年）、オーストラリア（71年）、ニュージーランド（73年）、メキシコ（94年）、チェコ（95年）、ハンガリー、ポーランド、韓国（いずれも96年）、スロバキア（2000年）、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア（いずれも10年）、ラトビア（16年）、リトアニア及びコロンビア（いずれも18年）が加盟した。EUは、OECDの正式メンバーではないため、理事会での投票権を有さないが、議論に参加し、決議案の修正等を提案することが出来る。

収という効用ばかりではなく、OECDのルールや国際基準（グローバル・スタンダード）に従う義務をもともなうものだ。これらの国は、OECD加盟を、政治変動に左右されない改革路線の「矯正ギブス」として、自ら進んで中長期的な経済戦略の身にまとうかのようだ。いわば、外圧を内在化する不退転の決意である。

改革促進効果は、最初の閑門の加盟審査にも見てとれる。加盟審査とは、申請国の加盟可否を、OECDの各種委員会が、それぞれが所掌するOECDのルールや国際基準への加入状況や実施状況に照らして審査し、最高意思決定機関である理事会が全会一致で決定する手続である。これは、コロンビアにとって実に難産だった。EU加盟で既に多くの条件をクリアしていたリトアニアが、審査開始から37か月で終了したに対し、コロンビアは55か月を要した。特にOECD雇用労働社会問題委員会は、労働組合幹部の殺害が跋扈する状況を憂慮し、政治的・社会的な権利の保障、組合関連犯罪の実態や監督官の数の定期報告などが約束されるまで、頑として承認しなかった。また貿易委員会

では、2国間で交渉してきた医薬品、知的財産権等の問題を、コロンビアの悲願を奇貨として解決しようとした国が最後まで粘った。こうした前例を教訓に、加盟申請したブラジルは、近年急ピッチで各種基準に加入している。中国やインドと比べても、その君子豹変ぶりは顕著だ（下図）。

そして、門をくぐった後こそ息が抜けない。チリは、積み残した宿題として、2つの委員会で加盟「後」審査を受けている。また、一人前の加盟国として、各種基準を実施しているか、定期的に委員会で加盟国間の相互監視（ピア・レビュー）に晒される。閑門は次々と続くのだ。だから、パリに常駐するメキシコやチリの代表部は、所帯こそ小さいが、首脳の秘蔵っ子の大使の指揮の下、中央官庁出身の俊英のテクノクラートが、OECDの業績や各国のグッド・プラクティスを海绵のように吸収し、新たなルールの国内履行に遗漏なきを期すべく必死だ。OECDを現在進行形で「坂の上の雲」として仰ぐ新しい同僚の新鮮な熱意に、1964年に加盟したわれわれ日本も負けていられないと思う。

## OECDの狙い

視点を変えると、OECD側からは中南米はこう見える。

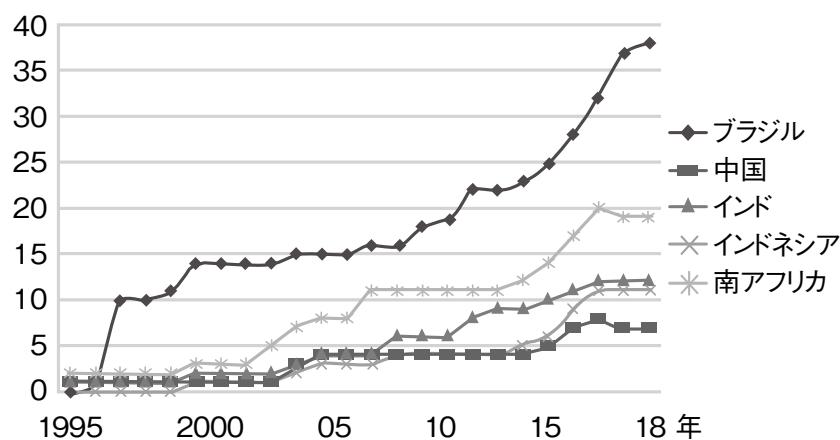
第1に、OECD内で、中南米諸国の中規加盟に対する立場はアンビバレントである。積極論者の代表は、グリア事務総長だ。メキシコの財相と外相を歴任し、3期目（1期は5年）にあり、卓越した指導力と行動力で戦略的岐路にある組織を牽引する。OECDは、目下三重苦に喘いでいる。2000年に世界の国内総生産の6割を占めた加盟国全体の経済規模は、30年には4割に減るという地盤沈下が一つ。守備範囲の広さゆえに国連などとの関係で比較優位が定まらない「器用貧乏」の悩みが二つ。そして三つ目は、最近の欧米の選挙で噴出した反グローバリズムの嵐である。そこでOECDは、国際ガバナンスにおける有用性（問題解決の役に立つこと）、各国に対する影響力（政策や行動を変える力）、そして国際基準の正統性（皆で決めた感）の3点セットを高めるよう懸命である。G20などの力量ある国の中規加盟は、これらの命題を達成する近道であり、グリア氏の宿願でもある。

この対極には、少ながらぬ加盟国が消極論で対峙する。加盟国間の同質性が損なわれることへの警戒、新興国が国際基準の「作り手」側に入ることで、規範の質が低下しかねないことへの懸念、予算や人員等の資源が、先進国との課題とは異なる途上国寄りのニーズに分配されることへの反対、などが理由だ。

以上のような原則論の違いは、6か国（アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ルーマニア、ブルガリア及びクロアチア）の加盟審査入りの是非と順番を決める最近の議論

図：新興国のOECDの国際基準への加入状況

⇒OECD「キー・パートナー」5カ国の中でも加盟の早期実現に向けて国際基準への加入を急ぐブラジルが突出している。ブラジルは、外国公務員贈賄防止条約、租税に関する相互行政支援に関する条約、ハドコカルテルに対する効果的な措置に関するOECD理事会勧告などに加入済みだ。



出所：“The OECD’s Global Relations: Meeting the Strategic Challenges”（OECD 2018年）

でも先鋭化した。2017年の閣僚理事会は、過去に繰り返された欧洲と中南米の安易な「抱き合わせ」ではなく、候補国的力量に応じ、秩序立てて加盟させるための判断枠組を定めた。上述の加盟審査が「本試験」ならば、これはその前の「適性検査」といえる。理事会が、各々の申請国が、同質的価値に基づく制度を有するか、国際基準や委員会への参加実態、経済規模や生活水準などの尺度を当てはめ、審査手続入りを判断するという枠組だ。その上で、将来の適正規模を約50か国と見積もった。理事会は、6つの申請国にこの枠組を当てはめ、1年かけて侃々諤々で議論したが、結論は出ていなかった。積極論者は、ブラジルや本年G20議長国アルゼンチンが加盟すれば、OECDの周縁化への歯止めと正統性の向上に寄与するし、経済大国の改革は国際社会にとって福音だと主張する。逆に消極論者は、OECDがこれらの国を変えるというのは幻想に過ぎず、逆にOECDが変質するのが関の山だという。国連や世界貿易機関(WTO)でブラジルの振る舞いに苦汁を嘗めた某国大使の警告だけに重みがある。

さて、中南米の位置づけの2点目として、以上のような新規加盟への賛否両論にもかかわらず、OECDで、その存在感は年々増していることが挙げられる。そもそも

も、OECDは、国連やWTOのような普遍的なメンバーシップを前提としない代わりに、非加盟国に対しても、アソシエートなどといった中間的な資格でのアドホックな参加を広く開放している。また、その国際基準の多くは「ソフト・ロー」と呼ばれる法的拘束力が弱いルールだ。この開放性と任意性の高さという制度的特徴は、加盟国「未満」の地位で様々な活動への参加に扉を開いている。いくつかの中南米諸国も非加盟国ながら、全部で30余りある委員会や、よく知られている「生徒の学習到達度調査(PISA)」や「税源浸食と利益移転(BEPS)」防止枠組などの事業に意欲的に参加している。また、非加盟国との協力枠組として、キー・パートナー、国別プログラム、地域プログラムなどがあり、これに開発センターも加えれば、中南米は顔なじみの常連である(表2)。OECDの購買部の棚に、スペイン語やポルトガル語の会話集が並ぶ理由がよくわかる。

第3点は、OECDで、中南米は構造的問題の「宝庫」と認識されていることだ。これまでの加盟国の経験が必ずしも役に立たないほど異質、複雑かつ深刻なのだ。これは、以下に説明する地域プログラムの可能性と制約の両方にかかるてくる。

## LACプログラム

地域の有志20か国と地域機関が参加するLACプログラムは、OECDと包括的に協力を推進する機関車だ。

チリが議長国を務めた2016年の閣僚理事会で、バチエレ大統領やペルーのウマラ大統領(いずれも当時)が後見し立ち上げて以降、両国が共同議長として協力を牽引してきた。チリ年の基調テーマは「包摂的成長のための生産性の向上」だった。包摂的成長とは、誰ひとり取り残さないという発想から、従来対立概念とされてきた効率と包摂性と平等の両立を経済成長の過程で目指す考え方だ。日本はこの年の副議長で、1年間同じ釜の飯を喰った仲だから、チリの苦悩はよく分かる。セラノ大使(当時)が、この経済学上の難問とLACプログラムの創設に頭を抱えながら、パリの真冬の小糠雨の中を傘もささずに歩いていたことを思い出す。

プログラムは、生産性向上、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)、ガバナンスを3大テーマとして、実に野心的だ。背景には、労働生産性、国連開発計画(UNDP)の人間開発指数、ジニ係数、腐敗・汚職や法の支配等に関する指標が軒並みOECD平均を大きく下回る現状への強い危機感がある。そこで、前記のテーマ順に、チリ(2016年)、パラグアイ

表2: OECDの非加盟国との協力枠組における中南米

⇒ OECDは、非加盟国や地域のニーズを踏まえ特色ある協力枠組を設けている。

名称	概要	対象国・地域
キー・パートナー	OECDが関係強化を最重視する非加盟の新興大国。委員会への参加条件や協力等で優遇	ブラジル、中国、インドネシア、インド、南アフリカ
地域プログラム	経済及び社会上的一体性がある地域を対象に行われる協力。通常、OECD加盟国が主導し、対象地域の国及び機関が協力し創設	ラ米カリブ、東南アジア、北アフリカ中東、ユーラシア、南東欧
国別プログラム	希望国の改革上の優先課題や固有の事情に応じた協力。原則2年間、費用は対象国が負担	カザフスタン、モロッコ、ペルー、タイ

\* OECDの下部機関である開発センターには、中南米から、OECD3加盟国と加盟審査中のコスタリカ、加盟申請済みのブラジル、アルゼンチン及びペルーに加え、ドミニカ共和国、パナマ、パラグアイ及びウルグアイが加入している。

出所: OECDの各種資料より執筆者作成

イ（昨年）、ペルー（本年）が閣僚会合を主催した。また、政治的な華々しさだけではなく、政策実務の次元でも3本柱を9つの重点課題に因数分解して着実に取り組んでいる。すなわち、① 教育と職能訓練、② 生産性と技術革新の推進とデジタル経済への適応、③ 投資、グローバル・バリュー・チェーンへの統合、中小企業育成、④ 女性と若者の能力開発、移民、⑤ 地下経済への取組、失業対策を含む社会的保護、保健、⑥ 税収増と歳出の効率化、⑦ 政府の清廉性、透明性や説明責任と反汚職の取組強化、⑧ 公共ガバナンスの改善、地域・都市・地方の開発、⑨ 経済、ガバナンスや環境保全に関する効果的な規制、といった政策群である。プログラムの成果は、単にOECDが捻り出した結論の取り込みという短期的な収穫だけではない。中南米側の専門家は、OECDの徹底した実証主義的アプローチや政策を分野横断的に統合する方法論を体得する。一方、OECD側は、中南米特有のポリティコ・エコノミーの実態に関する洞察を深め、欧米偏重になりがちな分析の限界や提言の現実妥当性を正確に知る。双方向で交わされる丁々発止の政策討議こそ有意義なのだ。

最後に、プログラムの今後の課題を指摘したい。順風満帆に見えるものの、スタートダッシュの裏返しとして「プログラム疲れ」の兆候が出始めている。ご祝儀相場が終わった今、第1に、域内での優先順位に基づく「選択と集中」、第2に、OECD内で競合関係にある東南アジアなど他の地域プログラムとの調整、第3に、OECDの課題設定や業績に対する中南米側からの貢献、といった課題に向

き合う必要がある。

## おわりに

中南米は、域内にAPECやTPPのメンバーを擁し、高い自由化水準や幅広い分野のルール設定を我が国とともに志向する。また、中国の進出も顕著であり、現地では商機を巡る競争も激化している。中南米が、国際協調を通じて改革を定着させ、持続可能な成長軌道を進むこと、また、中南米が、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」やG20の国際税制などに対するOECDの支援を新興国目線で拡充し、途上国に普及させていく役割も期待される<sup>2</sup>。

中南米とOECDの協力展開は、日本外交にとってもチャンスだ。実務家として、二国間外交や地域間協力と、OECDが牽引する多国間協調とを有機的に組み合わせ、それぞれの相乗効果を最大化するよう引き続き努力していきたい。

（あべ のりあき 外務省経済協力開発機構  
(OECD) 日本政府代表部参事官）

1 プログラムの概要について “Active with Latin America and the Caribbean” (OECD 2017年)  
<http://www.oecd.org/latin-america/Active-with-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf>

2 国連との協力について、拙稿「多国間主義の再建と刷新に参画しよう—OECDと国連の協力強化で広がる好機」『国連ジャーナル』(日本国際連合協会 2018年)、「OECDの『GPS』機能が導く世界は」『国際開発ジャーナル』734号(2018年)。G20との協力のうち、デジタル税制について、「見えないものを視る力：OECDが牽引するデジタル税制『ファイナンス』54巻3号(財務省 2018年) [http://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/201806/201806j.pdf](http://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201806/201806j.pdf)

## 第8回米州サミットから見るラテンアメリカの現状と今後

大竹 伸平

### はじめに

2018年4月13日及び14日、ペルー・リマにおいて第8回米州サミットが開催された。本サミットは、冷戦終結後の1994年に米国で第1回会合を開催、その後議長国持ち回りで近年は3年に一度開催され、前回第7回は2015年のパナマ開催であった。折しも3月のクチンスキ・ペルー大統領（当時）の辞任で開催を不安視する声もあったものの、ビスカラ新大統領の下、米州35か国中33か国の首脳又はその代理の出席を得て、会合は実施された。

本稿は、この第8回米州サミットを手がかりにラテンアメリカ（中南米）の現状と今後についての考察を行うことを目的とする。今回のサミットで関心を集めたのは、①サミットのテーマでもあった汚職に対する民主的統治の問題、②マドゥーロ・ベネズエラ大統領の出席問題、③トランプ米国大統領の出席問題、であったが、これらはそのまま現在中南米が直面する課題に対応しており、以下では各点について紹介の上、中南米への影響の観点から考察を加えたい。

また、5月21日のG20外相会合の前後に、河野外務大臣が就任後初となる中南米諸国歴訪を行い、20日にはジャパン・ハウス サンパウロにおいて中南米諸国に向けた政策スピーチを実施した（注）。本稿の最後では、中南米の現状を踏まえた日本の対中南米政策についても紹介したい。

### 汚職に対する民主的統治

汚職・腐敗をめぐる問題は中南米地域が慢性的に抱える課題であり、多くの国において民主主義や市場経済を掲げる中南米にあって、その発展の妨げとなっていることが指摘されてきた。2014年のブラジル・ペトロプラス社の不正疑惑から始まった同国の建設大手・オデブレヒト社による政界への賄賂問題



第8回米州サミットの出席状況

は、中南米全域に波及し、現役議員や政府高官が逮捕される事態となった。世論調査で首位に立つルーラ元大統領の収監により混迷を極めるブラジルの大統領選挙はもちろん、本件があらためて想起した既存の政治への不信は、選挙の年にある中南米諸国の内政に多大な影響を及ぼしている。

今回の米州サミットは、「汚職に対する民主的統治」をテーマとし、同名のリマ・コミットメントが成果文書として発表された。米州サミットで共同声明が発出されたのは、2009年の第5回以来である。文書では、統治機構・司法当局の強化、国際機関との連携、政党・選挙資金の透明性向上、公職者の腐敗防止等様々な取組に向けた決意が述べられており、各国指導者の問題意識の高さが見て取れる。

民主主義の機能を妨げる汚職の問題が、既存政党への不満を通じて、世界的なポピュリズムの蔓延を中南米においても助長するとすれば、地域の民主主義の発展にとって二重の不幸となりかねない。中南米諸国とともに世界に民主主義の価値を発信することを企図する日本としても、今回の各国指導者による真剣なメッセージの発信が問題の解決と各国民の政治への信頼回復に結びつくか、今後の動きに注視を要する。

### ベネズエラ大統領の出席問題

ベネズエラ情勢の悪化の中でも、当初ペルーは米州サミットにマドゥーロ・ベネズエラ大統領を招待するとしていた。しかし、与野党間対話が不調に終わるなか、2月7日に大統領選挙の4月実施が発表されたことなどを受けて、同13日、ベネズエラ現政権に批判的な米州の国で構成されるリマ・グループの第5回会合において、ペルー政府としてマドゥーロ大統領の出席を歓迎しないことが発表され、その後招待の取下げが発表された。この判断に対し、米国及びリマ・グループ諸国が支持ないし尊重とした一方で、チャバース前ベネズエラ大統領がつくった米州人民ボリバル同盟（ALBA）諸国からは非難の宣言、ウルグアイからも撤回を望むとの発言があった。

米州サミット本体においては、米国とリマ・グループの16か国により「ベネズエラに関する宣言」が提出され、プロセスの保証をともなう大統領選挙実施、ベネズエラ人の国外流出への憂慮などが表明された。一方で、ロドリゲス・キューバ外相は、ベネズエラを排除した場でベネズエラを非難することへの批判を述べている。また、ベネズエラ以外で唯一サミットを欠席したアンティグア・バーブーダは、欠席の理由として、議長国ペルーにはベネズエラの招待を取り下げる権限はないと批判している。

結局、ベネズエラ大統領選挙は5月20日に実施され、マドゥーロ大統領が再選されたことは周知のとおりである。選挙後、日本を含むG7首脳は選挙プロセスを拒絶する声明を発出した。ベネズエラ情勢を憂慮する国際社会の声が高まるなかで、中南米諸国は対応にコンセンサスを形成できず、地域の抱える最大の問題の一つに対し一致した対応を取れない状況が続いている。米州サミットの目的は、価値の共有を手がかりとする地域課題の解決であるが、ベネ

ズエラ問題はそれ自体が地域に及ぼす社会的・経済的影响のみならず、政策連携により中南米が国際社会で享受するプレゼンスにも影響を与える問題となっている。

### 米国大統領の出席問題

トランプ大統領は、選挙キャンペーン当時から、中南米について、メキシコの壁問題やキューバとの外交関係等特定の点を除き、地域全体に対する政策を表明していない。就任後1年半近く経っても本人による中南米訪問が実現していないことで、現政権の地域への関与は一層弱いものと見なされる傾向にある。今回の米州サミットは、トランプ大統領が初めて中南米に足を踏み入れ、自身の地域政策を語る機会と期待されていたが、直前のシリア情勢の緊迫化を理由に訪問はキャンセルされ、ペンス副大統領が代理出席することとなった。

ペンス副大統領によるスピーチは、昨年の同副大統領の中南米歴訪時のスピーチ、さらに本年2月のティラソン国務長官（当時）の政策スピーチと基本的には共通している。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」が「米国単独」ではなく米州全体の繁栄を目指すものであることを強調した上で、「公平で互恵的な」経済関係の強化、テロ対策・密輸・海上安全保障等の安全をめぐる問題の解決等を呼びかけている。さらに、後半ではキューバ、ベネズエラ両政府に対する強い批判を展開しており、会議のマージンで実施された二国間会談でもベネズエラ情勢は主要な議題の一つであったとされた。

今次サミットは、中南米地域が困難な課題を抱える状況下で、本枠組みの創設を主導した米国によるコミットの強化が期待されたサミットであったが、結果的には米国大統領が参加しない史上初のサミットとなった。米国自身が域外による中南米地域でのプレゼンス拡大に懸念を示すなかで、基本的価値を共有する同地域の発展に向けた米国のコミットを、今後どのように地域諸国、さらには国際社会に対し示していくかが注目される。

### 日本の対中南米政策

5月19日、河野外務大臣はアルゼンチンでのG20外相会合を前にブラジルのサンパウロ市を訪問し、就任後初となる中南米訪問を開始した。翌日には、世界で最初のジャパン・ハウスであるジャパン・ハ

ウス サンパウロにおいて、中南米諸国に向けた政策スピーチを行った。同スピーチは、日本の対中南米政策についてのみ述べたものではなく、日本そして中南米諸国にとっての共通の関心事項である、自由貿易や安全保障をめぐる日本の立場を説明し、基本的価値を共有する地域諸国に対し連携の強化を呼びかけるものである。

日本は既に、2014年の安倍総理大臣の中南米訪問時に、「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」の「3つの共に（Juntos!!）」からなる対中南米政策を表明しているが、今回の河野外相による政策スピーチでは、4年間の関係強化を経た日・中南米関係が、平和と繁栄の礎である国際秩序の強化に向けた「新たな連携の段階」に入ろうとしていると述べられている。TPP11の早期発効に向けたメキシコ、ペルー、チリの協力、自由で開かれた海洋秩序、さらにはアジアとラテンアメリカの連結性向上から受ける利益の共有、第三国への開発協力における連携、安全保障上の共通の脅威など、「新たな連携」に踏み出す土台は既に存在している。

米州サミットをめぐる一連の動きからも見て取れるように、中南米地域もまた独自の解決すべき課題を抱え、取り組んでいるところである。日本は、中南米地域の連帯の基礎である基本的価値の強化を通じ、太平洋を跨ぐ最古のパートナーシップを、地域そして世界の発展に向けたパートナーシップに発展させることを目指している。本年から来年にかけて中南米から日本にG20議長国がリレーされる中、日本には、中南米の現実の課題に寄り添い、その国際社会における潜在力の發揮に寄与することが期待されている。

（本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省の立場や見解とは関係しない。）

（注）河野外務大臣の政策スピーチは外務省HPにて公開。  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/sa/br/page4\\_004067.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page4_004067.html)

（おおたけ しんpei 外務省中南米局中米カリブ課課長補佐）



河野外相による中南米政策スピーチ（ブラジル ジャパン・ハウス サンパウロにて 2018年5月19日 提供：外務省）

# TPPの次は？ —ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ

幸地 茂

## はじめに

2018年3月に署名された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP いわゆる TPP11。以下 TPP) の発効に向けた動きに注目が集まっている。TPP の発効には、署名した11か国のうち少なくとも6か国が国内手続きを完了する必要がある。メキシコは4月下旬に電撃的に TPP を批准し、国内手続きを完了した初の国となった。日本では政府・与党は国会の会期延長を決め、すでに得ている国会承認に加えて、現在(6月20日の時点で)、TPP 関連法案の早期成立を図りたい考えだ。TPP の寄託国であるニュージーランドも年内の批准を目指しており、条約の早期発効を期待する声が高まっている。こうしたなか、コロンビアは6月中旬に TPP への加盟を正式に申請した。このほか、韓国やタイなども加盟を検討していると報じられている。ラテンアメリカの参加国は、TPP をアジア太平洋地域(本稿では ASEAN 諸国、インド、オーストラリア、韓国、中国、ニュージーランド、日本)との経済関係を強化するための一つのトラックに位置付けている。この「広域のトラック」に加えて、太平洋同盟諸国は、自由貿易協定(FTA)の締結による「2国間のトラック」や「太平洋同盟を通じたトラック」も用意している。この「マルチトラック」戦略的理解こそが、ラテンアメリカとアジア太平洋との経済関係のみならず、TPP の今後を占う上でも欠かせない。

## TPPに参加するラテンアメリカ諸国が達成したい目標 一日本との違い

日本の内閣府 TPP 等政府対策本部の発表によれば、TPP に参加する意義は次の3点に集約される。(1) 21世紀型の新たなルールの構築(モノの貿易のみならず、サービスや投資、電子商取引も含まれる)、(2) 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、(3) 長期的・戦略的な意義(普遍的価値観を共有する国々とともに、今後の世界の貿易・投資ルールのスタンダードを提供し、アジア太平洋の成長・繁栄・安定

にも資する)。一方、ラテンアメリカ側からみると、TPP に参加する意義はアジア太平洋地域との経済関係の強化にあり、戦略的な側面などは必ずしも優先事項ではない。例えば、メキシコ政府の発表によれば、同国からみて TPP には主として4つの特徴がある。(1) アジア太平洋地域への市場アクセスの改善、(2) 通商政策上の新たな課題に挑戦(技術革新、生産性、競争力の促進)、(3) 格差に対処する貿易の促進(参加国間の経済・企業の規模に関わりなく貿易の恩恵を享受できる取り組みを導入。企業では特に中小企業が重要視される)、(4) 地域統合プラットフォームの形成(バリューチェーンの強化など)。

政府レベルではチリとペルーもメキシコと同様の説明を国内向けに行っているが、チリは TPP の前身である P-4(チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4か国による経済連携協定で2006年発効)の目的を強調する。深い統合を目指した P-4 の当初からの重点分野は、貿易だけにとどまらず、金融を含む経済全般、科学・技術、そして協力からなり、対象分野の拡大も予定された。ただ、以上の目的は中長期的なものであり、短期的にみた場合、TPP のラテンアメリカ参加国にとって農林水産物(以下、農業)の輸出拡大が最も重要である。新たな輸出先(メキシコは6か国、ペルーは4か国)の獲得や、市場アクセスの改善(特に対日輸出での改善)によって農業分野の輸出拡大が期待される。例えば、ペルーと日本による FTA を柱とした2国間の経済連携協定(EPA)ではペルーの対日輸出品目の約88%が特恵関税などの措置を受けているが、TPP が発効すれば農業分野を中心に約98%の輸出品目が対象になる。

## 環太平洋の「東西」でみるラテンアメリカ —環太平洋横断FTAネットワークと韓国・中国

現在、ラテンアメリカとアジア太平洋諸国にまたがる「環太平洋横断FTA」のネットワークが存在する。TPP が署名された2018年3月の時点で、発効済みの FTA は23件にのぼる(2004~16年発効)。

このほか、調印済みだが未発効のFTAと交渉中のFTAはそれぞれ4件ずつある。ネットワークのFTA数が比較的多いわりにはレベルの高いFTAは少ないので現状だ。調印済みのTPPに加えて「上級」とされるのが、韓国・ペルー間FTAなど、少数だ。日本が、メキシコ、チリ、ペルーのそれぞれと締したEPAは「中級」に分類される<sup>1</sup>。最近は韓国と中国の追い上げが目立つ。

まず、韓国からみてみよう。韓国上の上記のネットワークにおける発効済みFTAはわずか3件だが、これらは周辺諸国の通商政策にも一定の影響を及ぼしてきた。韓国はもともと南米南部共同市場（メルコスール）とのFTAを第一に考えていたが、これがかなわずチリとのFTAでスタートすることになった（2004年4月発効、中級）。このFTAは上記のネットワークで締結された初のFTAである。韓国とラテンアメリカの国による2つ目のFTAはペルーとの間に締結され（2011年8月発効、上級）、そのレベルの高さが関心を集めた。3つ目はコロンビアとのFTA（2016年7月に発効、レベルの判定は難しく、さしあたり中上級）で、これは「貿易を超えた協力」を全面的に打ち出し、大きな注目を集めた。また、韓国が自国内で「聖域」とされる農業分野の100%を段階的に開放することによりコロンビアの譲歩を引き出した点も注目された。このほか、韓国は中米諸国とはFTAを調印済み、エクアドルとは交渉中だ。韓国とメルコスールは、今年5月下旬にFTA交渉を正式に開始すると発表した。

次に、中国に焦点をあててみよう。中国がラテンアメリカ諸国との間に発効しているFTAは、韓国と同様、わずか3件だ。中国の相手国は、チリ（2006年10月発効）、ペルー（2010年3月発効）、コスタリカ（2011年8月発効）である。いずれのFTAも中級とされる。昨年11月、チリは中国とのFTA近代化交渉を世界で初めて成功させた。その結果、このFTAでは、電子商取引や貿易の円滑化が新たに追加されたほか、モノやサービスの貿易なども改善されることになった。また、農業やグローバル・バリューチェーンへの参入、政府調達などの分野で「協力」を積極的に進めることが合意された。その後、中国は南米への関与を積極的に進めている。今年1月、中国外務省は南米の「東西」で入口を確保すると宣言した。「西の入口」に位置付けられるのはチリで、先述したFTA近代化合意はこれを念頭に置い

た措置である。「東の入口」はメルコスールで、そのためにFTA交渉を検討している。経済だけでなく政治的・戦略的な領域にも中国の関与が大幅に拡大されることが一部では懸念される。一方、6月中旬、台湾と国交断絶して1年の節目を迎えたパナマは、中国とのFTA交渉開始に合意した。

## ポストTPPのラテンアメリカ－アジア太平洋への進出を本格化する太平洋同盟

環太平洋横断FTAネットワークの内部にはラテンアメリカで自由貿易を最も推進する太平洋同盟諸国の存在が目立つ。太平洋同盟諸国のアジア太平洋における次なる中長期的目標は何なのか。アジア太平洋への進出を考えた場合、太平洋同盟の最大の関心は当面、モノ（財）の貿易にある。この時点で確定しているデータ（2016年分まで）を分析すると、太平洋同盟の対アジア太平洋地域財貿易が21世紀に入ってから急速に拡大していることがわかる。その間に輸出が7.3倍、輸入は7.8倍も増加している（対世界貿易はそれぞれ2.5倍にとどまる）。しかし、アジア太平洋地域は、太平洋同盟全体でみると、世界で最も貿易赤字を発生させている地域もある（表1～4参照）。なかでも同地域に対してメキシコが計上する貿易赤字が大半を占める。太平洋同盟の対アジア太平洋貿易赤字で最も大きいのは对中国貿易赤字で、これに次ぐのが対ASEAN貿易赤字だ。貿易額からすると、中国とASEANは次のターゲット（FTAの候補国・地域）になるはずだが、太平洋同盟の各加盟国が抱える事情が異なり、共同歩調がとれにくい状況だ。

2016年には太平洋同盟の対中貿易赤字は対アジア太平洋貿易赤字の6割を超えた。対中貿易ではチリとペルーは黒字で、チリの黒字は群を抜く規模だった。コロンビアの場合、対中輸入が対中輸出の7.7倍にも達した。これら3か国（以下アンデス3か国）で共通するのは、対中輸出の大半が数少ない一次産品（鉱物資源や石油）に集中することだ。アンデス3か国と対照的なのが太平洋同盟の対中貿易赤字の大部分をもたらしているメキシコだが、この国の対中輸入は対中輸出の12.8倍にもなる。メキシコは近年、輸出の多様化を進めた結果、鉱石や石油の一次産品に加えて、自動車や電気機器、機械などの製造品も対中輸出の主な業種になった。太平洋同盟各国の対中輸入も製造品に集中するが、メキシコに限つ

表1：メキシコの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	17,755	128,625	▲ 110,870
中国	5,411	69,521	▲ 64,109
ASEAN	3,008	22,564	▲ 19,556
日本	3,779	17,751	▲ 13,972
韓国	2,507	13,612	▲ 11,105
インド	2,120	4,286	▲ 2,166
オーストラリア	836	527	309
ニュージーランド	94	364	▲ 271
世界合計	373,893	387,064	▲ 13,172

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

出所：以下4表はすべて国連商品貿易統計データベース（COMITRADE）を基に執筆者作成

表3：ペルーの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	12,855	13,053	▲ 198
中国	8,484	8,244	240
ASEAN	507	1,507	▲ 999
日本	1,263	1,035	227
韓国	1,388	1,298	90
インド	930	803	127
オーストラリア	260	103	157
ニュージーランド	24	63	▲ 39
世界合計	36,040	36,185	▲ 145

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

ては中間財の占める割合が大きく、これも対中赤字を拡大する要因だ。

太平洋同盟には ASEANとの貿易赤字を抱えない加盟国はない。メキシコの対 ASEAN 貿易赤字を除けば、アンデス3か国の対 ASEAN 貿易赤字は同程度であり、対中貿易赤字ほど大きくなかった。貿易構造という点では、アンデス3か国の対 ASEAN 貿易は対中貿易に似ている（基本的に一次産品を輸出して製造品を輸入する構造）。メキシコの対 ASEAN 貿易構造は、中間財の占める割合が大きいという点では対中貿易構造に似ているが、中国から提供されない部品などは ASEAN で補っている。太平洋同盟としては、ASEAN 全体とのFTA交渉に入りたいところだが、当面は ASEAN の個別の加盟国との2国間FTAなどで実績を積むことになりそうだ。

現在、太平洋同盟とFTA交渉中のオーストラリア、カナダ、シンガポール、ニュージーランドの4か国は、TPPに署名しているほか、太平洋同盟加盟国との間にすでに2国間FTAを締結しているケースが多い。これら4か国に対して太平洋同盟の加盟国は貿易赤字を抱えていないか、貿易赤字を計上しても比較的小さな額にとどまっている。太平洋同盟はあえて交渉しやすい国を選んでおり、この選定方法が継続さ

表2：チリの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	29,301	20,993	8,308
中国	17,293	14,181	3,112
ASEAN	828	1,925	▲ 1,097
日本	5,172	1,966	3,206
韓国	4,173	1,751	2,421
インド	1,445	724	722
オーストラリア	313	356	▲ 43
ニュージーランド	76	90	▲ 14
世界合計	60,597	58,808	1,788

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

表4：コロンビアの対アジア太平洋地域財貿易（2016年、単位：百万米ドル）

貿易相手国など	輸出	輸入	貿易収支
アジア太平洋地域	2,485	12,896	▲ 10,411
中国	1,127	8,631	▲ 7,504
ASEAN	240	1,260	▲ 1,019
日本	428	1,116	▲ 688
韓国	402	889	▲ 487
インド	226	946	▲ 720
オーストラリア	48	45	2
ニュージーランド	14	9	6
世界合計	31,045	44,831	▲ 13,786

注：四捨五入のため貿易収支で若干の誤差が生じることがある。

れば、次の候補として考えられるのが、日本と韓国だ。両国に対する貿易赤字は比較的小小さく、科学・技術や投資を通じた関係強化に対する期待も大きい。日韓の側からみると、メキシコとの2国間FTAをまだ締結していないことが韓国のデメリットであり、コロンビアとの2国間FTA交渉を長引かせていることが日本のデメリットだ。

もし、韓国がメルコスールとのFTA締結やTPP加盟を実現すれば、事実上、南北アメリカ大陸の主要国を北から南までカバーする巨大な「韓流」FTAネットワークが構築され、韓国はラテンアメリカ（そして米州）でのFTAネットワークづくりにおいてアジア太平洋地域の先駆者になる公算が大きい。その韓国はトランプ政権下で米国とのFTA再交渉を（大きな譲歩と引き換えに）成功させた唯一の国である。一方、ラテンアメリカでTPPへの新規加盟を呼びかけるなどして同地域とのさらなる関係強化を図りたい日本は、トランプ政権の保護主義的な通商政策に対する懸念が強く、その対応に苦戦している。こういう時期だからこそ、日本はラテンアメリカとの関係強化をいっそう進めるべきであろう。太平洋同盟諸国が「マルチトラック」戦略を展開するなか、「近代化」と自由貿易を超えた「協力」はまだ注目を

浴びそうだ。これは日本にとって大きなチャンスかもしれない。

(こうち しげる 青山学院大学教授)

- 1 アジア開発銀行研究所のWignarajaらの研究による。FTAのレベルを評価するにあたり、貿易自由化のスピードやサービス分野のカバー率に加えて、政府調達、投資、貿易の円滑化、競争政策、知的所有権での充実度が評価の対象になる。2013年までに発効した20件のFTA/EPAを対象とした調査では、初級が4件、中級が12件、上級が4件。

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『バナナのグローバル・ヒストリー －いかにしてユナイテッド・フルーツは世界を席巻したか』

ピーター・チャップマン 小澤卓也・立川ジェームズ訳 ミネルヴァ書房  
2018年5月 344頁 3,500円+税 ISBN978-4-623-08331-2

バナナの輸出は、生産において中小土地所有者がそれなりに重要性をもつコーヒーやサトウキビと違って、労働集約的な大型プランテーションによる大量生産品が国際市場を席巻してきた。1874年にコスタリカの軍人独裁者と組んでコーヒー生産地と港を結ぶ鉄道建設を請け負った米国人マイナー・キースは、工事遅延で財政的に窮し副次的な事業にすぎなかつたバナナ産業に注力するようになり同国大西洋岸に広大な土地を手に入れて、当時カリブ海地域産バナナを米国市場に持ち込んだボストン・フルーツ社と手を結び、1899年にユナイテッド・フルーツ(UFCO)を設立した。

独裁的な政権を抱き込んで中米の安価な土地を取得し、貧しい先住民農民を低賃金で酷使し、自社が支配する鉄道、海運で輸送路も独占することで、1930年までにグアテマラ、ホンジュラス、コスタリカ、パナマからコロンビアにまたがる「バナナ共和国」(実態は「帝国」と呼ぶのが相応しい)を築いた。農民の不満、抵抗は1930~40年代に各国で登場した右派軍事政権をして弾圧させ、50年代に米国歴代政権が反共をその中南米政策の最優先課題としたこともUFCOの特権維持を利し、その「ジャングル・キャピタリズム」即ち弱肉強食の資本主義手法を謳歌した。しかし、バナナを襲う病原菌によるパナマ病の拡大、同病を免れたエクアドルへの進出を拒まれたこと、中米各国における農民を含む労働条項改革要求の高まり、そして1959年のキューバでの革命の成就是、社有地没収のみならずUFCOにとって決定的なダメージとなった。その後デルモンテ社などの強力なライバルが台頭、ハリケーンによる大被害や病害などが続き圧倒的な勢力は衰退して、UFCO自身は同業に買収されたが、その買収米国企業はフィリピンに進出し、日本市場でも大きなシェアを持っているのである。

著者はBBC(英国国営放送)の中米・メキシコ特派員を務めたジャーナリスト。『先住民と国民国家—中央アメリカのグローバルヒストリー』(有志舎2007年)や『コーヒーのグローバル・ヒストリー－赤いダイヤか、黒い悪魔か』(ミネルヴァ書房2010年)の著書もある訳者の小澤卓也神戸大学大学院教授による58頁の詳細な「バナナが中米社会を変えた」と題する解説と訳注が付いており、バナナ流通を軸にした現代南北アメリカ史としても、バナナ、そしてUFCOが中米社会にもたらした変化を知る上でも、興味深い壮大な歴史・グローバルヒストリーとなっている。

(桜井 敏浩)

# パラグアイ大統領選挙について

石田 直裕

さる4月22日（日）、パラグアイ大統領選挙が実施され、与党コロラド党候補のマリオ・アブド・ベニテス元上院議員が全国刷新大同盟候補のエフライン・アレグレ リベラル党党首を破って当選を果たした。本稿では、大統領選挙の概要を報告するとともに、あわせて行われた上院・下院議員選挙並びに17県知事選挙の結果についても、簡単に紹介したい。



本使のアブド・ベニテス次期大統領表敬。左から：ペラスケス次期副大統領、本使、アブド・ベニテス次期大統領、カスティグリオーニ次期外相  
出所：在パラグアイ日本国大使館

## 大統領予備選挙

パラグアイでは法の規定により、大統領選挙の前に各党から出馬する候補を決定するための一斉党内予備選挙が行われることになっている。今回は昨年12月17（日）に行われたが、コロラド党予備選挙では、アブド・ベニテス氏が、カルテス大統領が推すペニヤ前財務相を得票率で7ポイント上回って勝利した。

事前の予想では、いわば反主流派のアブド・ベニテス氏と主流派のペニヤ氏とは、ほぼ互角の戦いとみられていたが、結果的に8万票以上の差をつけてアブド・ベニテス氏が当選した。両者の選挙公約には、ほとんど違いがなかったが、アブド・ベニテス氏が、現職のカルテス大統領が強力に応援していたペニヤ氏に勝利できた理由として、①ペニヤ氏が1年前にリベラル党からコロラド党に鞍替えしたばかりで党

内基盤が弱かった、②カルテス大統領はテクノクラートを大臣に重用しており（ペニヤ氏もそのひとり）、守旧派の政治指導者からの反感があったなどが指摘されている。

一方、コロラド党と並ぶ2大政党の一つリベラル党の予備選挙では、現党首であるエフライン・アレグレ元公共事業相とマテオ・バルメリ元上院議員が出馬したが、アレグレ氏が60%以上の票を獲得し圧勝した。リベラル党は、本番の大統領選挙では左派連合（ルゴ元大統領の支持基盤となった左派政党・運動の連合組織）と選挙協力をすることを決定して、アレグレ氏は左派連合の擁立したルビン副大統領候補と組んで大統領選挙を戦うこととなった。したがって、アレグレ氏とルビン氏は、「全国刷新大同盟」の大統領候補と副大統領候補として選挙戦を戦うこととなった。

## 大統領選挙

本番の大統領選挙の選挙運動は、正式には2月19日（月）からスタートしたが、最終的には、すでに述べたコロラド党のアブド・ベニテス候補、全国刷新大同盟のアレグレ候補の他に、拡大戦線党、パラグアイ緑の党など8党からの候補者も立候補したため、合わせて10人で戦われることとなった。アブド・ベニテス候補、アレグレ候補とも、経済対策、インフラ整備、社会保障、保健、教育、司法、環境、治安など多分野にわたる選挙公約を発表したが、両候補による討論会は1回開催されただけで、しかも候補者相互の質問の応酬は行われなかっただため、公約について双方による突っ込んだ議論はなされなかっただ。公約の中では、両候補とも憲法改正による司法制度改革を打ち出したことが注目される他、アブド・ベニテス候補は教育予算を5年後にGDPの7%まで拡大する、アレグレ候補は電気料金を半分にするという具体的な提案がなされたことが特筆される。

選挙運動は、EU選挙監視団、米州機構選挙監視団などの310名の監視者の見守るなか、比較的平穏に行われた。

大統領選挙の事前の新聞3社の予測では、

ラ・ナシオン紙（3月27日発表）

アブド・ベニテス候補（コロラド党）	54.9%
-------------------	-------

アレグレ候補（全国刷新大同盟）	30.5%
-----------------	-------

ABC紙（4月6日発表）

アブド・ベニテス候補（コロラド党）	54.9%
-------------------	-------

アレグレ候補（全国刷新大同盟）	28.6%
-----------------	-------

ウルティマ・オラ紙（4月11日発表）

アブド・ベニテス候補（コロラド党）	55.7%
-------------------	-------

アレグレ候補（全国刷新大同盟）	31.4%
-----------------	-------

であり、3紙ともアブド・ベニテス候補の大差での勝利を予想していた。

選挙運動は4月20日（金）をもって終了し、4月22日（日）朝7時から夕方4時まで、全国の1,115か所の投票所で投票が行われた。暫定結果発表のための票集計作業は同日6時ごろから始まり、パラグアイ選挙裁判所は、21時に96%の開票が終わったところで、大統領選挙はアブド・ベニテス候補の勝利であると発表した。これを受けて、アブド・ベニテス候補は、21時40分から勝利宣言を行ったが、このなかで、特にコロラド党、リベラル党で国民が2つに分裂したことに言及し、国民の融和を強く訴えた。

最終的な選挙結果は次のとおりである。

有権者総数 4,242,505

投票総数 2,595,465（投票率 61.4%）

アブド・ベニテス候補（コロラド党）

1,205,310（得票率 46.44%）
-----------------------

アレグレ候補（全国刷新大同盟）

1,109,309（得票率 42.74%）
-----------------------

イバニエス候補（パラグアイ緑の党）

84,601（得票率 3.26%）
-------------------

（他の7党の候補者の合計投票率2.39%、このほかに無効票、白紙が5.17%ある）

この選挙結果について、リベラル党支持者を中心として、選挙裁判所に抗議する運動が24日夕方から始まり、国家警察は選挙裁判所前の道路の通行を規制した。同抗議集会は翌25日午後には沈静化し、通行規制は29日に一部、その翌日には完全に解除された。

4月22日の選挙では、大統領・副大統領のほか、上院議員、下院議員、県知事、県議会議員及びメルコスール議員の選挙も行われた。

上院議員は、コロラド党が現有議席より2議席減



4月23日付け当地主要3紙トップページ。左から：ラ・ナシオン紙、ABC紙、ウルティマ・オラ紙 出所：在パラグアイ日本国大使館

らし、リベラル党は現状維持で、下院議員は、コロラド党が4議席減、リベラル党が2議席増となった。当初の予想ではリベラル党が大きく議席を減らすとも予想されたが、結果的には、両党で上下両院の過半数以上を占める2大政党制が維持された。

また知事選挙では17県知事のうち、13県がコロラド党、3県がリベラル党、1県が全国刷新大同盟であったが、コロラド党は前回より1県多く獲得し、特に最も有権者数の多いセントラル県を初めてコロラド党が獲得したことが注目される。

### 選挙結果の分析

アブド・ベニテス候補が事前の予想以上に票を獲得できなかったが、これは以下の理由によると思われる。まずは、日本でも見られることだが、アブド・ベニテス候補が事前に圧倒的に優勢と伝えられたため、コロラド党支持者が投票に行かなかったことが考えられる。このことは、投票率が5年前の大統領選挙の68.5%から今回61.5%と7ポイントも下回っていることからも推測される。一方、アレグレ候補は、前回も大統領選挙に出馬しているが、前回の得票率を5ポイント以上伸ばしており、リベラル党と左派連合の選挙同盟が予想以上に機能したと考えられる。さらに、今回第3位となった候補者は全体の3.26%しか獲得しておらず、前回の選挙では第3位の候補者が5.6%、第4位の候補者でも3.2%獲得したことから考えると、アレグレ候補以外に有力な候補者がおらず、反コロラド党の票がアレグレ候補に集中したとも考えられる。また、アレグレ候補の電気料金を半額とするなどの大衆迎合的な政策も浮動票取り込みに役だったとも考えられる。

以上の通り、選挙ではアレグレ候補は善戦したといえ

るが、既に2回の大統領選挙での敗北であり、彼の党内での影響力は弱まっているという見方も出ている。

一方、当選したアブド・ベニテス候補も、小差での勝利であり、議会の選挙でも、コロラド党は、上院議員は2議席減、下院議員も4議席減となっており、議会対策で手腕を發揮する必要がある。

## 今後のパラグアイの政策動向

今後8月15日にアブド・ベニテス氏は正式に大統領に就任する。同氏はアスンシオン生まれの46才、若い頃から会社経営に携わり、2005年にコロラド党に入党、2013年上院議員に当選し、コロラド党副党首となり、2015年には上院議長に就任。同時にコロラド党党首選に立候補するも、カルテス大統領の支援する現コロラド党党首アリアナ氏（現下院議長）に破れ、以後コロラド党内の反主流派となった。既に述べたとおり、予備選挙で、カルテス大統領が推すペニヤ前財務相を破ったが、選挙後、党内の融和に努め、カルテス大統領の支援も得て、今回の大統領選挙を戦った。10年前の大統領選挙では、コロラド党が予備選挙での戦い後の党内融和ができず、野党候補に本番の選挙で負けるという失敗があり、今回はなんとか党内融和が図れたことが、最大の勝因ともいえる。

アブト・ベニテス次期大統領は、父親がストロエスネル大統領（1954～89年在職）の秘書官であつ

た関係で何度も日本大使公邸を訪れており、留学していたアメリカの大学が帝京大学と提携していたこともあって、日本や皇室にも詳しく、日本酒、サッポロビール、サントリーのウイスキーも飲むことがあるという。副大統領に当選したベラスケス氏は50歳、下院議員で生粋のコロラド党員である。また、次期外相に指名されているカステイグリオーネ上院議員は、建築工学が専門であるが、2003～07年に副大統領（ドゥアルテ政権）を務めるなど有力政治家で、また、パラグアイ政府要人のなかでも随一の親日家で通っている。家では、浴衣を着ているという。

今後のパラグアイ政府の政策は、基本的な方向性は変わらないと思われる。現カルテス政権は、2013年に「パラグアイ国家開発計画2030」を発表し、これに基づき「機会の均等」、「透明で効率的な公的手続き」、「国土開発・整備」、「環境持続性」を柱として、貧困削減、社会開発、包括的経済成長、国際社会における地位確立に取り組んでいる。アブド・ベニテス政権も、この計画をベースに自身の選挙公約を盛り込んで新しい計画を打ち出していくと思われる。既に弁護士で元官房長官のビジャマジョール氏をヘッドとする政権移行チームが6月4日から正式に活動を開始しており、移行チームの今後の動向が注目される。

（いしだ なおひろ 在パラグアイ日本国大使）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ブラジル映画史講義』

今福 龍太、金子 遊編集 現代企画室  
2018年5月 450頁 2,800円+税 ISBN978-4-7738-1803-1

2000年以降サンパウロ大学等の客員教授を務めたこともある文化人類学者が、大学や一般人向けに行なった一連のブラジル映画史と作品紹介の講座の記録を文字化したもの。1930年代の黎明期から、1960年代半ばのイタリアのネオリアリズム、フランスのヌーヴェルヴァーグの影響を受けたシネマ・ノーヴォ運動、1964年からの軍政時代には抑圧と高度経済成長によって変容しながらも数々の優れた作品を生み、1985年の民政移管後に国際的にも評価された映画を輩出するようになったブラジル映画について、その精神性、ブラジルの歴史・風土・文化を、1959年のカンヌ映画祭最高賞を受けたフランス人のマルセル・カミュ監督の『黒いオルフェ』から説き起こし、1937年の初のトーキーから1984年の間に制作された12本の映画を取り上げ、粗筋、見所とその映画の意義、時代背景などを解説し、著者の考えを縦横に語っている。

著者は眞のブラジル映画は、ブラジル文化の新たなビジョンを提示した1980年代末で終わっているが、それは近年の『セントラル・ステーション』や『シティ・オブ・ゴッド』など日本でもヒットした新しい映画について、世界的な映画市場を意識して容易に英語題名に変換される映画はもはやブラジル的主題から外れたアイデンティティを失った別物だからだとしている。

〔桜井 敏浩〕

# コスタリカ大統領選挙－独立200周年を目指し国民の団結を呼びかける若き大統領の就任

木村 泰次郎

2018年2月4日の第1回投票と4月1日の決選投票を経て、コスタリカで4年ぶりの大統領選挙が実施された。第48代の大統領に選ばれたのは、38歳のカルロス・アルバラード市民行動党（PAC）候補である。

近年、世界各国で行われる国政選挙では予想外の展開になることが多いが、2018年のコスタリカ大統領選挙でも紆余曲折があった。

## 大統領選挙（第1回投票）の動向

2018年大統領選挙及び同時に行われる国会議員選挙は、2017年10月、選挙最高裁判所（TSE）での公示セレモニーで幕開けした。しかし、選挙前1か月になっても、街では選挙に向けた盛り上がりは見られず、街は普段と変わらず至って平穏であった。というのも、2014年に国民の期待を背負って市民行動党（PAC）から初選出されたソリス大統領は、少数与党出身でもあり、政権最終年に至っても目に見える成果をもたらせなかった。その上、当国においては過去最大の贈賄疑惑とされる中国製セメント事件を巡り、国家三権の要人の関与が発覚するに至り、国民の政治に対する不信は深まり、自ずと選挙に対する関心も高まらなかった。

そのような状況の下、過去70年のうち38年間政権を担い4年ぶりの政権奪還を目指す野党第一党国民解放党（PLN）のアントニオ・アルバレス候補（元国会議長）は、党内の候補選出選挙で強力なライバルのフィゲーレス元大統領を破り、満を持して選挙運動を開始した。しかし、選挙運動前半では世論調査で首位に立ったものの、ハーバード大卒のエリート候補への支持は伸び悩んだ。一方、SNSを通じて人気が上昇したのが、「コスタリカのトランプ」と評されたファン・ディエゴ・カストロ国民統合党（PIN）候補である。元公安警察相でもある同候補は、舌鋒鋭く「汚職にまみれた政治機構や政治家を一掃する」とのスローガンを掲げ、過激ではあるが分かりやすい主張で政府・伝統的な政党への批判を繰り返し、昨年12月の世論調査で首位を奪った。

しかし、2018年1月9日、選挙情勢が一気に流動化するニュースが舞い込んだ。同日、サンホセ市に所在す

る米州人権裁判所が同性愛者の結婚を認めるようにコスタリカ政府に対して勧告的意見を出したのだ。国内のLGBT活動家は大いに同意見を歓迎したが、同性愛者同士の結婚を認めるべきかどうか、さらには米州人権裁判所の勧告的意見を遵守する必要があるのかどうかを巡り論争が巻き起こり、大統領選挙はその争点一色になった。

その機に乗じて一躍頭角を現したのが、ファブリシオ・アルバラード国家復興党（PRN）候補である。同候補は、キリスト教福音派政党に所属する国会議員であり、聖歌手というユニークな経験をもっている。同候補が、同性愛者同士の結婚に断固たる反対を示したこと、保守的な考えをもつ有権者の支持を急速に獲得し、1月中旬の世論調査で支持率が首位になった。

一方、同性婚に賛成する姿勢を明らかにしたことで、それまで注目されていなかった与党PACのカルロス・アルバラード候補（昨年11月時点での支持率は3%）も急速に支持率を増やした。しかし、投票日の10日前になんでも、有権者の約37%が投票態度を決めておらず、これらの浮動票が投票結果を大きく左右する可能性を残し、投票日を迎えることになった。

## 大統領選挙（第1回投票）の結果

第1回投票の結果は、首位がファブリシオ・アルバー

表1：大統領選挙第1回投票（2月4日）の結果

大統領候補・政党	得票数	割合 (%)
ファブリシオ・アルバラード（PRN）	538,504	24.99
カルロス・アルバラード（PAC）	466,129	21.63
アントニオ・アルバレス（PLN）	401,505	18.63
ロドルフォ・ビサ（PUSC）	344,595	15.99
ファン・ディエゴ・カストロ（PIN）	205,602	9.54
ロドルフォ・エルナンデス（PRSC）	106,444	4.94
オット・ガバラ（ML）	21,890	1.02
エドガルド・アラヤ（FA）	16,862	0.78
セルヒオ・メナ（PNG）	16,329	0.76
マリオ・レドンド（PADC）	12,638	0.59
ステファニー・カンボス（PRC）	12,309	0.57
オスカル・ロペス（PASE）	7,539	0.35
ジョン・ベガ（PT）	4,351	0.20
合計	2,154,697	100

ド PRN 候補、第 2 位がカルロス・アルバラード PAC 候補、第 3 位がアルバレス PLN 候補となり、上位 2 候補で決選投票が行われることになった。

二人のアルバラード候補の勝因は何であったのだろうか。

ファブリシオ候補は、大統領選挙を同性婚に反対するための「国民投票」に仕立て、伝統的な家庭を大事にする保守層や市井に訴えたが、その戦略が功を奏した。特に、当国沿岸部の貧困地域では圧勝した。

カルロス候補は、与党にとっては逆風の中での選挙活動であったが、汚職問題への関与が疑われていた与党議員や政府高官に対する罷免をソリス大統領に要求し、政府と距離を置く一方、党内で清廉潔白を旨とするオットン・ソリス国会議員（与党 PAC の創設者）と組んで、反汚職に対する旗幟を鮮明にした。また、若さと巧みな弁舌で若者を中心に好感度が増していった。終盤戦では、リベラルな若者を含め投票態度を決めていなかった約 4 割の有権者の票を取り込む形で、アルバレス候補（PLN）との 2 位争いを制したと言える。

決選投票に進むことになった第 1 位のファブリシオ候補及び第 2 位のカルロス候補はいずれも若い（前者 43 歳、後者 38 歳）。当国では、18 歳から 39 歳までの国民が有権者の半分を占めているが、若い世代が若き指導者の誕生に期待を寄せたことが窺える。

他方、敗北した国民解放党（PLN）等の伝統的な政党の候補者の年齢は 59 歳またはそれ以上であった。彼らは、組織力や資金力を活用して選挙戦を有利に進めたが、十分に若者を惹きつけたとは言えず、逆に伝統的な政党に対する国民の不信の根深さが浮き彫りになった。

なお、同時に行われた国会議員選挙では、いずれの政党も過半数の議席を得なかつた（図：参照）。

## 大統領選挙決選投票の結果

当国では史上 3 回目となる決選投票が 4 月 1 日に行われ、カルロス・アルバラード候補が、約 132 万票（61%）を得て勝利した。ファブリシオ・アルバラード候補の得票は、約 86 万票（39%）であった。聖週間休暇（セマナ・サンタ）の最終日であったにもかかわらず、棄権率

表 2：大統領選挙決選投票（4 月 1 日）の結果

大統領候補・政党	得票数	割合 (%)
カルロス・アルバラード（PAC）	1,322,908	60.59
ファブリシオ・アルバラード（PRN）	860,388	39.41
合計	2,183,296	100

出所：選挙最高裁判所（TSE）

は第 1 回投票よりも改善し、33.54% であった。一方、直前の各種世論調査では、いずれもファブリシオ候補が僅差ながらも優勢を保ち続けており、過去 2 回の決選投票では、世論調査でリードしていた候補が勝利していた経緯もあったため、接戦は演じるが結局はファブリシオ候補が勝つと見なすマスコミ関係者が多かった。

しかし、結果はカルロス候補が、予想に反して圧倒的な勝利を収めた。国会議席数では第 3 党に過ぎない PAC の同候補の勝因は何であったのか。

カルロス候補は、同性婚や LGBT の人権を争点にして世論を二分化することを避け、むしろ国民の団結を呼びかけた。また、次期国会においてはいずれの候補が勝利しても少数与党となる現実を念頭に、決選投票に向けて「国民連合政権」の樹立を目指すことを表明し、他党との連携を模索した。その結果、中道右派政党キリスト教統一党（PUSC）の大統領候補であったロドルフォ・ピサ氏の個人的な支持を取りつけたほか、同党の副大統領候補であったカマチヨ元財務大臣がカルロス候補の経済チームへ参加した。党の垣根を越えた他党勢力との連携が、中道右派的な政策を支持する有権者の票の取り付けに効を奏し、とくに首都圏での圧倒的な勝利に結びついた。

一方、ファブリシオ候補は、第 1 回投票において首位を獲得したものの、同性婚への反対以外では政策面で有権者の支持を得ることができなかった。また、キリスト教福音派政党の代表を一国の大統領にすることに対して不安があった面も否めない。実際のところ、かかる懸念を背景に、自由で多様な価値観を認める社会を志向する市民団体が、コスタリカ連合（Coalición Costa Rica）と称する、カルロス候補支援キャンペーンを展開し、その活動が青年層の投票態度に一定の影響を与えた。

さらにファブリシオ候補にとり大きな痛手となったのは、同候補の教父とも言えるロニー・チャベス牧師が、国民に尊崇されているカルタゴ市ロス・アンヘルス教会の「黒いマリア像」を悪魔扱いしたことが SNS を通じて拡散し、カトリック信者をはじめとして、同マリア像を敬愛する多数の国民の反発を買ったことである。その怒りをぶつけるためにカルロス候補に一票を投じた有権者が少なくなかったと見られている。

また、それまで PLN 支持者に自由投票を促していた同党アルバレス候補が土壇場になり勝ち馬に乗ろうとファブリシオ候補支持を表明したことが、既成政党に不快感をもつ投票者の心を返ってカルロス候補に向かわせる皮肉な結果となったとも分析されている。



就任演説を行うアルバラード大統領（左後方の女性がイダルゴ新国会議長）  
出所：写真はいずれも在コスタリカ日本大使館

## アルバラード政権の展望

カルロス候補は、4月1日深夜の勝利宣言において、「独立から200周年を記念する2021年に向けて、国民が一つになり、コスタリカを前進させていこう」と国民に呼びかけた。4月26日に次期政権の閣僚が発表されたが、政権の要となる大統領府長官の要職にピサ PUSC 大統領候補を起用するなど他党関係者を含め幅広い人材を垣根を越えて抜擢した。また、25名の閣僚のうち、キャンベル第1副大統領兼外相を筆頭に14名（56%）が女性というジェンダー・バランスの点でも画期的な試みを行った。

カルロス・アルバラード大統領は、5月8日の大統領就任式においても、あらためて国民が団結して国家が直面する課題に取り組むよう呼びかけた。その演説は、大言壯語を控えた現実的な内容であり、実務に徹する真摯な姿勢が窺えるものであった。

新政権が直面する待ったなしの課題は、なんと言っても対GDP比62%に達した財政赤字への対処である。そのためには既に国会で審議中の財政強化法案を可決させる必要があり、早速、同大統領はピサ大統領府長官とともに野党との調整に乗り出した。また、「脱炭素化社会」の実現も最優先課題の一つであり、大統領就任式では、大統領夫妻が閣僚とともに水素バスに乗って就任式会場に駆けつけて、その意欲を示した。交通インフラ面での脱炭素化の取組については、建築家でもあるクラウディア・ドブレス大統領夫人が、高速通勤電車の導入、バス専用車線の開設等の具体的な事業を総括する立場に就任した。

なお、新国会は、57名の国会議員のうち、26名（46%）が女性であり、36歳の与党女性議員を議長に選出した。我が国では、「候補者男女均等法」が可決したところであるが、コスタリカの先進的な取組には学ぶところが多い。

## おわりに

大統領就任式翌日の5月9日、アルバラード大統領は、



大統領就任式で大統領夫妻や閣僚が使用した水素バス

図：政党別議席数

一院制（57議席）

キリスト教社会共和党（PRSC）2

国家統合党（PIN）4 広域戦線（FA）1

キリスト教社会統一党（PUSC）9

市民行動党（PAC）10 国民解放党（PLN）17

国家復興党（PRN）14

図2：男女別議席数

女 26  
(46%) 男 31  
(54%)



アルバラード大統領と武井俊輔特派大使との朝食会（左から、ドブレス大統領夫人、アルバラード大統領、武井特派大使、キャンベル外相、伊藤駐コスタリカ大使）

大統領府での初めての公務として、我が国の武井俊輔特派大使を朝食に招き、会談した。我が国は、これまでにも地熱発電、下水道処理、生物多様性保全、環境教育等の環境分野でコスタリカを支援してきたが、同大統領から、あらためてクリーン・エネルギー等環境分野での日本の協力に対する期待が寄せられた。

「共に（Juntos）」を中南米外交の指導理念とするわが国としても、若さ溢れる大統領の下で再出発したコスタリカとの関係増進を進める好機を迎えていた。

（本稿は著者の個人的な見解であり、外務省及び在コスタリカ日本大使館の見解を代表するものではない。）

（きむら　たいじろう 在コスタリカ日本国大使館参事官）

# 33カ国 リレー通信

第43回



## アルゼンチン共和国 República Argentina



### アルゼンチンで KAIZEN の今 —アルゼンチン企業が関心を寄せる日本式経営

相川 知子

去る 2017 年 10 月 25 日、アルゼンチンの国立工業技術院 (INTI) と国際協力機構 (JICA) の間で「KAIZEN TANGO プロジェクト」がアルゼンチン外務省にてオープニングセレモニーを開催。ガブリエラ・ミケティ副大統領も出席し、アルゼンチン中に大きく報道され、2020 年までに 100 社に KAIZEN を導入すると発表された。

KAIZEN とは、日本人にとっては当たり前の、より良くしていくことであることであり、身近な問題を解決して行きながら、発展させることである。しかしながら、この KAIZEN はアルゼンチンにおいて新しい意味を獲得し、概念を構築している語彙となっているようだ。本稿はこの考察を行なながら、アルゼンチンが新しく変わりつつあるのか、すなわち、アルゼンチン人気質に実際に「改善」があるのかを、アルゼンチンの内側からレポートする。

#### KAIZENという言葉の背後に ある社会文化的概念形成の現状

日本の企業活動で改善と言えば、日常茶飯事の動作かもしれない。しかしながら、現在アルゼンチンで KAIZEN とは、「継続して物事を発展させ、よりよ

くしていくこと」、スペイン語では MEJORA CONTINUA (継続的改善) と訳されるがこの KAIZEN と日本語での使用が好まれる。すなわち、現在アルゼンチンで KAIZEN と言えば、「改善」自体の意味だけではないものに至っているようだ。

上記の KAIZEN TANGO パートナーシップの発表の後、ネット新聞で速報性と内容に定評のある インフォバエ (“INFOBAE”) は 2017 年 11 月 11 日、以下のように報道していた。

「日本の仕事の秩序と哲学は世界中から羨望の念を持たれている。第二次世界大戦の後、奮い立ち、成長し、近年、経済と技術の世界の強国と成了った。」

「この類まれな成長と指導力は仕事術である KAIZEN に起因する。職場のあらゆる分野で生産性と競争力を向上させる目的を持っている。」

アルゼンチン経済業界雑誌 アペルトゥーラ (“APERTURA”) でも 2017 年 10 月 26 日同様の報道があった。

「日本は 6 百万ドルの投資をこの KAIZEN TANGO プロジェクトに投下し、アルゼンチン中小企業 100 社に恩恵を供する。」

ところで、この KAIZEN に

TANGO がついているのは、一般的なアルゼンチンの TANGO ではなく、実は JICA のアルゼンチンにおけるカイゼン導入プロジェクトの正式名称の英訳 “Technical Assistance Network for Global Opportunities on KAIZEN” となり、グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト 自体の頭文字をとると TANGO になるからである。

#### TOYOTA生産システムと カイゼン

トヨタアルゼンチン社は 1997 年から工場の操業を開始しているが、その数年前から日本語、日本文化、そしてトヨタ生産方式の導入である社員研修を行い、準備をしていた。

ここで、多くのアルゼンチンエンジニアは 3M や 5S を中心にトヨタ生産方式を学ばされた。最初はその意味、コンセプトを理解してもらうのに時間がかかった。さらに意味というより日本文化、日本人の製造業への考え方をエンジニアは学んだが、この人達は工員を取りまとめる班長、課長レベルであった。しかしながら、問題は工場における工員であった。なぜこのような活動を行わなければならぬのか、改善のための提案

を工場で行うのは私達の仕事の範疇に入っているのか、という疑問が呈された。改善のためのアイデアを出すのに、それでは最初はインセンティブになる褒美を出さなければならないというイニシアティブは現場サイドの提案で始められた。

その一方で、TOYOTA アルゼンチンだけではなく、関連部品メーカーでも工具を統括する幹部のためのセミナーが繰り返された。特に工場内でリーダーとなる人たちへ教えることを教えるための講義があった。「最初はやって見せ、そして一緒にい、そして一人でできるように見守る」という三要素術は、どんな行動においても示唆を与えるものであり、即ちカイゼンを行う前の段階、つまり人々の実践行動への準備を整える必要があったのである。

### JICAの30年間の中小企業支援

一方 JICA では 1987 年から、アルゼンチンの中小企業振興のため、アルゼンチン中小企業支援へ

の中心的機関である国立工業技術院 (INTI) の経営・生産管理技術支援部門に対し、以下の協力により体制強化を図ってきた。

- ・研修員受入（約30名）
- ・シニア海外ボランティア（18名）
- ・開発調査「中小企業活性化支援計画調査」（2004～06年）
- ・開発調査「ア国中小企業経営生産管理技術の普及体制構築計画」（2009～10年）
- ・第三国研修「中小企業における経営・生産管理技術の応用コース」（2011～16年）

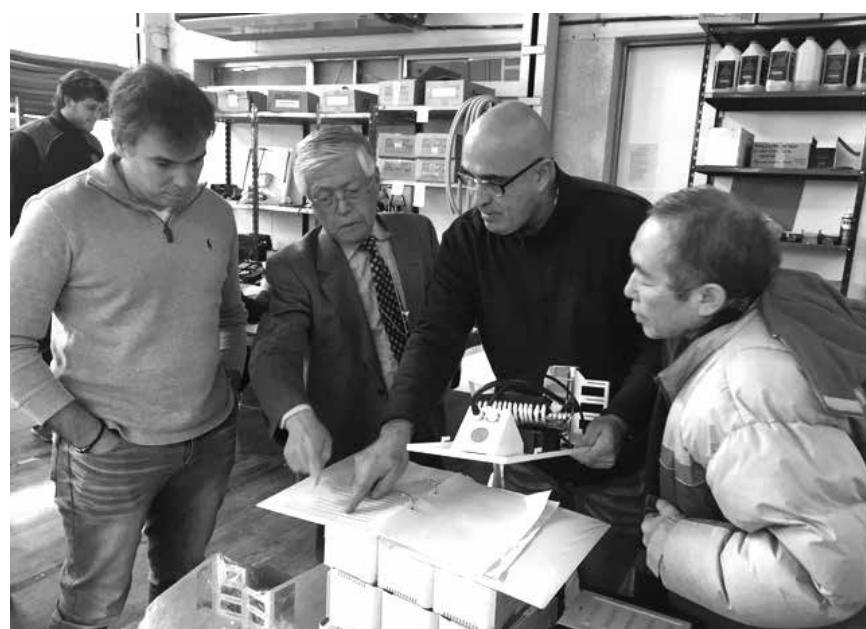
アルゼンチンにおいて中小企業は、国内企業総数の 98% を占めており、当国の経済発展において非常に重要な役割を果たす。特に近年、2015 年 12 月に発足したマクリ大統領率いる新政権になったことが経済の開放と自由化へと経済政策の転換を図ることになり、日本を戦略パートナーとして、関係強化だけではなく、今後の企業進出・投資を呼び込もうとしている。

しかしながら、旧政権の保護主義政策の影響によって、国内中小企業の品質管理並びに競争力は低く、外国との質の高い貿易取引を図り、海外からの投資の呼び込み、販売力を向上させるには、現地サプライヤーの育成が急務となっている。そのため、JICA は従来の品質管理の手法である、5S 活動に端を発する一連の改善活動を近年当地で認識されつつある「日本式マネジメント」と枠に入れ、これにより中小企業における経営・生産管理（品質・生産性向上、現場改善等）のノウハウと技術が既に蓄積されていた INTI から「KAIZEN」を展開する結果となった。

そのため、この INTI を中心に初年は 20 社が選出され、日本からの KAIZEN 指導者の手ほどきを座学だけではなく、実際に現場で OJT が実行されることになった。

JICA アルゼンチン事務所の三田村所長は、本プロジェクト実施に当たり「カイゼンの導入は、執行部から会社のオーナーそしてそれぞれの労働者までが関わる。ようくなるのには時間がかかること、企業の全員が参加して初めて達成され、職場の平等な関係が重要視される。これはアルゼンチン企业文化の変化を意味している」と強調している。

これは、『授人以魚 不如授人以漁』という老子の言葉にまとめられる。魚をあげるのではなく、魚を釣ることを教える。即ち開発援助活動で、物品を寄贈するだけよりは、それらの物を作ったり開発できる技術を伝える。この教育こそが重要であり、そしてそのノウハウが今後現地の人達の持続的発展につながる。



JICA KAIZEN TANGO PROYECTO の JICA 専門家の活動。OJT を行っている。  
(JICA アルゼンチン事務所提供)

KAIZENという枠では2004年から続けられてきたが、今回2018年からあらためてKAIZEN TANGOとして強化される。アルゼンチン工業省と国立技術院(INTI)とJICAの間で2017年5月31日に覚書の取り交わし、さらに10月25日にはガブリエラ・ミケティ副大統領も出席し、正式な始動式が行われた。

現在、このKAIZENに取り組み、日本からの専門家に指導を受けているアルゼンチンの20社は、サンファン州では登山用衣類、鉱山重機、濃縮果汁の企業、ブエノスアイレス州では自動車部品、衣類関係、白物家電、靴の企業、コルドバ州では自動車部品（スプリング、プレス加工、ラジエーターパイプ）、サンタフェ州では靴と農業機械、ネウケン州では世界で一番南にあるワイン醸造メーカーである。

### アルゼンチンにおける日本式生産マネジメントKAIZENの今—5Sコンクールの開催

日本式生産マネジメント

KAIZENの浸透とともに、2016年から“Premio Nacional 5S”（アルゼンチン全国5S大賞）というコンクールが発足した。AOTSアルゼンチン同窓会が主催し、在アルゼンチン日本大使館、ホンダ、トヨタ、ヤマハ、アルゼンチンカイゼン振興協会(SAMECO)、アルゼンチン国立工業技術院BTMU Global Business Insight EMEA & Americas 13 (INTI)、JICA、在亞日本商工会議所が審査員として協力している。中小企業の組織実践と生産性の向上を5Sを通じて図る狙いがあると、アレハンドロ・マクリ委員長は説明している。即ちKAIZENである

また時代の変遷から現在、アルゼンチン・ビジネスマンの間でも、もはやKAIZENと言えば、日本式生産マネジメント方式を指すようになった。

つまり、日本での工業生産を中心とする継続的な改善によって、工場の生産性を向上させ、さらに競争力を高め、日本の技術発展、経済成長、そのイメージすべてを含有しているのがアルゼンチン

のスペイン語の文脈で使われるKAIZENであり、もはや企業哲学の範疇である。

これは1940年代後半にアルゼンチンの産業革命を目標として労働者を支持基盤として設立したものの、逆に労働者に権利と権力を過大に与えてしまったペロン党以来のアルゼンチン人の労働者に対する考え方と対立することになる。工場労働者は守られるべき存在ということを大義名分とし義務を忘れてその権利を主張しすぎる傾向に陥ることがある。この既得権維持意識が高い労働組合が、アルゼンチンの労使関係の根幹にある問題である。

雇用者が労働者に支払う賃金に占める税・社会保障負担の割合は34.6%（2017年OECD調べ）と南米一の高さは経営者を悩ませるものであるが、これまでカイゼンによって労働者自らが実際に仕事の中で作業場の環境改善を提案することまでいくのか、あるいは労働者はそれによって新たな仕事が増えることになるのを恐れて尻込みするのか、労使それぞれの危惧、根本的な考え方の差違があった。しかし5Sコンクールが見せてくれたのは、カイゼンの導入に困難はあったものの、徐々にアルゼンチン企業に浸透していることである。

### アルゼンチンの実際の カイゼンリーダーはマクリ大統領

マクリ大統領の政党名は、CAMBIEMOS カンビエモス（一緒に変革しよう）である。「変革しよう」は、変えよう=カイゼンにフィットしている党名ではないか。

マウリシオ・マクリ氏は、経営



KAIZEN日本式マネジメント 2017年5Sコンクール（写真は、左から福島大使、5Sコンクール入賞者、ロベルト・デジョバンニーニ AOTSアルゼンチン代表、アレハンドロ・マクリ5Sコンクール委員長（AOTS ARGENTINA 提供）

難に陥ったボカ・ジュニオルスというサッカーチームを会長として立て直した後、ブエノスアイレス市長となり、同市に多くの改革をもたらした。洪水防止の工事、メトロバスというバス専用レーンの導入など、どんどんきれいに便利に整備した、これぞアルゼンチン版カイゼンリーダーと言ってもいいだろう。

アルゼンチンはインフレを止め、自国通貨を国民が信用するようになることが必須課題であり、アルゼンチンが新しく変わろうと健闘していることを国際的に認められなければならない。そのためも KAIZEN TANGO を利用してその生産力を向上させ品質を高め、日本的に実行するだけではなく、日本社会の価値観・考え方・習慣とともに、生産技術力として KAIZEN という哲学がアルゼンチンに浸透し、またカイゼン指導者を通じてアルゼンチン独自の創造性が發揮されたとき、世界からアルゼンチンは戦略的ポテンシャルパートナーとして評価されるようになるに違いない。

2018年3月15日の第1回

KAIZEN – TANGO セミナーで、自称カイゼンマン佐々木一氏は、その可能性についていみじくも次のように語っている。「アルゼンチンでカイゼンを教えることは、私達自身にとっても学びの場となっています。アルゼンチンの方に工場での作業姿勢について作業効率改善の見地から、体の向きをこう、90度に変えた方がいいというアドバイスをしたのですが、ああそれならその次の動作から45度の方がいいですねと、新しい提案がありました。すばらしいことです。これがカイゼンなのです。アルゼンチンの方々は大変クリエイティブです。私も考えてみなかったカイゼンが出てきます」と。

(あいかわ ともこ 在ブエノスアイレス。  
通訳、教師、異文化コミュニケーター、  
食品ロジスティックスペシャリスト)



JICA KAIZEN TANGO 第1回セミナー—講師は佐々木一先生（筆者撮影）

# ポスト・カストロ時代のキューバと 日本・キューバ関係

渡邊 優

## キューバとは

本題に入る前に、キューバという国について簡単に紹介したい。

現在の体制は、1959年のキューバ革命によって成立した社会主義国家であり、共産党が社会及び国家の最高指導勢力であると憲法に規定されている。革命時に米国の資産を接収、その2年後には両国間の外交関係が断絶する一方で、ソ連、中国、北朝鮮、ALBA加盟国等左派系諸国と緊密な関係を築いてきた。キューバはまた、コロンビア政府とFARCの和平交渉を仲介するなど、高度な外交能力を持つ国である。さらにアフリカやラテンアメリカに医師の派遣や留学生の受け入れといった援助を行うなど、開発途上国にとって頼りになる兄貴分でもある。

この60年間、社会主義を堅持しながらも、冷戦や米国による経済制裁、ソ連の崩壊等を経験し、部分的経済改革が試みられ、米国と外交関係を回復させるなど、若干の軌道修正も行われてきた。

革命当初から実権を握っていたフィデル・カストロが2006年に病に倒れ、後を継いだのが弟のラウル・カストロである。およそ60年間、名実ともにカストロ兄弟がキューバを率いてきた。

しかし、兄のフィデルは2016年に死去し、本年4月にはラウルも国家評議会議長（元首）と閣僚評議会議長（首相）の職を退いた。カストロ兄弟以外のリーダーの誕

生というニュースが紙面を賑わせたことは記憶に新しい。



革命広場  
(写真はいずれも在キューバ大使館提供)

## ディアスカネル 新国家評議会議長の誕生

世界中の注目を集める中、本年4月19日、国会にあたる人民権力全国議会で新国家評議会議長（兼閣僚評議会議長）にミゲル・ディアスカネル・ベルムデス氏が選出された。ポスト・カストロ時代、新たにキューバの顔となったディアスカネル氏はどんな人物であろうか。

特筆すべきは、彼が1960年生まれ、即ち革命後の世代であり、86歳のラウルから28歳の若返り人事ということである。大学で電子工学を専攻した後、地方で共産主義青年同盟や共産党地方支部の幹部を経て、高等教育相、国家評議会副議長、直近の2013～18年

は国家評議会第一副議長兼閣僚評議会第一副議長と、革命キューバの申し子として着実に出世の階段を上ってきた。

2016年には訪日し、安倍総理大臣、麻生副総理への表敬や岸田外相（当時）との会談、日本企業関係者との会談、広島訪問等充実した日程をこなした。自分はこの訪問に同行したが、日本の様々な姿に大いに関心を示し、知的好奇心旺盛な人物との印象を持った。また、歓迎レセプションでは見事なサルサを披露し、東京ドームのブルペンで巧みな投球を見せるなど、多芸多才な面も見てくれた。

## 政権「継承」

では、政策方針はどうか。就任時の施政方針演説を振り返ってみたい。ディアスカネル新議長は、演説の大部分をフィデルやラウル、共産党、革命の精神、社会主義を称えるために割き、また、従来の政策を実施するのが自分の任務である、国家の重要な決定についてはラウルが先頭に立つと述べ、共産党第一書記・革命軍将軍としてのラウルが引き続き国政に大きな影響力を持つことがうかがえる。（上述のとおり、キューバにおいては、共産党が社会及び国家の最高指導勢力であり、ラウルの共産党第一書記としての任期は2021年まで、あと3年残っている。）ディアスカネル政権の一つのキーワードは、「継続性」である。

それでは、新議長が継続すべき計画とはいかなるものか。前政権下で、既に2016～21年までの経済社会政策方針（5か年の経済計画）、2030年に向けた経済社会開発計画（長期経済成長戦略）、経済社会モデルに関する概念整理（キューバの社会主义体制のビジョン）という3本柱の方針が定められている。したがって、内政・経済についてはこれらの確定路線に沿った政策を続けていくことになる。なお、現在の社会主义体制は憲法の根幹として改正さえ禁じられていることもあり、新政権は引き続き内政の安定を享受するであろう。

外交について、ディアスカネルは外交政策を変更しない、引き続き外国からの干渉を受け入れないとの姿勢を堅持すると明言しており、注目の対米関係も含めて当面は現行の路線が維持されると見られる。

### ディアスカネルの可能性

政治的安定の一方で、対照的なのが経済状況である。昨年のハリケーン「イルマ」による被害、ベネズエラからの石油供給減、伸び悩む外国からの投資、外貨不足に



ハバナ旧市街からみる夕日

よる支払い遅延等、国内経済は好調とは言えない。その上、すでに中長期的な方針が確立されているとはいえ、経済社会開発計画等には、通貨為替統合や外資への開放、国営企業の改革等、未達成の部分が多い。これらのラウル政権時代の積み残しについては、新政権が果敢に実施していく役割を課されている。しかし、残された課題の多くは各方面に一定の犠牲を強いれる等、難しい問題が予期されたからこそ、先延ばしされてきたものばかりであり、その実施には未だ時間を要するという見方がある。とは言っても、いずれも手をつけなければならない課題であり、これらをどう扱うかはキューバの将

来を占う試金石である。

2030年に向けた経済社会開発計画は、(1)効率的かつ社会主义的な政府と社会統合の実現、(2)生産手段の改善及び国際市場への参加、(3)インフラへの投資、(4)人的資源、科学技術イノベーションの発展促進、(5)天然資源の有効活用及び環境保護、(6)人間的成长、公平及び正義の実現の6つの戦略を定め、さらに、特に優先すべき戦略経済分野として、(1)建設、(2)再生エネルギー、(3)情報通信、(4)物流、(5)海運、(6)観光、(7)医療等サービス、(8)砂糖業以外の農業、(9)医薬品・バイオテクノロジー、(10)砂糖業、(11)軽工業の11分野をリストアップしている。

対外経済政策においては、不調な経済の打開のため、また、6つの戦略の達成及び優先戦略経済分野の進展のためにも、対外開放的な経済運営により、日本を含む各国との経済関係が深まることが期待されている。

### 近年の日・キューバ関係

ここで、本稿のもう一つの軸である日・キューバ関係に触れたい。日本とキューバの関係は、400年以上前に慶長遣欧使節とし



名物クラシックカー

てキューバに上陸した支倉常長が始まり、綿々と歴史が紡がれてきたが、紙面の都合から、両国関係の転換期として2016年の安倍総理大臣のキューバ訪問を取り上げたい。この訪問は日本の総理としての初のキューバ訪問であり、両国の友好の歴史に新たなページを開いたと言える。具体的には、ラウル・カストロ国家評議会議長(当時)との首脳会談により、無償資金協力のE/N(交換公文)署名や国際協力機構(JICA)事務所の設置等、経済協力関係の本格化や外相間の対話メカニズムの構築など、関係強化の枠組みが強化された。今後もキューバと協力しながら、これらの枠組みを活用した両国間関係の強化が期待される。

実際に、両国間関係は着実に進展してきている。たとえば、2014年は7,589人/年であった日本人渡航者は2017年には22,217人とほぼ3倍増である。また、同年延べ300社以上の日本企業がキューバを訪問している。

## 日本人キューバ移住120周年

こうした中、2018年は日本人キューバ移住120周年である。今から120年前の1898年9月9日、メキシコのベラクルス港から汽船オリザワ号が194名の乗客を乗せてハバナ港に到着した。その中にいたのが、オオスナ氏という最初の日本人移民である。その後20世紀初頭をピークに、砂糖産業で好景気だったキューバに多くの日本人が移住した。これらキューバ移民の特徴として、ブラジルのように集団的・大規模に行われたものではなく、個人ベースで移り住んで来たことが挙げられる。その後、第二次世界大戦やキューバ革命といった歴史の転換点を経験し、現在では約1,200人が農業や商業、芸術等様々な分野で活躍している。昨年11月には、日系人主導で実行委員会が設立され、委員長にはミヤサカ日系人連絡会長が就任、委員には日系企業や両国政府機関が名を連ねている。

この周年の機会に、一般からの公募も含めて様々な文化行事が行

われている。たとえば、4月には、国際的に著名な日本人振付師である勅使川原三郎氏と当国を代表するダンスカンパニーであるアコスタ・ダンサのコラボレーション公演が、国立バレエの本拠地でもあるアリシア・アロンソ・ハバナ大劇場で行われ、3日間すべて1,500人収容の会場は大入り満員であった。また、駐日キューバ大使館を中心に日本でも行事が企画されている。

## 来るる2019年は 外交関係樹立90周年

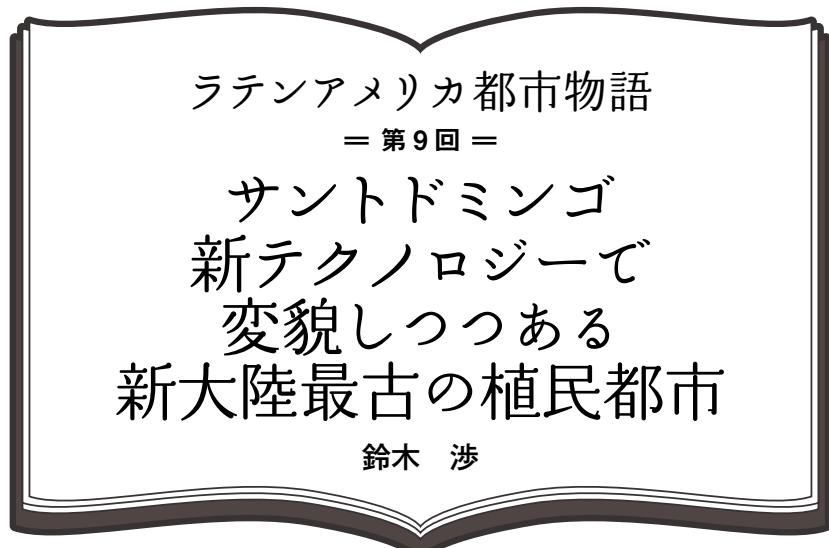
さらに来年は外交関係樹立90周年であり、今年の周年とあわせて様々な行事の実施や二国間関係の進展を期待したい。同年はハバナ市施政500周年もあるため、来年もキューバは行事に溢れることだろう。今後もキューバから目が離せない。

(本稿は個人の見方であって、外務省・在キューバ日本大使館の見解を述べたものではない。)

(わたなべ まさる 在キューバ日本国大使)



日本人キューバ移住120周年記念ロゴ。葛飾北斎の波とハバナ港のモロ要塞がモチーフ



## はじめに

ドミニカ共和国の首都であるサントドミンゴは、クリフトファー・コロンブスが第二回目の航海後に建設した「新大陸」最古の「植民市」である。よって、「新大陸」最初の教会や病院、砦、大学が建てられたほか、コロンブスの息子で、第4代ヌエバ・エスパニャ副王となったディエゴ・コロンが建てたアルカサルと言われる邸宅も残っている。その後、スペイン人のメキシコ・南米侵略によりサントドミンゴ植民市は廃れるも、ハイチによる占領を経て実現した1844年のドミニカ共和国独立において中心的な役割を果たした。20世紀に入り、米国による占領や独裁者トルヒージョの統治を経て、サントドミンゴ市はカリブ海最大の都市に成長し、同国の民主化の進展や近年の急速な経済発展においても大きな存在感を内外に示している。

本稿では、サントドミンゴの歴史や政治、経済発展などの詳細に渡る記述は『ドミニカ共和国を知るための60章』(明石書店 2013年) や『ハイチとドミニカ共和国 - ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今』(アジア経済研究所 2018年)などの書籍や文献等に譲り、2018年の“今”、サントドミンゴで何が起きているのか、市民の暮らしづくりや筆者が実際に街を歩いて感じたことを中心に記述してみたい。

## 市民意識の変化：モノから価値へ

他のラテンアメリカ諸国同様、ドミニカ共和国も貧富の差が激しい。富裕層は庶民の生活圏とは別世界の邸宅やマンションに住み、使用人やベビーシッ

ターに家事を「外注」するのが普通である。彼らは大型車を運転し、パーティーでは豪華な食事を楽しみ、週末は別荘や会員制のクラブで家族や富裕層の友人たちと過ごす。その一方で近年、彼らの一部に「環境への配慮」や「健康」、「持続性」などを考慮した動きが見られるのが興味深い。

最近のサントドミンゴは至るところで現在最新鋭のジムが雨後のタケノコのように増えている。日本や米国でもよく見かける会員制のジムで、ヨガ、ピラティス、マインドフルネスや、パーソナルトレーニングなどのメニューがあるところも多い。筆者の弁護士の友人は、毎朝5時半に起床して会員制のジムに出向き、1時間半ほど運動をした後に出勤するそうである。まさに「朝活」である。また、一部の富裕層を中心に健康な食生活への意識が高まり、スーパーの中に「健康食品コーナー」が設置されているほか、オーガニック食品、ベジタリアンやビーガン(完全菜食主義)向けの食品を販売する店も現れている。元来ドミニカ人は揚げ物など多量の油を使う料理を好み、毎日の食卓に欠かせないトストン(調理用バナナの揚げ物)やギサード(肉の煮込み料理)、アビチュエラ(インゲン豆の煮物)やサンコーチョ(肉・野菜入りスープ)などの料理は高カロリーかつ高タンパクで、同国出身野球選手の力の源泉でもある。これら伝統的な食生活をある意味否定する形の「健康食品」の広がりは、近年の経済成長により、市民の一部に食に気を使う余裕がある層が出て来た証左であろう。さらに近年はランニングやサイクリングをはじめ、トライアスロンなどのスポーツに参加する層も出て来ている。首都を含む全国各地でこれ

らスポーツの大会が行われ、企業や政府も主催や後援を行っている。これは7～8年前には考えられなかつた話である。

自動車についても、富裕層はガソリンを大量消費する車高の高い大型のジープを好む傾向があったが、近年小型車を所有する富裕層も出て来た。市内渋滞時の移動を考慮し、小型車を運転する傾向になって来ている一方、環境に配慮する考えも出てきている。



ドミニカン“青汁”をカフェ・サントドミンゴとともに頂く  
(写真はすべて筆者撮影)



ジムの入口

### テクノロジーとシェアリング・エコノミー

ITU（国際電気電信連合）によると、2016年のドミニカ共和国における携帯電話の契約数は870万台を超える。これは総人口比で8割を超える数字で、

先進国並みの水準と言って良い。日本同様、国民の多くはスマートフォンを有し、この強力なインフラを基盤としたサービスをサントドミンゴでも使える。例えば、米国発祥のライドシェア・サービスであるUBER（ウーバー）は首都圏周辺県をカバーしており、アプリを使えば市内はどこでも簡単に移動できる。筆者も今回（2018年5月）のサントドミンゴ市内移動はすべてUBERを利用した。アプリを起動し注文ボタンを押すと、渋滞時以外は数分以内に車がやって来る。価格は通常のタクシーの半分程度で、事前の値段交渉は不要、料金は事前に登録したクレジットカードから自動的に引き落とされるので、「ぼったくり」の心配もない。一番驚いたのは、運転手の旺盛なサービス精神だ。UBERはユーザーからのフィードバックにより、ドライバーの評価が決まる。プライドが高く、低評価を受けられるのを嫌うドミニカ人運転手にとって、ユーザーから高評価を得ることは非常に重要である。今回UBERのドライバー達からは、クーラーの効き具合を聞かれたり、アメ玉を貰ったり、さらには到着時間を短縮すべく最短のルートを選択して貰ったり、通常のタクシー運転手では考えられないレベルの「おもてなし」サービスを受けた。なお、UBERは国民の勤労意欲VIPサービスレベルの向上に好影響を与えたほか、雇用も生み出している。近年の著しい経済発展にもかかわらず、国民の約5割が統計に残らない「非公式経済」下の社会保障も受けられない仕事に就く状況の中、自家



UBERで配車する様子

用車を所有している中間層が本業の余剰時間や失業中の時間を使って生活費を稼げる環境にあることは、社会包摂、失業対策、治安改善の観点からも非常に有意義であると言えよう。

また、日本では「民泊」仲介業者の象徴として取り上げられる、住宅スペースのシェアリング・プラットフォーマーである Airbnb（エア・ビー・アンド・ビー）もドミニカ共和国内では広く普及している。中央銀行の最新データ（2017年）によると、現在同国を訪問する純外国人観光客数は約540万人で、総人口のほぼ半数を占める。彼らの多くは東部プンタカーナを中心としたオールインクルーシブ・ビーチリゾートでの滞在を楽しむが、2013年に東部海岸地帯と首都サントドミニゴ間の直通高速道路が開通してからは、両地帯の移動が2時間半ほどに短縮され、ビーチリゾートから首都へ流れる観光客数も急速に伸びている。彼らは主にスペイン植民地時代の面影が残る旧市街（ソナコロニアル）を訪問するが、観光客の急増に宿泊施設の供給が追いついていない。そこで近年、富裕層や外国人による Airbnb 貸出用のマンションやコンドミニアム、一軒家の購入が急増している。UBER 同様、Airbnb もユーザーからの評価が物件の貸出に直接影響を与えるため、オーナー達は非常に気を使ってサービスを提供している。部屋の装飾やベッドの質・美しさ、シャワーのお湯加減やクーラーの効き具合、掃除の速さなど、ドミニカ共和国の標準レベルからは、過剰とも言える「おもてなし」サービスが展開されている。実はこれらサービスを支えるのも、普段は富裕層の家政婦や使用人として働く貧困層の人たちである。彼らは余剰時間を上手く使い Airbnb 用マンションの管理業務



マンション・アパート 貸切  
Colonial Zone WiFi Great Apartment  
サントドミニゴ  
■ ゲスト4人 ■ 2寝室 ■ ベッド2台 ■ バスルーム: 2  
Leonie ¥5,753/泊  
★★★★★ 33  
日付 チェックイン → チェックアウト

筆者友人が Airbnb で貸出すサントドミニゴ旧市街のマンション

に従事し、追加収入を得て日々の生活の足しにしている。（なお、旧市街にあるマンションを Airbnb で貸出しているサントドミニゴ工科大学に勤める筆者の友人は、掃除は使用人に任せつつ、ベッドメーキングと部屋の最終チェックだけは、昼休み時間に当該マンションに出掛け自ら行うとのこと）。

首都サントドミニゴにおけるシェアリング・エコノミーの普及はテクノロジーの急速な発展とその拡大の結果である。そして前述の携帯電話契約数の増加は、安価なスマートフォンの流通とデータ通信コストの急激な低下によるものである。現在ドミニカ共和国の携帯電話市場では Claro、Altice（仮 Orange から携帯電話事業を買収）、Viva の外資及び民族系通信会社が激しいシェア争いを繰り広げている。筆者が同国外務省の友人から教えて貰った Viva 社の通信パッケージは、何と 7 日間の「パケ放題」で 145 ドミニカペソ（約 320 円）であった。半信半疑の中、市内スーパー・マーケット内にあったショッピングで申し込んだところ、消費税（18%）を追加した 170 ペソ（約 380 円）程で本当に契約できた。その後サントドミニゴ市内で、UBER や WhatsApp などのスマホ向けアプリの利用に大きく寄与したのは言うまでも無い。

## キャッシュレス社会

今回ドミニカ共和国を訪問して驚いたのは、ほぼすべての観光地もしくは外国人が立ち寄る殆どの場所でカード決済が可能だったことである。ちなみに日本における「キャッシュレス決済」の比率は約 2 割で、日本政府は 2027 年までに同比率を 4 割に引き上げるとの目標を「未来投資戦略 2018」で掲げているが、インバウンド観光客が急増する中で地方に限らず都内でもカード決済「お断り」の場所はまだ多い。今回、終末のブランチを楽しみにサントドミニゴ市内にある「オーガニック系」のカフェを週末のブランチを楽しみに現地友人と利用した際も、クレジットカードで支払いを済ませた。現在ドミニカ共和国では、Visa、AMEX、Mastercard などの主要カードに加え、PayPal や、モバイル用決済手段である tPago が利用できる。「tPago」は、2010 年にドミニカ共和国でサービスが開始され、他のラテンアメリカ諸国にも広がるモバイル決済のプラットフォームである。各アカウントは銀行口座に直結しており、スマホ上のアプリから、レストランや買物などの支

払いに加え、オンライン・ショッピング、公共料金、税金、大学の学費の支払い、さらにはtPagoユーザー間の送金（P2P送金）も出来る非常に便利な決済プラットフォームとして、急速に普及している。

実のところ、サントドミンゴ市民を含む同国国民の多くが「非公式経済」の下、「その日暮らし」をしているが、その現状においても「キャッシュレス経済」が浸透している。2005年にドミニカ共和国政府は、他のラテンアメリカ諸国に先駆け、貧困層に対する生活保護費の支給をVisa社の決済技術を活用したプリペイドカード“Tarjeta de Solidaridad”（連帯カード）の配布により行った。これは、生活保護費を電子的に支給することで、その用途を生活用食品・雑貨類の購入、公共料金や教育費用の支払いのみに限定し、目的外利用を防いでいる。実際にカードの給付を受けた者は、コルマド（Colmado）と言われる食料品店に出向き、日々の生活に要する物品購入や支払いをカードにて行う。プリペイドカードは現金と比較すると、盗難や紛失のリスクが小さく、各カードに電子的に入金された給付金は他人に渡せないので、セキュリティがある程度担保されている。また、カード受取時にはセドゥラ（Cédula）という身分証明書（選挙の投票や法人の設立、パスポートの取得や銀行口座の開設、携帯電話契約の際などに提示する、本人の顔写真、署名、個人判別のQR・バーコード入りの身分証明書）の提示が必ず求められるので、「不正受領」がある程度防げるというメリットもある。さらに政府は、カード利用状況のデータを確認・収集できるため、受給者レベルで生活保護費の利用状況を把握することも可能である。このように社会のあらゆる層で「キャッシュレス」決済が広がり、市民・国民の生活の一部となっている。



市内カフェのレジに並ぶカードリーダー

## おわりに

カリブ海地域で唯一地下鉄を有するサントドミンゴ市の地下鉄網延長の現況、貧困地区から市内をつなぐ新たな交通手段として期待されるロープウェイの稼働状況、新たに開場した複数の商業施設や、外資系高級ホテルのサントドミンゴ進出についても紹介したかったが、紙面の関係上省略させて頂きたい。

サントドミンゴ市に限らず、他のラテンアメリカ諸国や「開発途上国」、「新興国」と言われる国々の首都・大都市は、少なくとも表面上は先進国と遜色ない形で最新テクノロジーとトレンドを導入し、それらが市民生活に大きな影響と変化を与えている。今後サントドミンゴ市がどの様に変化・発展していくのか、注意深くフォローしてゆきたい。



経済発展が著しいサントドミンゴ新市街

（すずき わたる 一般社団法人日本・ドミニカ共和国友好親善協会代表理事、GR Japan 株式会社公共政策マネージャー）



## 『マヤ探検記 一人類史を書きかえた偉大なる冒険 上・下』

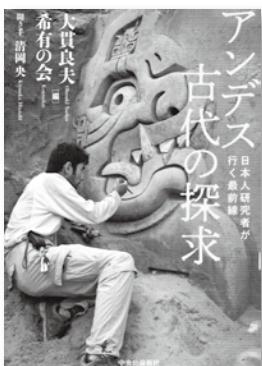
ウィリアム・カールセン 森夏樹訳 青土社 2018年5月  
上・下各398頁 各2,800円+税 上ISBN978-4-7917-7060-1・下978-4-7917-7061-8

1839年ニューヨークから南米に向かう船に、40歳の画家で建築家のフレデリック・キャザウッドとともに乗り込んだ34歳の弁護士のジョン・ロイド・スティーブンスはグアテマラ・シティを目指す。米国政府国務長官から中米連邦共和国と通商協定を締結せよとの指令を受けての旅だったが、同時に二人は中米の密林の中に複雑な彫刻が施された石が埋もれているとの曖昧な報告を読んで、公務の後に密林に入って古い遺跡を訪れたいという計画をもっていた。当時この地域一帯は政治的抗争もあって治安が悪化し、さらに悪天候、蚊の襲来、マラリアに苦しめられ危険で困難な旅であったが、グアテマラに入り次々に密林の中のマヤの遺跡、石像、石碑を見つけ、調査し記録を取り、まだ写真機のなかった時代に、キャザウッドは撮影対象をプリズムで紙に反射させて輪郭をなぞるという光学装置を使って精密な絵を数多く描いた。

まだ考古学という概念が生まれる前で、欧米の探検家や博物学者はマヤの遺跡がそこに住む先住民の先祖が造ったものとは思ってもいなかった時代に、二人はコパン、キリグア、パレンケ、ティカル、ウシュマエル、チチェン・イツァ、トゥルム等で高度な文明の痕跡を訪ね、計測し、綿密なスケッチで石柱に彫られたマヤ文字を正確に写し取った貴重な記録を残した。

米国の勃興期のカリフォルニアでのゴールドラッシュ、東部から西部を目指す人々を運ぶためのパナマ横断鉄道建設の前夜を背景に、それらにも関わることになった二人の探究心、遺跡の正確な姿を再現して伝えようとした真摯な姿勢は、米国のメソアメリカ考古学の始祖といってよい。上巻巻頭のキャザウッドが描いたカラー図版20点は遺跡の細部まで表しており、後世の写真にも優る素晴らしい資料である。

著者は、米国のジャーナリスト、作家。グアテマラに長年逗留して二人の足跡を取材した臨場感あるドキュメンタリー。  
〔桜井 敏浩〕



## 『アンデス古代の探究 一日本人研究者が行く最前線』

大貫 良夫・稀有の会編 中央公論新社  
2018年5月 196頁 1,800円+税 ISBN978-4-12-005082-4

東京大学が「新旧両大陸文明起源の比較研究」のため1958年からアンデス古代文明の調査を始めて今年で60周年。ペルーアマゾン上流のコトшу遺跡を1960～66年に発掘調査し、先土器時代の紀元前2000年頃に建てられた「交差した手の神殿」と呼ばれるようになった大規模公共建築があつたこと、コトшу神殿が3回にわたって埋めた上に次の神殿が造られていたことを解明し、これに続くラ・パンバ、ワカロマそしてクントゥール・ワシへと続く調査発掘はこの神殿更新説を実証するものとなり、紀元前3000～50年頃のアンデス文明形成期を中心とした日本のアンデス考古学は多大な実績を挙げている。今世紀に入っても2005年から始まった北部山岳地帯のパコパンバ遺跡発掘は「平等だった社会にどのように権力が生まれたか?」権力生成のプロセス解明に努め、海岸地帯でもワカ・バルティーダ遺跡では巨大なレリーフを掘り当てたことは神殿更新の中で行われた儀礼と当時の宗教観の変貌を知る上で画期的な発見だった。ペルー中央高地南部のカンパナユック・ルミはチャビン・デ・ワンタルなど形成期の中心的大神殿から600kmも離れた遺跡だが、文化は周縁に行くほど洗練度が薄れ小規模になるというイメージを覆したものだった。他方、南部海岸地帯のナスカ高原に展開する大きな地上絵研究でも、東大のクントゥール・ワシ調査団出身の研究者が次々と新たな発見と解明を進めている。

本書は考古学ではなく、アンデス文明研究の第一線で関わってきた8人の研究者との対話（聞き手は読売新聞文化部の清岡 央記者）を通じて、発掘の意図、経過、成果のみならず、地元住民との交流、遺跡保護とかれらの生活の相克、地元住民の誇りとなったクントゥール・ワシ博物館の建設例など、現代社会との関わりにも触れている。  
〔桜井 敏浩〕

# 「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン「新着情報」でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

<最近のイベント>（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2018年

4月3日 第4回大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム

「TPP11とラテンアメリカ協定が与えるインパクトを検討する」

7月6日

講演会「変化する国際金融情勢の中で

—アルゼンチン、ブラジル、メキシコの動向」

5月14日 講演会「ブラジルの現状と中南米地域との連携」

山田 彰 駐ブラジル日本大使



山田駐ブラジル大使講演会

6月1日 ラテンアメリカ関連団体連絡会議

6月15日 ラテンアメリカ協会定時会員総会・会員交流会

6月18日 講演会「揺れ動くラテンアメリカー特派員の現場から」

田村 剛 前朝日新聞サンパウロ支局長



変化する国際情勢講演会 右—みづほ総研西川上  
席主任エコノミスト、左—三井住友銀行田中上席  
推進役



田村朝日新聞前サンパウロ支局長講演会

## ラテンアメリカ・カリブ研究所

本協会の前身である特例民法法人ラテン・アメリカ協会は、図書室や研究員を擁し研究会を組織するなど、わが国のラテンアメリカ研究および若手研究者養成の重要な一翼を担ってきました。一般社団法人に衣替えした後は、バーチャルの形で「ラテンアメリカ・カリブ研究所」を立ち上げ、将来的にはラテンアメリカ地域に関するシンクタンクとすべく活動を続けています。

その概要および出版資料、研究員募集については、協会ホームページ「研究所」をご覧ください。最近の発表資料としては、「今試されるマクリ政権の経済改革政策：ペソ急落の背景と今後の見通し」（桑山幹夫）や「在ブラジル外国商工会議所について」（桜井悌司）などがあります。

研究員の対象は、①任期終了にともない帰国した在外公館等の機関の専門調査員に相当する者で所属籍を有しない方、②ラテンアメリカ研究を専門とする博士後期過程修了者で、引き続きラテンアメリカ関係の調査・研究を希望する方の二とおりがあります。

研究所の英文名称は “Institute for Latin American and the Caribbean Studies” (ILAC) です。

# 『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説である「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33カ国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る「ラテンアメリカ都市物語」について、会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行(4, 7, 10, 1月)の3か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名・ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

## 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年4回を発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1ページ	裏表紙カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
同	モノクロ	60,000円/年4回
本紙1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

## 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2018年秋号(2018年10月25日発行予定)は「**特集 ラテンアメリカの難民問題の今**(仮題)」です。米国にトランプ大統領が出現したこと、メキシコとの国境の壁建設の可否が注目を集めていますが、米国への不法入国者は実はメキシコ人よりは中米・カリブからが多く、その多くは徒歩で越えているのではないといわれています。米国での対策、通過点の国々で起きていること、米国に入れた人たちの互助の仕組みと本国家族送金の意味するもの、根底にある貧困と治安問題、新たに急増しているベネズエラから脱出する人々など、難民問題の今を様々な切り口から解説します。

「**駐日大使インタビュー**」は、各大使に日本との最新の関係について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」は、最近結果が出たコロンビアとメキシコの大統領選挙と新大統領下での展望、ラテンアメリカで人々の熱狂のうちに閉幕したサッカー・ワールドカップがもたらした社会現象の解析などを紹介します。

現地からの報告「**33カ国リレー通信**」は、現地在住者からの興味深いレポートを、「**ラテンアメリカ隨想**」もラテンアメリカに通暁した識者によるエッセイ風の読み物です。「**ラテンアメリカ都市物語**」は、南米最大の都市サンパウロの登場です。

「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は様々なジャンルの近刊書を紹介する、協会Webサイトとともにご覧になれるわが国随一の有用なデータベースです。

**『ラテンアメリカ時報』 通巻 1423 号 2018 年夏号**  
2018 年 7 月 25 日発行定価 1,250 円  
年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

**発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会**  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A  
Tel.: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262  
E Mail: info@latin-america.jp  
URL: <http://www.latin-america.jp/>  
フェイスブック: <https://www.facebook.com/>  
一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

**発行人 佐々木 幹夫**  
**編集人 桜井 敏浩**  
**印刷所 (株)アム・プロモーション**